

令和5年度（令和4年度分）事務事業評価シート

SDGs 主要目標		事務事業コード	31111001	部・グループ	観光経済部商工労政グループ
--------------	--	---------	----------	--------	---------------

事業・経費名	中小企業相談事業補助金
--------	-------------

区分	No.	名称
章	3	大地に根ざしたたくましい産業が躍動するまち
節	1	活力に満ちた魅力あふれる産業をつくる
施策	1	活力ある複合的産業基盤の形成
基本的な方向	1	活力ある市内企業の育成
主要な施策	1	経営基盤の強化と経営支援機能の充実

目的・根拠・対象	
目的	登別商工会議所中小企業相談所が行う中小企業相談事業を支援することにより、市内中小企業者の経営の安定と発展を図ることを目的とする。
根拠	中小企業基本法、商工会及び商工会議所による小規模事業者の支援に関する法律、登別市補助金等の事務取扱に関する規則、中小企業相談事業補助金交付要綱
対象	登別商工会議所中小企業相談所

会計種別		一般会計	
款	7 商工費	開始年度	昭和 47 年度
項	1 商工費	終了年度	令和 ー 年度
目	1 商工総務費	事業区分	ソフト事業
			非登載事業

予算・決算の内訳（単位：千円）						
科目（節）	R3当初予算	R3決算	R4当初予算	R4最終予算	R4決算	R5当初予算
18負担金・補助及び交付金	7,000	7,000	7,000	7,000	7,000	7,000
合計	7,000	7,000	7,000	7,000	7,000	7,000

財源内訳						
	R3当初予算	R3決算	R4当初予算	R4最終予算	R4決算	R5当初予算
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
道支出金	0	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0	0
その他	0	6,152	0	0	0	3,500
一般財源	7,000	848	7,000	7,000	7,000	3,500

事務事業の計画（概要）	
登別商工会議所中小企業相談所が行う市内中小企業者の経営の安定と発展に向けた金融や税務等に関する相談事業に要する経費の一部を補助する。	
【相談所の主な活動内容】	
経営安定相談事業、各種融資制度のあっせんに伴う資金計画等の指導、円滑な事業承継、講習会等の開催の支援など	

事務事業の実績（概要）	
登別商工会議所中小企業相談所が行う金融や税務等を中心とした中小企業相談事業に対して補助を行った。	

指標等の状況							
活動等の状況		単位	R1実績	R2実績	R3実績	R4実績	R5目標
①	経営指導員による指導（巡回指導）	件	370	400	327	180	400
②	経営指導員による指導（窓口指導）	件	712	738	674	614	800
③	講習会等の開催（集団指導・開催回数）	回	10	3	3	12	10
④	講習会等の開催（集団指導・受講者数）	人	124	32	38	215	130
⑤	講習会等の開催（個別指導・開催回数）	回	3	1	1	1	3
⑥	講習会等の開催（個別指導・受講者数）	人	8	3	3	2	10
⑦	金融の斡旋件数	件	36	26	20	10	36
⑧	記帳継続指導事業（合計指導回数）	回	150	150	150	150	150
⑨	記帳継続指導事業（指導事業所数）	事業所	50	50	50	50	50
⑩	登別商工会議所会員数	件	626	663	677	674	700
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	巡回・窓口相談件数	件	1,082	1,138	1,001	794	1,000
成果指標	講習会等（集団・個別指導）の受講者数	人	132	35	41	217	210
成果指標							

課題点等	
事業実施にあたり、適宜事務改善を図っているが、事業内容に大きな変更はない。	

今後の取組・方向性	
市内中小企業者の経営の安定と発展を図るため、継続して事業を実施する。指導内容が多岐に渡るため、専門家等による集団指導の開催数を増やし、市内中小企業者の課題に対し、より専門的な指導ができるよう取り組む。	

前回評価	1次評価	2次評価	3次評価	行政評価会議及び総合
継続	継続	継続		

令和5年度（令和4年度分）事務事業評価シート

SDGs 主要目標		事務事業コード	31111002	部・グループ	観光経済部商工労政グループ
--------------	--	---------	----------	--------	---------------

事業・経費名 中小企業特別融資利子補給金

区分	No.	名称
章	3	大地に根ざしたたくましい産業が躍動するまち
節	1	活気に満ちた魅力あふれる産業をつくる
施策	1	活力ある複合的産業基盤の形成
基本的な方向	1	活力ある市内企業の育成
主要な施策	1	経営基盤の強化と経営支援機能の充実

目的・根拠・対象	
目的	中小企業者等の資金調達に係る負担を軽減することにより、その事業活動を支援し、中小企業者等の経営の安定と発展を図ることを目的とする。
根拠	登別市中小企業振興条例、登別市中小企業者事業資金利子補給要綱
対象	中小企業特別融資制度の小口事業資金、団体事業資金、新分野進出支援資金の貸付を受けた市内中小企業者等

会計種別		一般会計		
款	7 商工費	開始年度	昭和 56 年度	
項	1 商工費	終了年度	令和 ー 年度	
目	1 商工総務費	事業区分	ソフト事業	
			大型事業推進プラン	非登載事業

予算・決算の内訳（単位：千円）						
科目（節）	R3当初予算	R3決算	R4当初予算	R4最終予算	R4決算	R5当初予算
18負担金・補助及び交付金	8	7	3	3	3	1
合計	8	7	3	3	3	1

財源内訳						
	R3当初予算	R3決算	R4当初予算	R4最終予算	R4決算	R5当初予算
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
道支出金	0	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	8	7	3	3	3	1

事務事業の計画（概要）

中小企業特別融資制度の小口事業資金、団体事業資金、新分野進出支援資金の貸付を受けた事業者に対し、利子補給を行う。

【補給率】

- ・小口事業資金 年0.40%
- ・団体事業資金 年1.50%
- ・新分野進出支援資金 年0.70%

事務事業の実績（概要）

中小企業特別融資制度の事業資金の貸付を受けた事業者に対し、利子補給を行った。

指標等の状況		指標等の状況				
活動等の状況	単位	R1実績	R2実績	R3実績	R4実績	R5目標
① 利子補給実績（小口事業資金）	件	1	1	1	1	1
② 利子補給実績（団体事業資金）	件	—	—	—	—	—
③ 利子補給実績（新分野進出支援資金）	件	—	—	—	—	—
④						
⑤						
⑥						
⑦						
⑧						
⑨						
⑩						
⑪						
⑫						
⑬						
⑭						
⑮						
⑯						
⑰						
成果指標	利子補給利用者数（当該年度分）	件	1	1	1	1
成果指標						
成果指標						

課題点等

金融機関による貸付制度や近年続く低金利の状況により、当該制度の利用が少ない状況にある。

今後の取組・方向性

令和5年2月に登別市中小企業特別融資の貸付を受けている事業者の全ての償還が終了したことから、令和5年度の利子補給をもって、事業を休止する。

前回評価	1次評価	2次評価	3次評価	行政評価会議及び総合
継続	休止	休止		

令和5年度（令和4年度分）事務事業評価シート

SDGs 主要目標		事務事業コード	31111003	部・グループ	観光経済部商工労政グループ
--------------	--	---------	----------	--------	---------------

事業・経費名 中小企業特別融資積立金

区分	No.	名称
章	3	大地に根ざしたたくましい産業が躍動するまち
節	1	活力に満ちた魅力あふれる産業をつくる
施策	1	活力ある複合的産業基盤の形成
基本的な方向	1	活力ある市内企業の育成
主要な施策	1	経営基盤の強化と経営支援機能の充実

目的・根拠・対象	
目的	中小企業者等に低利の融資を行い、円滑かつ積極的な事業活動を支援することにより、経営の安定と発展を図ることを目的とする。
根拠	登別市中小企業振興条例、登別市中小企業特別融資要綱
対象	市内中小企業者等

会計種別		一般会計		
款	7 商工費	開始年度	昭和 56 年度	
項	1 商工費	終了年度	令和 ー 年度	
目	1 商工総務費	事業区分	ソフト事業	
			非登載事業	

予算・決算の内訳（単位：千円）						
科目（節）	R3当初予算	R3決算	R4当初予算	R4最終予算	R4決算	R5当初予算
24積立金	8,700	8,584	5,526	5,248	5,248	2,737
合計	8,700	8,584	5,526	5,248	5,248	2,737

財源内訳						
	R3当初予算	R3決算	R4当初予算	R4最終予算	R4決算	R5当初予算
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
道支出金	0	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0	0
その他	8,700	8,584	5,526	5,248	5,248	2,737
一般財源	0	0	0	0	0	0

事務事業の計画（概要）
 本制度融資に係る融資残高に応じ、市が原資となる積立金を金融機関に預託する。
 なお、金融機関による貸付制度や近年続く低金利の状況、本制度の活用実績を踏まえ、平成30年度から新規貸付を休止している。
【融資の種類】
 一般事業資金、団体事業資金、小口事業資金、事業所開設資金、小規模商工業近代化資金、新分野進出支援資金

事務事業の実績（概要）
 中小企業者等がこの制度を活用して受けた融資に関し、市が融資の原資となる積立金を金融機関に預託した。
 なお、小口事業資金は、令和4年度の償還をもって貸付が終了した。

指標等の状況		指標等の状況				
活動等の状況	単位	R1実績	R2実績	R3実績	R4実績	R5目標
① 新規融資額	千円	—	—	—	—	—
② 年度末融資件数（一般）	件	7	7	7	4	4
③ 年度末融資残高（一般）	千円	24,534	18,199	11,827	7,125	3,644
④ 年間償還額（一般）	千円	7,923	6,335	6,372	4,702	3,481
⑤ 年度末融資件数（小口）	件	3	2	2	0	0
⑥ 年度末融資残高（小口）	千円	3,470	2,223	1,029	0	0
⑦ 年間償還額（小口）	千円	1,590	1,247	1,194	1,029	0
⑧ 年度末融資残高	千円	28,004	20,422	12,856	7,125	3,644
⑨						
⑩						
⑪						
⑫						
⑬						
⑭						
⑮						
⑯						
⑰						
成果指標	新規融資利用者数（当該年度分）	件	—	—	—	—
成果指標						
成果指標						

課題点等
 金融機関による貸付制度や近年続く低金利の状況により、当該制度の利用が少ない状況にある。

今後の取組・方向性
 左記の理由から、平成30年度より当該融資の新規貸付を休止しており、全ての償還が終了するまでの間、融資残高に応じて、市が融資の原資となる積立金を金融機関に預託する。

前回評価	1次評価	2次評価	3次評価	行政評価会議及び総合
継続	継続	継続		

令和5年度（令和4年度分）事務事業評価シート

SDGs 主要目標		事務事業コード	31111011	部・グループ	観光経済部商工労政グループ
--------------	--	---------	----------	--------	---------------

事業・経費名	原油価格・物価高騰対応等サポート給付金給付事業費	
区分	No.	名称
章	3	大地に根ざしたたくましい産業が躍動するまち
節	1	活気に満ちた魅力あふれる産業をつくる
施策	1	活力ある複合的産業基盤の形成
基本的な方向	1	活力ある市内企業の育成
主要な施策	1	経営基盤の強化と経営支援機能の充実

会計種別	一般会計			
款	7	商工費	開始年度	令和4年度
項	1	商工費	終了年度	令和4年度
目	1	商工総務費	事業区分	ソフト事業
				非登載事業

予算・決算の内訳（単位：千円）						
科目（節）	R3当初予算	R3決算	R4当初予算	R4最終予算	R4決算	R5当初予算
10需用費	0	0	0	50	49	0
11役務費	0	0	0	310	310	0
18負担金・補助及び交付金	0	0	0	74,050	74,050	0
合計	0	0	0	74,410	74,409	0

目的・根拠・対象	
目的	コロナ禍における原油価格や物価高騰等により、市内事業者の経営に大きな影響が生じていることから、市内事業者の経営を支援することを目的とする。
根拠	新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金制度要綱、登別市原油価格・物価高騰対応等サポート給付金給付事業実施要綱
対象	公共交通事業者燃料価格高騰対策事業補助金の補助対象となる事業者、その他市から運営補助を受けている団体等を除く市内事業者（市内に店舗等を有する法人又はフリーランス等を含む個人事業主）

財源内訳						
	R3当初予算	R3決算	R4当初予算	R4最終予算	R4決算	R5当初予算
国庫支出金	0	0	0	74,410	74,408	0
道支出金	0	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	0	0	0	0	1	0

事務事業の計画（概要）	
<p>コロナ禍における原油価格や物価高騰等による影響を受ける市内事業者の経営を支援するため、新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金（原油価格・物価高騰分）を財源として、給付金を給付する。</p> <p>【主な対象要件】</p> <ul style="list-style-type: none"> 令和4年5月末までに開業し、店舗等の営業を継続していること 北海道が提唱する「新北海道スタイル」を実践しており、今後も事業継続の意思があること <p>【給付金額】</p> <p>(1) 旅館・ホテル事業者・収容人数500人未満 20万円 ・収容人数500人以上 30万円</p> <p>(2) テーマパーク事業者 20万円</p> <p>(3) 貨物自動車運送事業者</p> <p>①法人・常時使用する従業員数5人以下 15万円 ・常時使用する従業員数6人以上 30万円</p> <p>②個人事業主 15万円</p> <p>(4) (1)～(3)以外の事業者</p> <p>①法人・常時使用する従業員数5人以下 5万円 ・常時使用する従業員数6人以上 10万円</p> <p>②個人事業主 5万円</p> <p>(5) 複数店舗加算 5万円</p>	

事務事業の実績（概要）	
<p>市内事業者からの申請に応じ、当該給付金の給付を行った。</p> <p>【給付件数・給付額】</p> <p>(1) 旅館・ホテルを営む事業者 14件（旅館・ホテル件数18件） 4,200千円</p> <p>（※内訳）</p> <ul style="list-style-type: none"> 収容人数500人未満 12件 2,400千円 収容人数500人以上 6件 1,800千円 <p>(2) テーマパークを営む事業者 3件 600千円</p> <p>(3) 貨物運送事業者</p> <p>①法人</p> <ul style="list-style-type: none"> 常時使用する従業員数5人以下 6件 900千円 常時使用する従業員数6人以上 22件 6,600千円 <p>②個人事業主 6件 900千円</p> <p>(4) (1)～(3)以外の事業者</p> <p>①法人</p> <ul style="list-style-type: none"> 常時使用する従業員数5人以下 310件 15,500千円 常時使用する従業員数6人以上 152件 15,200千円 <p>②個人事業主 553件 27,650千円</p> <p>(5) 複数店舗加算 50件 2,500千円</p>	

指標等の状況							
活動等の状況		単位	R1実績	R2実績	R3実績	R4実績	R5目標
①	原油価格・物価高騰対応等サポート給付金給付件数	件	-	-	-	1,066	-
②							
③							
④							
⑤							
⑥							
⑦							
⑧							
⑨							
⑩							
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	原油価格・物価高騰対応等サポート給付金給付金額	千円	-	-	-	74,050	-
成果指標							
成果指標							

課題点等	
<p>コロナ禍における原油価格や物価高騰等による影響が懸念されるため、影響を受ける市内事業者に対し、必要に応じて支援を行う必要がある。</p>	

今後の取組・方向性	
<p>本給付金の申請受付、給付事務を迅速に行い、市内事業者に対する支援を行ったところであり、本事業は令和4年度をもって終了するが、今後も原油価格や物価高騰等の状況に応じて検討する。</p>	

前回評価	1次評価	2次評価	3次評価	行政評価会議及び総合
	終了	終了		

令和5年度（令和4年度分）事務事業評価シート

SDGs 主要目標		事務事業コード	31112001	部・グループ	観光経済部商工労政グループ
--------------	--	---------	----------	--------	---------------

事業・経費名 登別ブランド推進事業補助金

区分	No.	名称
章	3	大地に根ざしたたくましい産業が躍動するまち
節	1	活力に満ちた魅力あふれる産業をつくる
施策	1	活力ある複合的産業基盤の形成
基本的な方向	1	活力ある市内企業の育成
主要な施策	2	製品等の魅力の向上とブランド力・技術力の強化

目的・根拠・対象	
目的	市内の特産品のブランド化等に取り組む登別ブランド推進協議会の活動を支援することにより、登別ブランド事業を推進し、地域経済の活性化を図ることを目的とする。
根拠	登別ブランド推進事業補助金交付要綱
対象	登別ブランド推進協議会

会計種別		一般会計		
款	7 商工費	開始年度	平成 23 年度	
項	1 商工費	終了年度	令和 一 年度	
目	1 商工総務費	事業区分	ソフト事業	
			非登載事業	

予算・決算の内訳（単位：千円）						
科目（節）	R3当初予算	R3決算	R4当初予算	R4最終予算	R4決算	R5当初予算
18負担金・補助及び交付金	1,800	463	1,500	1,500	795	1,500
合計	1,800	463	1,500	1,500	795	1,500

財源内訳						
	R3当初予算	R3決算	R4当初予算	R4最終予算	R4決算	R5当初予算
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
道支出金	0	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	1,200	1,200	750	500
一般財源	1,800	463	300	300	45	1,000

事務事業の計画（概要）	
登別ブランド推進協議会に対して、登別ブランド推奨品やご当地グルメの認知度向上のためのPR活動等に要する経費を補助する。	
【補助事業の内容】	
登別ブランド推奨品認定制度の推進	
・登別ブランド推奨品認定制度の推進	
・登別ブランドの認知度向上に向けたPR	
・登別ブランド推奨品の販売促進及び販路拡大への支援	
登別ブランドの会への主な支援	
・登別ブランド推奨品のインターネット販売に係る支援	
登別間蔵やきそばの会への主な支援	
・認知度向上に向けたPR、イベント出展等への支援	
登別ブランド推奨品や登別間蔵やきそばを会場内で食することができる「登別ブランドまるしえ」を開催する。	
なお、開催の可否については、新型コロナウイルス感染症の状況を踏まえ検討する。	

事務事業の実績（概要）	
登別ブランド推奨品の宣伝や販売促進、販路開拓に向けて支援を行う登別ブランド推進協議会に対して、その活動に要する経費を補助した。	
【補助事業の主な実績】	
登別ブランド推奨品認定制度の推進	
・新規認定 1件 ・再認定 5件	
登別ブランドの認知度向上に向けたPR活動等の実施	
・インターネット販売の広告PR	
・SNS（Facebook、Instagram）を活用したPR	
・道内外のイベント出展によるPR	
・登別ブランドまるしえ実施によるPR	

指標等の状況							
活動等の状況		単位	R1実績	R2実績	R3実績	R4実績	R5目標
①	ご当地グルメ提供店舗数	店	27	21	25	22	27
②	ご当地グルメ提供食数	食	75,547	32,638	27,247	50,195	55,000
③	登別ブランド推奨品認定数（全体）	商品	34	34	34	34	35
④	登別ブランド推奨品認定事業者数（全体）	事業者	14	14	14	14	15
⑤	イベント出展回数	回	14	2	3	12	14
⑥	雑誌、テレビ等広告掲載数	回	22	7	8	13	14
⑦							
⑧							
⑨							
⑩							
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	新規認定商品数	品	1	0	0	1	1
成果指標							
成果指標							

課題点等	
まちの魅力として登別ブランド推奨品の認知度向上を図る必要がある。	

今後の取組・方向性	
これまでの事業成果等を踏まえ、幅広い情報発信や販路開拓等、より効果的な事業展開を行う。	
・登別ブランド推奨品インターネットショッピングのPR	
・市内イベントとの連携等による登別ブランドまるしえの開催規模の拡大	
・インフルエンサーを活用したPR等	

前回評価	1次評価	2次評価	3次評価	行政評価会議及び総合
継続	継続	継続		

令和5年度（令和4年度分）事務事業評価シート

SDGs 主要目標		事務事業コード	31112003	部・グループ	観光経済部商工労政グループ
--------------	--	---------	----------	--------	---------------

事業・経費名 室蘭テクノセンター運営費負担金

区分	No.	名称
章	3	大地に根ざしたたくましい産業が躍動するまち
節	1	活力に満ちた魅力あふれる産業をつくる
施策	1	活力ある複合的産業基盤の形成
基本的な方向	1	活力ある市内企業の育成
主要な施策	2	製品等の魅力の向上とブランド力・技術力の強化

目的・根拠・対象	
目的	登別市、室蘭市、伊達市の中小企業の技術力向上や新製品の開発に向けた支援などに取り組む公益財団法人室蘭テクノセンターの運営を支援することにより、市内企業の技術力の向上や新製品の開発、販路拡大等を促進し、市内産業の活性化を図ることを目的とする。
根拠	
対象	公益財団法人室蘭テクノセンター

会計種別		一般会計		
款	7 商工費	開始年度	平成 28 年度	
項	1 商工費	終了年度	令和 一 年度	
目	1 商工総務費	事業区分	ソフト事業	
			非登載事業	

予算・決算の内訳（単位：千円）						
科目（節）	R3当初予算	R3決算	R4当初予算	R4最終予算	R4決算	R5当初予算
18負担金・補助及び交付金	900	900	900	900	900	900
合計	900	900	900	900	900	900

財源内訳						
	R3当初予算	R3決算	R4当初予算	R4最終予算	R4決算	R5当初予算
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
道支出金	0	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	600	600	600	800
一般財源	900	900	300	300	300	100

事務事業の計画（概要）
 公益財団法人室蘭テクノセンター運営費負担金を拠出し、同センターの運営を支援する。

事務事業の実績（概要）
 公益財団法人室蘭テクノセンター運営費負担金を拠出し、同センターの運営を支援した。
 【同センターの主な事業内容】
 ・ものづくり創出支援事業
 地域に蓄積された技術・人材などの産業資源を活用し、新製品・新技術の開発、新事業の創出などを促進するため、起業化から新分野への展開、技術研修まで幅広く対応し、一体化した支援を行った。
 ・地域企業の技術力向上・専門人材等支援事業
 ものづくり企業におけるIoT、ロボティクス等の先端技術を有する人材の確保、育成及び職場定着の促進のため、地域の技術力向上及び生産性向上に向け支援を実施し、地域経済の発展を図った。
 ・デジタルトランスフォーメーション推進支援事業
 従来の事業領域にとらわれない新しいビジネスの創出を促すとともに企業の競争優位性を確保することを目的として、デジタルトランスフォーメーションに取り組む企業を後押しする「デジタルトランスフォーメーション推進フォーラム」や販路拡大を目指す事業者向けに新たなデジタルツール等を活用したビジネス変革を促す「販路拡大セミナー」を開催した。

指標等の状況		単位	R1実績	R2実績	R3実績	R4実績	R5目標
①	評議員会の開催数	回	3	3	2	4	4
②	理事会の開催数	回	5	5	6	8	8
③	フロンティア技術検討会参加人数	人	97	51	53	-	-
④	ものづくり企業のための室蘭地域新入社員合同研修会参加企業数	社	-	-	10	10	10
⑤	ものづくり企業のための室蘭地域新入社員合同研修会参加者数	人	-	-	23	19	19
⑥							
⑦							
⑧							
⑨							
⑩							
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
成果指標	地域企業訪問ヒアリング訪問企業数	件	123	295	184	175	180
成果指標							
成果指標							

課題点等
 事業実施にあたり、引き続き、市内企業に対して公益財団法人室蘭テクノセンターの支援事業について情報発信していく必要がある。

今後の取組・方向性
 市内企業の技術力の向上や新製品の開発、販路拡大等を促進し、市内産業の活性化を図るため、引き続き、公益財団法人室蘭テクノセンターに負担金を拠出し、同センターの運営を支援するほか、市内企業に対して同センターの事業を周知し利活用の促進を図る。

前回評価	1次評価	2次評価	3次評価	行政評価会議及び総合
継続	継続	継続		

令和5年度（令和4年度分）事務事業評価シート

SDGs 主要目標		事務事業コード	31113001	部・グループ	観光経済部商工労政グループ
--------------	--	---------	----------	--------	---------------

事業・経費名 札幌のぼりべつ交流プラザ開催経費

区分	No.	名称
章	3	大地に根ざしたたくましい産業が躍動するまち
節	1	活力に満ちた魅力あふれる産業をつくる
施策	1	活力ある複合的産業基盤の形成
基本的な方向	1	活力ある市内企業の育成
主要な施策	3	事業機会の拡大と域内循環の推進

目的・根拠・対象	
目的	札幌のぼりべつ会と市内企業とのネットワークを構築し、札幌圏との経済交流を深めることにより、地域経済の活性化を図ることを目的とする。
根拠	
対象	札幌のぼりべつ会、市内企業、各種団体

会計種別		一般会計		
款	7 商工費	開始年度	平成 8 年度	
項	1 商工費	終了年度	令和 ー 年度	
目	1 商工総務費	事業区分	ソフト事業	
			大型事業推進プラン	非登載事業

予算・決算の内訳（単位：千円）						
科目（節）	R3当初予算	R3決算	R4当初予算	R4最終予算	R4決算	R5当初予算
8旅費	17	0	17	17	7	12
13使用料及び賃借料	61	0	61	61	0	55
合計	78	0	78	78	7	67

財源内訳						
	R3当初予算	R3決算	R4当初予算	R4最終予算	R4決算	R5当初予算
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
道支出金	0	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	78	0	78	78	7	67

事務事業の計画（概要）
札幌のぼりべつ会と市内企業との交流の場として、札幌のぼりべつ交流プラザを開催する。

事務事業の実績（概要）
・札幌のぼりべつ会と市内企業との交流の場として、札幌のぼりべつ交流プラザを開催した。
開催日 令和5年1月13日（金）
場所 株式会社開発公営社
内容 ・市内商工・観光関係者からの情報提供2名
・市からの情報提供1名
・講演 テーマ①「北海道のウィンツーリズムの可能性（食材とのマリアージュ）」
テーマ②「登別の食材とワインのマリアージュ」（市内企業による講演）
・交流会

指標等の状況		指標等の状況				
活動等の状況	単位	R1実績	R2実績	R3実績	R4実績	R5目標
① 交流プラザ参加者数	人	29	—	—	38	30
② 札幌のぼりべつ会と市内企業等との連携事業数	件	2	0	0	0	1
③						
④						
⑤						
⑥						
⑦						
⑧						
⑨						
⑩						
⑪						
⑫						
⑬						
⑭						
⑮						
⑯						
⑰						
成果指標	交流プラザにおける情報提供等を行う市内関係団体・事業者数	者	3	—	—	4
成果指標						
成果指標						

課題点等
市内企業や各種団体からの参加者が少ないことから、連携事業が生まれにくい状況にある。

今後の取組・方向性
引き続き参加者の確保を図り、連携の可能性を高めることにより札幌圏在住者との経済交流を深める。

前回評価	1次評価	2次評価	3次評価	行政評価会議及び総合
継続	継続	継続		

令和5年度（令和4年度分）事務事業評価シート

SDGs 主要目標	17 パートナーシップ で目標を達成しよう	事務事業コード	31113002	部・グループ	観光経済部商工労政グループ
--------------	-----------------------------	---------	----------	--------	---------------

事業・経費名	商談会等出展補助金
--------	-----------

区分	No.	名称
章	3	大地に根ざしたたくましい産業が躍動するまち
節	1	活力に満ちた魅力あふれる産業をつくる
施策	1	活力ある複合的産業基盤の形成
基本的な方向	1	活力ある市内企業の育成
主要な施策	3	事業機会の拡大と域内循環の推進

目的・根拠・対象	
目的	市内事業者等が自ら開発・製造した製品、技術、サービス等の販路開拓に向けた取組を支援することにより、市内経済の活性化を図ることを目的とする。
根拠	登別市商談会等出展補助金交付要綱
対象	市内事業者

会計種別		一般会計		
款	7 商工費	開始年度	平成 27 年度	
項	1 商工費	終了年度	令和 ー 年度	
目	1 商工総務費	事業区分	ソフト事業	
			非登載事業	

予算・決算の内訳（単位：千円）						
科目（節）	R3当初予算	R3決算	R4当初予算	R4最終予算	R4決算	R5当初予算
18負担金・補助及び交付金	1,000	305	1,000	564	262	1,000
合計	1,000	305	1,000	564	262	1,000

財源内訳		R3当初予算	R3決算	R4当初予算	R4最終予算	R4決算	R5当初予算
国庫支出金		0	0	0	0	0	0
道支出金		0	0	0	0	0	0
地方債		0	0	0	0	0	0
その他		800	300	500	500	250	400
一般財源		200	5	500	64	12	600

事務事業の計画（概要）	
内容	市内事業者等が、自ら開発・製造した製品等の販路拡大に向けて商談会等に出展する際に要する経費の一部を補助する。
【補助対象経費】	出展料、通信運搬費、設備リース料、旅費、宿泊費
【補助率・補助上限額】	市内事業者：補助対象経費の1/2以内、上限20万円 登別ブランド推奨認定事業者：補助対象経費の2/3以内、上限20万円 市内事業者で構成される任意のグループ：補助対象経費の3/4以内、上限20万円
※	市内事業者で、本補助金を初めて申請する場合は、初年度と2年度目に補助率の嵩上げ措置あり ※登別ブランド推奨認定事業者で、本補助金を初めて申請する場合は、初年度に補助率の嵩上げ措置あり

事務事業の実績（概要）	
内容	製品の販路拡大等を図るため、各種商談会に出展する市内事業者に対し、補助金を交付した。
【実績】	①スーパーマーケット・トレードショー2023 補助額 150,000円 ②ENEX2023第47回地球環境とエネルギーの調和展 補助額 112,000円

指標等の状況		指標等の状況				
活動等の状況	単位	R1実績	R2実績	R3実績	R4実績	R5目標
① 出展社数	社	3	0	2	2	5
② 商談件数	件	50	0	80	76	200
③ 商談成約件数	件	6	0	7	5	15
④ 名刺交換件数	件	265	0	85	216	500
⑤ 説明会視聴回数	回	—	—	66	50	70
⑥ 登別ブランド推奨認定事業者 補助件数	件	2	0	2	1	3
⑦ 登別ブランド推奨認定事業者 補助金交付額	千円	386	0	305	150	600
⑧ 登別ブランド推奨認定事業者 商談件数	件	50	0	80	60	120
⑨ 登別ブランド推奨認定事業者 成約件数	件	6	0	7	5	12
⑩						
⑪						
⑫						
⑬						
⑭						
⑮						
⑯						
⑰						
成果指標 補助実績	件	3	—	2	2	5
成果指標 商業販売額（卸・小売販売額）（※調査は国において概ね5年毎に実施、令和3年度調査分を令和4年度公表）	百万円	—	—	64,347	—	—
成果指標 製造品出荷額等（※調査は国において毎年実施、調査年度の結果を翌々年度7月頃に公表予定）	百万円	21,424	21,247	16,604	—	17,000

課題点等	
内容	登別ブランド推奨認定事業者以外における事業者の利用が少ない。 人手不足により、商談会へ従業員を派遣することが難しいと考える事業者が見受けられる。

今後の取組・方向性	
内容	市内事業者に対し、商談会等への出展による販路拡大を促すとともに、商談会等への出展の有用性を認識してもらうため、継続して事業を実施する。 また、各補助金説明に係る動画を配信するとともに、市広報紙や市公式ウェブサイトを活用し、当該補助金の周知を図る。

前回評価	1次評価	2次評価	3次評価	行政評価会議及び総合
継続	継続	継続		

令和5年度（令和4年度分）事務事業評価シート

SDGs 主要目標		事務事業コード	31113004	部・グループ	観光経済部商工労政グループ
--------------	--	---------	----------	--------	---------------

事業・経費名 住宅改良促進特別融資積立金

区分	No.	名称
章	3	大地に根ざしたたくましい産業が躍動するまち
節	1	活力に満ちた魅力あふれる産業をつくる
施策	1	活力ある複合的産業基盤の形成
基本的な方向	1	活力ある市内企業の育成
主要な施策	3	事業機会の拡大と域内循環の推進

目的・根拠・対象	
目的	市内の建設業者等を活用して住宅改良を行う市民に低利の融資を実施することにより、市民の住環境の向上、中小企業者等の経営の安定と発展を図ることを目的とする。
根拠	登別市住宅改良促進特別融資要綱
対象	市内の建設業者等を活用して住宅改良を行う市民

会計種別		一般会計		
款	7 商工費	開始年度	平成 12 年度	
項	1 商工費	終了年度	令和 ー 年度	
目	1 商工総務費	事業区分	ソフト事業	
			大型事業推進プラン	
			非登載事業	

予算・決算の内訳（単位：千円）						
科目（節）	R3当初予算	R3決算	R4当初予算	R4最終予算	R4決算	R5当初予算
24積立金	400	354	147	139	139	56
合計	400	354	147	139	139	56

財源内訳	R3当初予算	R3決算	R4当初予算	R4最終予算	R4決算	R5当初予算
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
道支出金	0	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0	0
その他	400	354	147	139	139	56
一般財源	0	0	0	0	0	0

事務事業の計画（概要）

本制度融資に係る融資残高に及び、市が原資となる積立金を金融機関に預託する。なお、金融機関による貸付制度や近年続く低金利の状況、本制度の活用実績を踏まえ、令和元年度から新規貸付を休止している。

【資金種別及び利率】
住宅改良：1.95%、バリアフリー改良：1.75%、
新エネルギー関連改良：1.20%

【融資条件】
1件当たり融資限度額300万円・償還期間10年以内

事務事業の実績（概要）

市民が市内の建設業者等を利用して住宅の改良を行う際に、この制度を活用して受けた融資に関し、市が、融資の原資となる積立金を金融機関に預託した。

指標等の状況							
活動等の状況		単位	R1実績	R2実績	R3実績	R4実績	R5目標
①	新規融資額	千円	—	—	—	—	—
②	年度末融資件数	件	2	2	1	1	0
③	年度末融資残高	千円	878	420	184	55	0
④	年間償還額	千円	519	458	236	129	55
⑤							
⑥							
⑦							
⑧							
⑨							
⑩							
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	新規融資利用者数（当該年度分）	件	—	—	—	—	—
成果指標							
成果指標							

課題点等

金融機関による貸付制度や近年続く低金利の状況により、当該制度の利用が少ない状況にある。

今後の取組・方向性

令和5年度中に登別市住宅改良促進特別融資の貸付を受けている市民の全ての償還が終了する見込みであることから、終了した場合には、令和5年度の積み立てをもって、事業を休止する。

前回評価	1次評価	2次評価	3次評価	行政評価会議及び総合
継続	休止	休止		

令和5年度（令和4年度分）事務事業評価シート

SDGs 主要目標		事務事業コード	31113008	部・グループ	観光経済部商工労政グループ
--------------	--	---------	----------	--------	---------------

事業・経費名	エール建設券発行事業
--------	------------

区分	No.	名称
区	3	大地に根ざしたたくましい産業が躍動するまち
節	1	活力に満ちた魅力あふれる産業をつくる
施策	1	活力ある複合的産業基盤の形成
基本的な方向	1	活力ある市内企業の育成
主要な施策	3	事業機会の拡大と域内循環の推進

目的・根拠・対象	
目的	新型コロナウイルス感染症の感染拡大により、市内経済に大きな影響が生じていることから、エール建設券の発行により、市内消費を喚起するとともに、市内建設事業者の経営への影響を緩和することを目的とする。
根拠	新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金制度要綱、登別市エール建設券発行事業実施要綱
対象	市民、市内建設事業者

会計種別		開始年度		令和2年度	
款	7 商工費	終了年度	令和4年度		
項	1 商工費	事業区分	ソフト事業		
目	1 商工総務費	大型事業推進プラン	非登載事業		

予算・決算の内訳（単位：千円）						
科目（節）	R3当初予算	R3決算	R4当初予算	R4最終予算	R4決算	R5当初予算
10需用費	0	0	0	382	302	0
11役務費	0	0	0	798	516	0
12委託料	0	0	0	1,820	1,819	0
18負担金・補助及び交付金	0	0	0	60,000	59,330	0
合計	0	0	0	63,000	61,967	0

財源内訳						
	R3当初予算	R3決算	R4当初予算	R4最終予算	R4決算	R5当初予算
国庫支出金	0	0	0	63,000	61,966	0
道支出金	0	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	0	0	0	0	1	0

事務事業の計画（概要）	
建設業法別表第一に規定する事業を営む市内に本社又は支社、営業所等の事務所を有する個人又は法人に依頼し、次の対象者に対し、新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金を財源として、住宅等の工事の支払いに使用できるエール建設券を発行し、市内建設事業者の経営への影響を緩和するとともに市内消費の喚起を図る。	
【対象者】 令和4年5月13日以降の申請日時において本市の住民基本台帳に登録されている者であって、次に掲げる者の属する世帯の世帯主とする。 (1) 住宅等を所有している場合：当該住宅等に居住している者 (2) 住宅等を所有していない場合：当該住宅等を所有している者の配偶者等であって、当該住宅等に居住している者 (3) 空家を所有している場合：当該空家を所有している者 (4) 空家を所有していない場合：当該空家を所有している者の配偶者等	
【発行額】 - 一般工事 10,000円（工事金額税込60,000円につき） - 太陽光発電設備工事 20,000円（工事金額税込70,000円につき）	
【上限額】 - 一般工事 一世帯につき100,000円まで - 太陽光発電設備工事 一世帯につき400,000円まで	

事務事業の実績（概要）	
対象者に対してエール建設券を発行し、市内建設事業者を通じた工事により市内消費の喚起を図った。	
【交付件数（金額）】 - 一般工事 911件（58,930千円） - 太陽光発電設備工事 1件（400千円）	
【使用額（換金額）】 - 59,330,000円	
【登録事業者数】 - 145事業者	

指標等の状況							
活動等の状況		単位	R1実績	R2実績	R3実績	R4実績	R5目標
①	エール建設券取扱事業者数	事業者	-	110	-	145	-
②	エール建設券発行数	枚	-	3,958	-	-	-
③	エール建設券交付件数（一般工事）	件	-	656	-	911	-
④	エール建設券交付件数（太陽光発電設備工事）	件	-	-	-	1	-
⑤							
⑥							
⑦							
⑧							
⑨							
⑩							
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	エール建設券換金額	千円	-	39,580	-	59,330	-
成果指標							
成果指標							

課題点等	
新型コロナウイルス感染症について、収束しつつあるものの、今後も原油価格や物価高騰等による影響が懸念されるため、影響を受ける市内事業者に対し、必要に応じて支援を行う必要がある。	

今後の取組・方向性	
新型コロナウイルス感染症の状況を鑑み、市内建設事業者を活用した工事の実施を促し、市内消費を喚起するとともに、市内建設事業者の経営への影響を緩和する取組を行ったものであり、本事業は令和4年度をもって終了するが、今後も原油価格や物価高騰等の状況に応じて検討する。	

前回評価	1次評価	2次評価	3次評価	行政評価会議及び総合
継続	終了	終了		

令和5年度（令和4年度分）事務事業評価シート

SDGs 主要目標		事務事業コード	31113010	部・グループ	観光経済部商工労政グループ
--------------	--	---------	----------	--------	---------------

事業・経費名	エール商品券発行事業費
--------	-------------

区分	No.	名称
章	3	大地に根ざしたたくましい産業が躍動するまち
節	1	活力に満ちた魅力あふれる産業をつくる
施策	1	活力ある複合的産業基盤の形成
基本的な方向	1	活力ある市内企業の育成
主要な施策	3	事業機会の拡大と域内循環の推進

目的・根拠・対象	
目的	コロナ禍における原油価格や物価高騰等により、市内経済に大きな影響が生じていることから、エール商品券（給付型商品券）の発行により、市内消費を喚起することを目的とする。
根拠	新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金制度要綱、登別市エール商品券発行事業実施要綱
対象	市内事業者、本市の住民基本台帳に記録されている対象期間出生者の属する世帯の世帯主及び日本工学院北海道専門学校に在学する者

会計種別		一般会計	
款	7 商工費	開始年度	令和4年度
項	1 商工費	終了年度	令和4年度
目	1 商工総務費	事業区分	ソフト事業
			非登載事業

予算・決算の内訳（単位：千円）						
科目（節）	R3当初予算	R3決算	R4当初予算	R4最終予算	R4決算	R5当初予算
1報酬	0	0	0	975	635	0
4共済費	0	0	0	150	109	0
8旅費	0	0	0	30	4	0
10需用費	0	0	0	2,919	2,772	0
11役務費	0	0	0	2,699	2,567	0
13使用料及び賃借料	0	0	0	310	284	0
17備品購入費	0	0	0	216	216	0
18負担金・補助及び交付金	0	0	0	126,001	113,584	0
合計	0	0	0	133,300	120,171	0

財源内訳						
	R3当初予算	R3決算	R4当初予算	R4最終予算	R4決算	R5当初予算
国庫支出金	0	0	0	132,909	120,170	0
道支出金	0	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	0	0	0	391	1	0

事務事業の計画（概要）	
概要	新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金を財源として、対象者に対して市内登録店舗で使用できるエール商品券（給付型商品券）を配付し、市内消費を喚起し、市内経済の回復を図る。
【対象者】	・令和4年10月31日において本市の住民基本台帳に記録されている者の属する世帯の世帯主及び日本工学院北海道専門学校に在学する者
【額面】	・15,000円（1,000円×15枚/冊） 赤鬼商品券 10枚（10,000円） 青鬼商品券 5枚（5,000円）
【使用期間】	・令和5年1月21日～令和5年2月28日

事務事業の実績（概要）	
概要	対象者に対して市内登録店舗で使用できるエール商品券（給付型商品券）を配付し、市内消費を喚起した。
【配布冊数】	・7,647冊
【使用額（換金額）】	・113,584,000円
【登録店舗数】	・262店舗

指標等の状況							
活動等の状況		単位	R1実績	R2実績	R3実績	R4実績	R5目標
①	エール商品券登録店舗数	件	—	—	—	262	—
②	エール商品券配布冊数	冊	—	—	—	7,647	—
③	エール商品券使用率	%	—	—	—	99.02	—
④							
⑤							
⑥							
⑦							
⑧							
⑨							
⑩							
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	エール商品券換金額	千円	—	—	—	113,584	—
成果指標							
成果指標							

課題点等	
課題点	コロナ禍における原油価格や物価高騰等の影響により市内経済に大きな影響が生じているため、必要に応じて市内の消費喚起を図る必要がある。

今後の取組・方向性	
取組	エール商品券の発行により市内消費を喚起する取組を行ったものであり、本事業は令和4年度をもって終了するが、今後も原油価格や物価高騰等の状況に応じて検討する。

前回評価	1次評価	2次評価	3次評価	行政評価会議及び総合
	終了	終了		

令和5年度（令和4年度分）事務事業評価シート

SDGs 主要目標	11 持続可能な都市づくり	事務事業コード	31114001	部・グループ	観光経済部商工労政グループ
--------------	------------------	---------	----------	--------	---------------

事業・経費名 商店街活性化事業補助金

区分	No.	名称
章	3	大地に根ざしたたくましい産業が躍動するまち
節	1	活力に満ちた魅力あふれる産業をつくる
施策	1	活力ある複合的産業基盤の形成
基本的な方向	1	活力ある市内企業の育成
主要な施策	4	にぎわい溢れる商業の振興

目的・根拠・対象	
目的	商店街の賑わい創出に係る事業を支援することにより、商店街の活性化を図り、本市における商業の発展に寄与することを目的とする。
根拠	登別市商店街活性化事業補助金交付要綱
対象	「商店街活性化支援事業補助金」市内商店会等、「店舗リフォーム補助金」市内で事業を行う個人及び法人

会計種別		一般会計		
款	7 商工費	開始年度	平成 23 年度	
項	1 商工費	終了年度	令和 一 年度	
目	1 商工総務費	事業区分	ソフト事業	
			非登載事業	

予算・決算の内訳（単位：千円）						
科目（節）	R3当初予算	R3決算	R4当初予算	R4最終予算	R4決算	R5当初予算
18負担金・補助及び交付金	3,600	1,907	3,600	3,128	2,210	3,600
合計	3,600	1,907	3,600	3,128	2,210	3,600

財源内訳						
	R3当初予算	R3決算	R4当初予算	R4最終予算	R4決算	R5当初予算
国庫支出金	520	283	450	450	384	450
道支出金	0	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0	0
その他	2,800	1,580	1,500	1,500	1,500	1,000
一般財源	280	44	1,650	1,178	326	2,150

事務事業の計画（概要）

商店会等を対象に、商店街の賑わい創出に向けた事業に要する経費の一部を補助する。また、既存店舗が集客力やサービスの向上を目指して行う店舗リフォームに要する経費の一部を補助する。

「商店街活性化支援事業補助金」
【補助率・補助上限額】
・ハード事業：補助対象経費の2/3以内、上限100万円
・ソフト事業：補助対象経費の2/3以内、上限50万円
※複数の商店会等が連携する場合は、上限100万円

「店舗リフォーム補助金」
【補助対象経費】
・店舗の改造、改装に要する経費及び建物と一体となって機能する設備費
【補助率・補助上限額】
・補助対象経費の1/2以内、上限20万円

事務事業の実績（概要）

「商店街活性化支援事業補助金」
商店会等を対象に、商店街の賑わい創出に向けた事業に要する経費の一部を補助した。

【実績】
補助金交付額 2件分 594千円

「店舗リフォーム補助金」
既存店舗が集客力やサービスの向上を目指して行う店舗リフォームに要する経費の一部を補助した。

【実績】
補助金交付額 10件分 1,616千円

指標等の状況							
活動等の状況	単位	R1実績	R2実績	R3実績	R4実績	R5目標	
① 商店街活性化支援事業補助金件数（ハード事業）	件	0	0	0	0	1	
② 商店街活性化支援事業補助金件数（ソフト事業）	件	1	1	3	2	2	
③ 商店街活性化支援事業利用商店会等数	商店会等	1	1	3	2	3	
④ 店舗リフォーム補助金件数	件	10	3	4	10	8	
⑤ 店舗リフォーム補助金を活用した事業の補助対象経費の額	千円	6,330	2,732	1,910	6,451	3,200	
⑥ 補助金説明会（動画配信）の視聴回数	回	—	—	66	50	70	
⑦							
⑧							
⑨							
⑩							
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	商店街活性化支援事業補助金件数	件	1	1	3	2	3
成果指標							
成果指標							

課題点等

【商店街活性化支援事業補助金】
商店街の活性化や賑わい創出につながる先進的、創意工夫を凝らした新たな事業展開が必要である。

【店舗リフォーム補助金】
商店街の活性化や賑わい創出を図るため、引き続き当該補助金の周知を図る必要がある。

今後の取組・方向性

【商店街活性化支援事業補助金】
・商工会議所等と連携し、商店街の活性化や賑わい創出を図る。
・各補助金説明に係る動画を配信するとともに、市広報紙や市公式ウェブサイトを活用し、当該補助金の周知を図る。

【店舗リフォーム補助金】
・各補助金説明に係る動画を配信するとともに、市広報紙や市公式ウェブサイトを活用し、当該補助金の周知を図る。

前回評価	1次評価	2次評価	3次評価	行政評価会議及び総合
継続	継続	継続		

令和5年度（令和4年度分）事務事業評価シート

SDGs 主要目標		事務事業コード	31121002	部・グループ	観光経済部商工労政グループ
--------------	--	---------	----------	--------	---------------

事業・経費名	創業支援事業
--------	--------

区分	No.	名称
章	3	大地に根ざしたたくましい産業が躍動するまち
節	1	活力に満ちた魅力あふれる産業をつくる
施策	1	活力ある複合的産業基盤の形成
基本的な方向	2	市内産業を担う新たな企業の創出
主要な施策	1	起業・創業の促進

目的・根拠・対象	
目的	市内での創業を考えている者及び創業間もない者を支援することにより、市内における創業を促進するとともに、創業後の経営基盤を安定させ、市内経済の活性化を図ることを目的とする。
根拠	登別市創業支援事業補助金交付要綱（登別市空き店舗活用事業補助金、登別市事業所開設費補助金）
対象	<ul style="list-style-type: none"> 「登別市空き店舗活用事業補助金」市内にある空き店舗を活用して新たに事業を行う者 「登別市事業所開設費補助金」市内において新たに事業を行う者

会計種別		一般会計		
款	7 商工費	開始年度	平成 28 年度	
項	1 商工費	終了年度	令和 一 年度	
目	1 商工総務費	事業区分	ソフト事業	
			非登載事業	

予算・決算の内訳（単位：千円）						
科目（節）	R3当初予算	R3決算	R4当初予算	R4最終予算	R4決算	R5当初予算
18負担金・補助及び交付金	7,575	3,065	7,440	7,440	6,721	7,425
合計	7,575	3,065	7,440	7,440	6,721	7,425

財源内訳						
	R3当初予算	R3決算	R4当初予算	R4最終予算	R4決算	R5当初予算
国庫支出金	1,600	100	1,175	1,175	1,024	1,332
道支出金	0	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0	0
その他	5,580	2,900	3,000	3,000	3,850	2,000
一般財源	395	65	3,265	3,265	1,847	4,093

事務事業の計画（概要）	
・事業所開設費補助金：14件分 4,000千円	市内において新たに事業活動を行う者に対し、事業所を開設する際に要する建物の新築・改造・改装等に要する経費の一部を補助する。
・空き店舗活用事業補助金：12件分 2,980千円	市内において空き店舗になってから3か月以上経過している店舗を利用して事業を行う者に対し、店舗賃借料の一部を補助する。
・特定創業支援事業負担金：460千円	「創業支援事業計画」に基づき、登別商工会議所が実施する特定創業支援事業（創業スクール等）に要する経費の一部を負担する。

事務事業の実績（概要）	
・事業所開設費補助金：13件分 5,168千円	市内において新たに事業活動を行う者に対し、事業所を開設する際に要する経費の一部を補助した。
・空き店舗活用事業補助金：8件分 1,203千円	市内において空き店舗になってから3か月以上経過している店舗を利用して事業を行う者に対し、店舗賃借料の一部を補助した。
・創業スクールの実施	登別商工会議所が実施した特定創業支援事業（創業スクール等）に要する経費の一部を負担した。 350千円
	講座開催日（経営や財務など創業時に必要な知識を習得するための講座） ：9月5日、9月12日、10月3日、10月17日

指標等の状況							
活動等の状況		単位	R1実績	R2実績	R3実績	R4実績	R5目標
①	空き店舗活用事業補助金（新規分）	件	3	2	2	6	5
②	空き店舗活用事業補助金活用件数	件	10	5	4	8	11
③	事業所開設費補助金を活用した事業の交付対象経費の額	千円	11,846	1,561	7,886	20,967	7,300
④	事業所開設費補助金を活用した登別温泉町での開設件数	件	1	0	1	-	-
⑤	事業所開設費補助金を活用した登別駅前周辺での開設件数	件	2	1	1	3	2
⑥	事業所開設費補助金活用件数	件	8	2	4	13	10
⑦	登別市創業連絡会議開催数	回	1	0	0	-	-
⑧	創業スクール開催数	回	10	4	4	4	4
⑨	創業スクール開催参加人数	人	12	14	11	16	15
⑩	補助金説明会（動画配信）の視聴回数	回	-	-	66	50	70
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	法人市民税納付対象企業数	社	907	917	924	937	907
成果指標	起業件数	件	19	17	25	33	20
成果指標							

課題点等	
地域差はあるものの、依然として、市内には多くの空き店舗がある。	

今後の取組・方向性	
各補助金説明に係る動画を配信するとともに、市広報紙や市公式ウェブサイトを活用し、当該補助金の周知を図る。	
また、本市において、より創業しやすい環境を整備するため、補助対象者の要件である営業時間の緩和を検討するほか、登別商工会議所と連携し、創業後の経営を安定させるための支援を行う。	
加えて、「登別市夜間観光の魅力創出にかかる観光客動態調査業務」にて実施したアンケートにて、夕方から夜にかけて飲食を楽しみたいというニーズがあることが分かったため、本補助金の目的である市内経済の活性化をより一層図る観点から、スナック、バー等の食品衛生法（昭和22年法律第233号）に基づく飲食店営業の許可を受けて事業を営む者を、補助対象者として明瞭に記すことを検討する。	
なお、事業所開設費補助金については、現在、同地区において、登別市観光交流センターや市道等の整備を複合的に進める計画であることから、同地区の賑わい創出を図るため、令和3年度から令和5年度までの時限措置として、補助額の見直しを行った上で同地区における事業所開設費補助金の上乗せ交付を実施している。	

前回評価	1次評価	2次評価	3次評価	行政評価会議及び総合
継続	拡大	拡大		

令和5年度（令和4年度分）事務事業評価シート

SDGs 主要目標		事務事業コード	31122001	部・グループ	観光経済部商工労政グループ
--------------	--	---------	----------	--------	---------------

事業・経費名	企業立地振興補助金
--------	-----------

区分	No.	名称
章	3	大地に根ざしたたくましい産業が躍動するまち
節	1	活気に満ちた魅力あふれる産業をつくる
施策	1	活力ある複合的産業基盤の形成
基本的な方向	2	市内産業を担う新たな企業の創出
主要な施策	2	企業立地の推進

目的・根拠・対象	
目的	市内における企業の立地を促進することにより、地域経済の活性化と雇用機会の拡大を図ることを目的とする。
根拠	登別市企業立地振興条例、登別市企業立地振興条例施行規則
対象	市内に施設を新設し、又は増設する者

会計種別		一般会計	
款	7 商工費	開始年度	昭和 60 年度
項	1 商工費	終了年度	令和 ー 年度
目	1 商工総務費	事業区分	ソフト事業
			非登載事業

予算・決算の内訳（単位：千円）						
科目（節）	R3当初予算	R3決算	R4当初予算	R4最終予算	R4決算	R5当初予算
18負担金補助及び交付金	0	0	0	0	0	1,200
合計	0	0	0	0	0	1,200

財源内訳	R3当初予算	R3決算	R4当初予算	R4最終予算	R4決算	R5当初予算
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
道支出金	0	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	1,200
一般財源	0	0	0	0	0	0

事務事業の計画（概要）
 市内における企業の立地を促進し、地域経済の活性化と雇用機会の拡大を図る。また、企業にアプローチし、企業が立地先に求める条件などの情報収集を行う。特に北海道に進出計画のある企業を優先的に訪問し、企業立地のPRを行う。

事務事業の実績（概要）
 令和3年度において、当該事業に係る補助対象企業が存在しなかったため、令和4年度は当該補助金の支出はなかった。
 【参考：要件】
 ・施設の新設又は増設のために投下する固定資産の総額が、3,000万円を超えること。
 ・新たに雇用される常用従業員が、新設にあっては4人以上、増設にあっては2人以上であること。
 【参考：補助内容】
 ・新たに雇用された常用従業員1人につき30万円を助成。

指標等の状況		単位	R1実績	R2実績	R3実績	R4実績	R5目標
①	新規雇用者数	人	0	0	0	4	4
②	投下固定資産税	千円	0	0	0	228,407	30,000
③	継続的な企業訪問数	件	0	0	0	1	3
④	新規での企業訪問数	件	6	0	1	3	5
⑤							
⑥							
⑦							
⑧							
⑨							
⑩							
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	企業誘致（増設）件数	件	0	0	0	1	1
成果指標							
成果指標							

課題点等
 活用件数が少ないことが課題となっている。

今後の取組・方向性
 効果的な雇用創出等が期待できる企業を呼び込むため、対象企業の新たな開拓に向けて、企業誘致事業と連動させながら取組を進める。

前回評価	1次評価	2次評価	3次評価	行政評価会議及び総合
継続	継続	統合		

令和5年度（令和4年度分）事務事業評価シート

SDGs 主要目標		事務事業コード	31122002	部・グループ	観光経済部商工労政グループ
--------------	--	---------	----------	--------	---------------

事業・経費名 **企業誘致等経費**

区分	No.	名称
章	3	大地に根ざしたたくましい産業が躍動するまち
節	1	活力に満ちた魅力あふれる産業をつくる
施策	1	活力ある複合的産業基盤の形成
基本的な方向	2	市内産業を担う新たな企業の創出
主要な施策	2	企業立地の推進

目的・根拠・対象	
目的	効果的な雇用創出等が期待できる企業を呼び込むほか、市内をフィールドとした企業活動を誘致することにより、市内経済や雇用の維持・向上を図るとともに、個性ある地域の産業集積の形成、活性化を図ることを目的とする。
根拠	登別市企業立地振興条例
対象	市内外の企業

会計種別		一般会計	
款	7	商工費	開始年度
項	1	商工費	終了年度
目	1	商工総務費	事業区分
			大型事業推進プラン
			非登載事業

予算・決算の内訳（単位：千円）						
科目（節）	R3当初予算	R3決算	R4当初予算	R4最終予算	R4決算	R5当初予算
7報償費	10	0	30	30	3	30
8旅費	238	0	465	465	249	460
11役員費	40	40	40	40	40	40
合計	288	40	535	535	292	530

財源内訳						
	R3当初予算	R3決算	R4当初予算	R4最終予算	R4決算	R5当初予算
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
道支出金	0	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	400	400	250	300
一般財源	288	40	135	135	42	230

事務事業の計画（概要）
 これまで訪問してきた企業や北海道に進出計画のある企業などを訪問するとともに、学校法人片柳学園日本工学院北海道専門学校（以下、「工学院」という。）と連携しながら企業立地のPR等を行う。

事務事業の実績（概要）
 これまで訪問してきた企業や北海道に進出計画（サテライトオフィス含む）のある企業を訪問し、立地に関する優遇制度の紹介や工学院に開設されたサテライトオフィスenのPR等を行った。
【事業内容】
 ・企業訪問 令和4年度実績 4件（訪問地域：道内及び東京都、神奈川県）
 ・企業立地実践研修会の参加（オンライン）
 開催日 令和5年1月20日（金）

指標等の状況		単位	R1実績	R2実績	R3実績	R4実績	R5目標
①	継続的な企業訪問	件	0	0	0	1	3
②	新規での企業訪問	件	6	0	1	3	5
③	企業誘致研修会の参加回数	延人数	1	1	1	1	1
④	企業誘致件数（立地）	件	0	0	0	1	1
⑤							
⑥							
⑦							
⑧							
⑨							
⑩							
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	訪問件数	件	6	0	0	4	8
成果指標							
成果指標							

課題点等
 企業誘致は短期間で成果が出るものではないため、継続した取組が必要となる。

今後の取組・方向性
 これまで訪問してきた企業への訪問を継続するとともに、工学院に開設されたサテライトオフィスenを活用し、サテライトオフィスenの利用が想定される企業に対しても、PR等を行う。
 また、湯之国登別サテライトオフィス等利用促進事業にて採用した地域おこし協力隊と連携し、企業の誘致活動を行う。

前回評価	1次評価	2次評価	3次評価	行政評価会議及び総合
継続	継続	統合		

令和5年度（令和4年度分）事務事業評価シート

SDGs 主要目標	9 産業と地域創出	事務事業コード	31122003	部・グループ	観光経済部商工労政グループ
--------------	--------------	---------	----------	--------	---------------

事業・経費名	湯之国登別サテライトオフィス等利用促進事業
--------	-----------------------

区分	No.	名称
章	3	大地に根ざしたたくましい産業が躍動するまち
節	1	活力に満ちた魅力あふれる産業をつくる
施策	1	活力ある複合的産業基盤の形成
基本的な方向	2	市内産業を担う新たな企業の創出
主要な施策	2	企業立地の推進

目的・根拠・対象	
目的	テレワーク環境を整備し、テレワーク（ワーケーション含む）に取り組む企業の進出を促進することで、本市への新しい人の流れを創出し、市内経済の活性化及び活力ある地域社会の実現を図ることを目的とする。
根拠	新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金制度要綱、デジタル田園都市国家構想推進交付金、地域おこし協力隊推進要綱
対象	市外事業者

会計種別		一般会計	
款	7 商工費	開始年度	令和3年度
項	1 商工費	終了年度	令和1年度
目	1 商工総務費	事業区分	ソフト事業
			非搭載事業

予算・決算の内訳（単位：千円）						
科目（節）	R3当初予算	R3決算	R4当初予算	R4最終予算	R4決算	R5当初予算
11 役務費	0	0	935	0	0	0
12 委託料	0	8,010	7,803	8,738	7,395	8,974
18 負担金・補助及び交付金	0	19,049	0	0	0	0
合計	0	27,059	8,738	8,738	7,395	8,974

財源内訳						
	R3当初予算	R3決算	R4当初予算	R4最終予算	R4決算	R5当初予算
国庫支出金	0	27,057	4,435	4,435	3,483	0
道支出金	0	0	0	0	0	2,100
地方債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	2,000
一般財源	0	2	4,303	4,303	3,912	4,874

事務事業の計画（概要）	
日本工学院北海道専門学校に開設されたサテライトオフィスen（以下、「サテライトオフィス」という。）の利用及び企業進出の促進を図るため、モニターツアーの実施を行うほか、関係人口コミュニティマネージャーとして地域おこし協力隊を採用する。	・サテライトオフィスのモニターツアーを実施する。 ・地域おこし協力隊と連携し、情報発信や企業の誘致活動を通じ、サテライトオフィスの利用促進に向けた取組を行う。

事務事業の実績（概要）	
日本工学院北海道専門学校に開設されたサテライトオフィスの利用及び企業進出の促進を図るため、モニターツアーを実施した。	・サテライトオフィスのモニターツアーの実施。（5企業） ・令和4年6月1日付けで着任した地域おこし協力隊と連携し、情報発信や企業の誘致活動を展開し、サテライトオフィスの利用促進に向けた取組を行った。 ・総務省主催サテライトオフィスマッチングセミナーに参加し、企業と個別商談を行った。（東京開催） ・「ふるさと北海道応援フォーラム」に参加し、企業と個別商談を行った。（東京開催）

指標等の状況							
活動等の状況		単位	R1実績	R2実績	R3実績	R4実績	R5目標
①	マッチングイベント参加企業数	社	-	-	25	-	-
②	モニターツアーに参加する企業数	社	-	-	-	5	6
③	企業訪問数	社	-	-	-	3	5
④	利用者数 ※モニターツアー参加者含む	人	-	-	58	618	700
⑤							
⑥							
⑦							
⑧							
⑨							
⑩							
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	サテライトオフィス等の整備	箇所	-	-	1	-	-
成果指標	サテライトオフィス等を利用する企業数	社	-	-	0	4	6
成果指標							

課題点等	
・サテライトオフィス等の認知度の向上を図る必要がある。	・サテライトオフィス等に入居する企業等の誘致活動が必要である。

今後の取組・方向性	
サテライトオフィスに入居する企業等の誘致を図るため、以下の取組を行う。	・サテライトオフィス等誘致モニターツアーの実施。 ・企業等へ訪問し、個別商談を実施。 ・日本工学院北海道専門学校及び地域おこし協力隊と連携し、サテライトオフィス等の情報発信や企業の誘致活動を行う。

前回評価	1次評価	2次評価	3次評価	行政評価会議及び総合
継続	継続	継続		

令和5年度（令和4年度分）事務事業評価シート

SDGs 主要目標		事務事業コード	31123001	部・グループ	観光経済部商工労政グループ
--------------	--	---------	----------	--------	---------------

事業・経費名 **ものづくり創出支援事業負担金**

区分	No.	名称
区	3	大地に根ざしたたくましい産業が躍動するまち
節	1	活力に満ちた魅力あふれる産業をつくる
施策	1	活力ある複合的産業基盤の形成
基本的な方向	2	市内産業を担う新たな企業の創出
主要な施策	3	新分野進出と新産業創出の支援

目的・根拠・対象	
目的	市内における新製品、新技術の創出や市場開拓に向けた活動を支援することにより、地域経済の活性化を図ることを目的とする。
根拠	ものづくり創出支援事業補助金取扱要綱
対象	市内中小企業者等

会計種別		一般会計		
款	7 商工費	開始年度	平成 15 年度	
項	1 商工費	終了年度	令和 ー 年度	
目	1 商工総務費	事業区分	ソフト事業	
			非登載事業	

予算・決算の内訳（単位：千円）						
科目（節）	R3当初予算	R3決算	R4当初予算	R4最終予算	R4決算	R5当初予算
18負担金・補助及び交付金	3,000	2,905	3,000	3,000	2,940	3,000
合計	3,000	2,905	3,000	3,000	2,940	3,000

財源内訳						
	R3当初予算	R3決算	R4当初予算	R4最終予算	R4決算	R5当初予算
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
道支出金	0	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0	0
その他	2,500	2,900	0	0	0	2,500
一般財源	500	5	3,000	3,000	2,940	500

事務事業の計画（概要）
公益財団法人室蘭テクノセンターが行う「ものづくり創出支援事業」に対して、市内中小企業等が活用した事業に係る経費を負担する。

事務事業の実績（概要）
公益財団法人室蘭テクノセンターが行う「ものづくり創出支援事業」に対して、市内中小企業等が活用した事業に係る経費を負担した。

指標等の状況						
活動等の状況	単位	R1実績	R2実績	R3実績	R4実績	R5目標
① 市内中小企業者等からの申請件数	件	7	4	9	12	7
② 市内中小企業者等への補助金交付額	千円	2,000	1,051	2,905	2,940	3,000
③ 開発の芽育成支援事業申請件数	件	1	0	1	1	1
④ 開発の芽育成支援事業交付額	千円	600	0	1,135	1,020	800
⑤ 製品・技術事業化支援事業申請件数	件	0	1	0	0	0
⑥ 製品・技術事業化支援事業交付額	千円	0	516	0	0	0
⑦ 食品開発支援事業申請件数	件	—	2	3	3	2
⑧ 食品開発支援事業交付額	千円	—	435	645	375	600
⑨ 市場開拓支援事業申請件数	件	5	1	2	3	2
⑩ 市場開拓支援事業交付額	千円	1,370	100	181	493	600
⑪ IoT導入促進事業申請件数	件	—	0	1	0	0
⑫ IoT導入促進事業交付額	千円	—	0	291	0	0
⑬ 人材育成支援事業申請件数	件	—	0	1	4	1
⑭ 人材育成支援事業交付額	千円	—	0	141	502	500
⑮ 創業支援事業申請件数	件	—	0	1	1	1
⑯ 創業支援事業交付額	千円	—	0	512	550	500
⑰						
成果指標 商業販売額（卸・小売販売額）（※調査は国において概ね5年毎に実施、令和3年度調査分を令和4年度公表）	百万円	—	—	64,347	—	—
成果指標 製造品出荷額等（※調査は国において毎年実施、調査年度の結果を翌々年度7月頃に公表予定）	百万円	21,424	21,247	16,604	—	17,000
成果指標 ものづくり創出支援事業補助金を活用した新製品・新技術等開発件数	件	1	1	0	0	1

課題点等
過去に当該補助金を活用したことがある市内中小企業者等からの申請が多く、一度も活用したことがない事業者の申請が少ない。

今後の取組・方向性
当該補助金を活用することがない市内中小企業者等の利活用を促進するため、引き続き、具体的な活用事例を含め、市公式ウェブサイト等で周知を図る。

前回評価	1次評価	2次評価	3次評価	行政評価会議及び総合
継続	継続	継続		

令和5年度（令和4年度分）事務事業評価シート

SDGs 主要目標		事務事業コード	31123002	部・グループ	観光経済部商工労政グループ
--------------	--	---------	----------	--------	---------------

事業・経費名 再生可能エネルギー普及促進事業

区分	No.	名称
章	3	大地に根ざしたたくましい産業が躍動するまち
節	1	活力に満ちた魅力あふれる産業をつくる
施策	1	活力ある複合的産業基盤の形成
基本的な方向	2	市内産業を担う新たな企業の創出
主要な施策	3	新分野進出と新産業創出の支援

目的・根拠・対象	
目的	市民や事業者等の再生可能エネルギーに対する理解促進を図るとともに、市内における未利用エネルギーの利活用に向けた可能性を探ることにより、新たな産業として市内経済の活性化を図ることを目的とする。
根拠	
対象	市民、市内事業者等

会計種別		一般会計		
款	7 商工費	開始年度	平成 25 年度	
項	1 商工費	終了年度	令和 一 年度	
目	1 商工総務費	事業区分	ソフト事業	
			非登載事業	

予算・決算の内訳（単位：千円）						
科目（節）	R3当初予算	R3決算	R4当初予算	R4最終予算	R4決算	R5当初予算
7報償費	200	90	200	200	0	200
8旅費	23	0	17	17	0	23
10需用費	43	43	38	38	26	34
11役務費	74	74	74	74	74	76
12委託料	212	211	0	0	0	0
合計	552	418	329	329	100	333

財源内訳						
	R3当初予算	R3決算	R4当初予算	R4最終予算	R4決算	R5当初予算
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
道支出金	0	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	552	418	329	329	100	333

事務事業の計画（概要）

- ・西いぶり定住自立圏形成推進協議会や市内企業と連携し、地域特性を生かした再生可能エネルギーの利活用について講演会を開催する。
- ・市内小中学校での再生可能エネルギーに関する出前授業や、NPO法人登別自然活動支援組織モンガくらぶと連携し、ネイチャーセンター敷地内の水路に設置した小水力発電装置を活用して、再生可能エネルギーへの理解を深める取組を行う。
- ・小学生向けに再生可能エネルギーに関する体験講座を実施する。
- ・総合福祉センターの再生可能エネルギー設備を活用した施設見学を実施する。
- ・市内小中学校において、市内における再生可能エネルギーに関する取組を紹介するパネル展を開催する。
- ・本市における再生可能エネルギーを利用した新たな取組の可能性について調査・研究を行う。

事務事業の実績（概要）

- ・ネイチャーセンター敷地内の小水力発電装置を活用した再生可能エネルギーへの理解を深める取組は要望がなかったため、実施を見送った。
- ・総合福祉センターの再生可能エネルギー設備の視察を受け入れた。
- ・西いぶり定住自立圏形成推進協議会と連携した再生可能エネルギー講演会動画は日程等の調整がつかず、実施を見送った。
- ・市内小学校に通う生徒のうち、小学4年生から6年生を対象に再生可能エネルギーへの理解を深めることのほか、興味・関心を高めるため、体験講座を実施した。
- ・子ども向けに内容を分かりやすくした再生可能エネルギー普及啓発パネルを作成し、市内小中学校において、再生可能エネルギーに関するパネル展を実施した。
- ・再生可能エネルギーへの理解を深めることのほか、興味・関心を高めるため、青葉小学校にて体験講座を実施した。
- ・温泉熱の有効活用方法の把握に向け、環境省の「温泉熱有効活用に向けたコンシェルジュ事業」の採択を受け、専門家を講師に招き勉強会を実施した。（登別地熱利用検討会として位置づけ）
- ・北海道の「新エネルギーコーディネート支援事業」及び「地域新エネルギーアドバイザー事業」の採択を受け、先導事例や補助等の情報提供を受けた。
- ・本市における再生可能エネルギーを利用した新たな取組の可能性について調査・研究を行った。

指標等の状況		指標等の状況				
活動等の状況	単位	R1実績	R2実績	R3実績	R4実績	R5目標
① 市内小中学校でのパネル展の実施	回	5	9	11	13	13
② 市内小中学校でのパネル展実施延べ日数	延日	39	59	52	80	80
③ 講演会の開催	回	0	0	1	0	1
④ 講演会における講師招聘人数	人	0	0	1	0	1
⑤ 小水力発電装置を活用した環境学習の実施	回	4	0	0	0	1
⑥ 小水力発電装置を活用した環境学習の参加者数	人	274	0	0	0	50
⑦ 小水力発電装置を活用した環境学習の取組学校数	校	4	0	0	0	1
⑧ 再生可能エネルギー体験講座参加者数	人	7	—	18	10	20
⑨ 再生可能エネルギー研修会等の参加回数	回	5	3	10	12	12
⑩ 登別市地熱利用検討会開催回数	回	0	0	0	1	1
⑪ 再生可能エネルギー設備導入施設の視察受入	回	2	1	0	1	1
⑫ 市内小中学校での出前講座	回	0	0	0	1	1
⑬						
⑭						
⑮						
⑯						
⑰						
成果指標	再生可能エネルギー講演会の参加者数	人	0	—	—	0
成果指標	再生可能エネルギー講演会（動画配信）の視聴回数	回	—	—	125	—
成果指標						

課題点等

国において、2050年カーボンニュートラル、脱炭素社会の実現を目指すことが宣言されており、市としても、こうしたことを踏まえつつ、市民の再生可能エネルギーに対する関心を高めるため、より再生可能エネルギーへの理解を深めることができるよう手法を検討する必要がある。

今後の取組・方向性

幅広く市民や事業者の再生可能エネルギーへの関心を高めるため、再生可能エネルギーに関する講演会の開催や、市内の小中学校におけるパネル展を実施するほか、総合福祉センター（しんた21）において再生可能エネルギー設備の見学会等を行う。

また、令和4年度に策定した再生可能エネルギー導入推進戦略に基づき、既に採択を受けている環境省所管の二酸化炭素排出抑制対策事業費交付金（地域脱炭素移行・再エネ推進交付金（重点対策加速化事業））を活用し、関係部署と連携を図りながら、再生可能エネルギー発電設備の導入に向け、ゼロカーボンシティ重点対策加速化事業（再生エネ促進事業）と連携し、自家消費型太陽光発電設備等を導入する事業者等に対して補助金を交付する。

そのほか、再生可能エネルギーの研修会等に参加するなど、新たな取組の可能性について調査・研究する。

前回評価	1次評価	2次評価	3次評価	行政評価会議及び総合
継続	継続	継続		

令和5年度（令和4年度分）事務事業評価シート

SDGs 主要目標		事務事業コード	31123003	部・グループ	観光経済部商工労政グループ
--------------	--	---------	----------	--------	---------------

事業・経費名 再生可能エネルギー導入推進戦略策定事業費

区分	No.	名称
章	3	大地に根ざしたたくましい産業が躍動するまち
節	1	活力に満ちた魅力あふれる産業をつくる
施策	1	活力ある複合的産業基盤の形成
基本的な方向	2	市内産業を担う新たな企業の創出
主要な施策	3	新分野進出と新産業創出の支援

目的・根拠・対象	
目的	「2050年カーボンニュートラル」に向けた動きが加速化する中において、地域の脱炭素化と産業振興の両立に向けて重要な基盤となる再生可能エネルギーについて、現状や課題等を整理の上、取り組むべき項目や導入目標等を検討し、同エネルギーの導入に向けたロードマップを策定することを目的とする。
根拠	新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金制度要綱
対象	登別市、市民、事業者等

会計種別		一般会計			
款	7 商工費	開始年度	令和4年度	終了年度	令和4年度
項	1 商工費	事業区分	ソフト事業		
目	1 商工総務費	大型事業推進プラン	非登載事業		

予算・決算の内訳（単位：千円）						
科目（節）	R3当初予算	R3決算	R4当初予算	R4最終予算	R4決算	R5当初予算
12委託料	0	0	0	8,965	8,910	0
合計	0	0	0	8,965	8,910	0

財源内訳						
	R3当初予算	R3決算	R4当初予算	R4最終予算	R4決算	R5当初予算
国庫支出金	0	0	0	8,965	8,910	0
道支出金	0	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	0	0	0	0	0	0

事務事業の計画（概要）
 地域の脱炭素化と産業振興の両立に向けて重要な基盤となる再生可能エネルギーについて、現状や課題等を整理の上、取り組むべき項目や導入目標等を検討し、同エネルギーの導入に向けたロードマップとなる「登別市再生可能エネルギー導入推進戦略」を策定する。
【戦略の概要】
 (1) 現状分析調査
 (2) 再生可能エネルギー導入目標設定
 (3) 「登別市環境保全市民会議」（ゼロカーボン推進会議）の開催
 (4) 戦略策定

事務事業の実績（概要）
 市内における再生可能エネルギーの導入に向けたロードマップとなる、「登別市再生可能エネルギー導入推進戦略」を新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金を財源として策定した。
 なお、作成にあたっては、既存の「登別市環境保全市民会議」をゼロカーボン推進会議として位置付けし情報提供及び意見交換を行った。

指標等の状況							
活動等の状況		単位	R1実績	R2実績	R3実績	R4実績	R5目標
①	「登別市環境保全市民会議」（ゼロカーボン推進会議）の開催	回	-	-	-	3	-
②							
③							
④							
⑤							
⑥							
⑦							
⑧							
⑨							
⑩							
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
成果指標	「登別市再生可能エネルギー導入推進戦略」の策定・公表（実施：1）	-	-	-	-	1	-
成果指標							
成果指標							

課題点等
 国において、2050年カーボンニュートラル、脱炭素社会の実現を目指すことが宣言されており、市としても、こうしたことを踏まえつつ、市民及び事業者の再生可能エネルギーに対する関心を高める必要がある。

今後の取組・方向性
 策定した「登別市再生可能エネルギー導入推進戦略」に基づき、既に採択を受けている環境省所管の二酸化炭素排出抑制対策事業費交付金（地域脱炭素移行・再エネ推進交付金（重点対策加速化事業））を活用し、関係部署と連携を図りながら、再生可能エネルギーの導入に向けた以下の取り組みを実施する。
 ・自家消費型太陽光発電設備等を導入する事業者等に対して補助金を交付する。

前回評価	1次評価	2次評価	3次評価	行政評価会議及び総合
	終了	終了		

令和5年度（令和4年度分）事務事業評価シート

SDGs 主要目標		事務事業コード	31211002	部・グループ	観光経済部商工労政グループ
--------------	--	---------	----------	--------	---------------

事業・経費名 若年者等キャリアカウンセリング事業

区分	No.	名称
章	3	大地に根ざしたたくましい産業が躍動するまち
節	1	活力に満ちた魅力あふれる産業をつくる
施策	2	雇用の安定と快適な就業環境づくりの推進
基本的な方向	1	生涯を通して働ける環境づくり
主要な施策	1	雇用情報の提供やキャリア教育の推進等による就業の促進

目的・根拠・対象	
目的	若年者等が就職活動等で抱える不安や悩みなどを解消し、自主的・積極的に就職活動ができるよう支援することを目的とする。
根拠	
対象	就職・転職活動中の方、就職・転職活動で悩みを抱えている方

会計種別		一般会計		
款	5	労働費	開始年度	平成 23 年度
項	1	労働諸費	終了年度	令和 一 年度
目	1	労働諸費	事業区分	ソフト事業
				非登載事業

予算・決算の内訳（単位：千円）						
科目（節）	R3当初予算	R3決算	R4当初予算	R4最終予算	R4決算	R5当初予算
12委託料	3,879	3,878	3,887	3,887	3,886	3,465
合計	3,879	3,878	3,887	3,887	3,886	3,465

財源内訳						
	R3当初予算	R3決算	R4当初予算	R4最終予算	R4決算	R5当初予算
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
道支出金	0	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	3,879	3,878	3,887	3,887	3,886	3,465

事務事業の計画（概要）

就職を希望する若年者や未就職卒業者等を対象に、キャリアカウンセラーによる個別の相談やセミナーを実施する。

- ・キャリアカウンセラーによる個別の就職相談の実施
- （1）昼間相談：水・金・土曜日
- （2）夜間相談（予約制）：平日17時以降
- ・就職セミナーの開催（年間3回）
- ・高校生就職フォローアップ講座の開催
- （1）「キャリア教育講座」
- （2）「キャリア支援講座」
- ※（1）、（2）ともに高校2年生向け

事務事業の実績（概要）

就職を希望する若年者や未就職卒業者等を対象に、キャリアカウンセラーによる個別の相談やセミナーを実施したほか、登録市民の高校生及び登録市内の高校に通う高校生を対象に、高校生就職フォローアップ講座を開催し、高校生の就職を支援した。

指標等の状況							
活動等の状況		単位	R1実績	R2実績	R3実績	R4実績	R5目標
①	就職支援セミナー開催回数	回	5	5	3	3	3
②	就職支援セミナー総参加人数	人	2	1	0	2	3
③	就職支援セミナー市広報紙による周知回数	回	5	5	3	3	3
④	個別相談（面談）人数	人	123	96	90	102	123
⑤	転職相談	件	0	0	2	1	2
⑥	VPI職業興味検査	件	2	0	0	2	2
⑦	資格取得支援	件	0	0	0	0	1
⑧	若年者等キャリアカウンセリング 市広報紙による周知回数	回	12	12	12	12	12
⑨	キャリア・コンサルタント資質向上研修参加者（延べ人数）	人	5	6	7	3	3
⑩	高校3年生向け「就職支援講座」参加人数	人	—	—	40	—	—
⑪	高校2年生向け「キャリア教育講座」参加人数	人	—	—	46	28	37
⑫	高校2年生向け「キャリア支援講座」参加人数	人	—	—	—	113	120
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	面談件数	件	140	98	95	106	140
成果指標	新規高等学校卒業者管内就職率	%	—	—	100.0	99.6	100.0
成果指標							

課題点等

就職支援セミナーの参加者が少ない状況にある。
就職のミスマッチ防止や就業の定着率の向上を図るため、個々人の適性や経験に応じた就業支援を行う必要がある。

今後の取組・方向性

就職のミスマッチ防止を図り、就職を希望する若年者等が適職に就くことができるよう、継続して事業を実施するとともに、引き続き、高校生就職フォローアップ講座を実施する。

前回評価	1次評価	2次評価	3次評価	行政評価会議及び総合
継続	継続	継続		

令和5年度（令和4年度分）事務事業評価シート

SDGs 主要目標		事務事業コード	31211003	部・グループ	観光経済部商工労政グループ
--------------	--	---------	----------	--------	---------------

事業・経費名 雇用対策支援事業

区分	No.	名称
章	3	大地に根ざしたたくましい産業が躍動するまち
節	1	活気に満ちた魅力あふれる産業をつくる
施策	2	雇用の安定と快適な就業環境づくりの推進
基本的な方向	1	生涯を通して働ける環境づくり
主要な施策	1	雇用情報の提供やキャリア教育の推進等による就業の促進

目的・根拠・対象	
目的	季節労働者の通年雇用化を促進するとともに、冬期就業の機会を確保し、就労の安定を図ることを目的とする。
根拠	
対象	季節労働者等

会計種別		一般会計		
款	5	労働費	開始年度	昭和 54 年度
項	1	労働諸費	終了年度	令和 ー 年度
目	1	労働諸費	事業区分	ソフト事業
				非登載事業

予算・決算の内訳（単位：千円）						
科目（節）	R3当初予算	R3決算	R4当初予算	R4最終予算	R4決算	R5当初予算
11役務費	0	0	44	44	44	44
12委託料	27,237	23,216	28,072	28,072	26,055	25,725
合計	27,237	23,216	28,116	28,116	26,099	25,769

財源内訳	R3当初予算	R3決算	R4当初予算	R4最終予算	R4決算	R5当初予算
国庫支出金	658	0	0	0	0	0
道支出金	0	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	26,579	23,216	28,116	28,116	26,099	25,769

事務事業の計画（概要）
 公共施設の清掃等（通年）及び通学路等の除雪等（冬期）の業務を季節労働者等で組織する企業組合に委託することにより、季節労働者等の安定就労に取り組む。
 ・公共施設清掃作業等分（市役所本庁舎等）
 ・除雪等分（通学路歩道等）

事務事業の実績（概要）
 ・公共施設の清掃等（通年）及び除雪等（冬期）の業務を季節労働者等で組織する企業組合に委託し、季節労働者等の安定就労を図った。
 ・冬期の就業機会確保に向けてJR登別駅構内の手荷物運搬業務（ポーターサービス）を実施した。

指標等の状況		単位	R1実績	R2実績	R3実績	R4実績	R5目標
①	公共施設清掃等分 延べ人工	人工	4,017	4,018	4,348	4,601	3,798
②	公共施設清掃等分 延べ日数	日	2,323	2,320	2,311	2,641	2,252
③	公共施設清掃等分 実人数	人	46	52	51	50	50
④	冬季除雪等分 延べ人工	人工	496	375	494	526	965
⑤	冬季除雪等分 延べ日数	日	62	34	48	62	98
⑥	冬季除雪等分 実人数	人	60	70	64	52	62
⑦	総延べ人工数	人工	4,513	4,393	4,842	5,127	4,763
⑧	総延べ日数	日	2,385	2,354	2,359	2,703	2,350
⑨							
⑩							
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
成果指標	公共施設清掃等及び除雪作業等に従事した実人数	人	106	122	115	102	112
成果指標							
成果指標							

課題点等
 市内公共施設の統廃合に伴い、清掃等の箇所が減少していることから、引き続き、年間を通じた就労機会の確保を図る必要がある。

今後の取組・方向性
 公共施設の清掃等（通年）及び通学路等の除雪等（冬期）の業務を季節労働者等で組織する企業組合に委託し、季節労働者等の安定就労を図る。
 冬季の就業機会については、JR登別駅構内の手荷物運搬業務（ポーターサービス）により一定程度確保されているが、今後も就労機会を図るため引き続き事業を継続する。

前回評価	1次評価	2次評価	3次評価	行政評価会議及び総合
継続	継続	継続		

令和5年度（令和4年度分）事務事業評価シート

SDGs 主要目標		事務事業コード	31211004	部・グループ	観光経済部商工労政グループ
--------------	--	---------	----------	--------	---------------

事業・経費名 地域職業相談室運営管理経費

区分	No.	名称
章	3	大地に根ざしたたくましい産業が躍動するまち
節	1	活力に満ちた魅力あふれる産業をつくる
施策	2	雇用の安定と快適な就業環境づくりの推進
基本的な方向	1	生涯を通して働ける環境づくり
主要な施策	1	雇用情報の提供やキャリア教育の推進等による就業の促進

目的・根拠・対象	
目的	ハローワーク室蘭と共同で地域職業相談室を運営し、求職活動を行う市民に市内で職業紹介や職業相談を実施することにより、その利便性向上と就職の促進を図ることを目的とする。
根拠	地域職業相談室設置運営要領
対象	求職活動を行う市民等

会計種別		一般会計		
款	5	労働費	開始年度	平成 19 年度
項	1	労働諸費	終了年度	令和 一 年度
目	1	労働諸費	事業区分	ソフト事業
				大型事業推進プラン
				非登載事業

予算・決算の内訳（単位：千円）						
科目（節）	R3当初予算	R3決算	R4当初予算	R4最終予算	R4決算	R5当初予算
10需用費	306	278	300	414	351	412
12委託料	151	148	154	154	152	158
13使用料及び賃借料	2,192	2,191	2,192	2,192	2,191	2,192
合計	2,649	2,617	2,646	2,760	2,694	2,762

財源内訳	R3当初予算	R3決算	R4当初予算	R4最終予算	R4決算	R5当初予算
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
道支出金	0	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	2,649	2,617	2,646	2,760	2,694	2,762

事務事業の計画（概要）
 登別中央ショッピングセンター・アーニス内に設置した登別市地域職業相談室（ジョブガイドのほりべつ）の運営管理を行う。
 ・職業紹介及び相談時間：10時00分～17時00分（土・日曜日、祝日、年末年始を除く）

事務事業の実績（概要）
 登別中央ショッピングセンター・アーニスの2階に設置した登別市地域職業相談室（ジョブガイドのほりべつ）の管理運営を行った。

指標等の状況		指標等の状況					
活動等の状況	単位	R1実績	R2実績	R3実績	R4実績	R5目標	
① 新規受付者数	人	707	634	667	851	707	
② 相談件数	件	2,583	2,144	2,347	2,634	2,583	
③ 紹介件数	件	1,182	846	828	716	1,182	
④ スタンプ押印件数	件	1,290	1,385	1,789	1,292	1,290	
⑤ 自己検索利用者数	人	5,168	2,932	2,950	2,184	5,168	
⑥ 稼働日数	日	241	229	242	243	243	
⑦ 市広報紙による周知回数	回	1	1	1	1	2	
⑧ 有効求人倍率 全国（3月末現在）	倍	1.30	1.02	1.13	1.22	—	
⑨ 有効求人倍率 全道（3月末現在）	倍	1.09	0.96	1.03	1.05	—	
⑩ 有効求人倍率 室蘭管内（3月末現在）	倍	1.27	1.10	1.21	1.27	1.00	
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	地域職業相談室入室者数	人	7,469	6,204	6,282	5,129	7,469
成果指標	就職件数	件	415	303	317	296	415
成果指標							

課題点等
 室蘭管内の有効求人倍率は全国・全道に比べて高い水準で推移しているが、企業と求職者のニーズの相違により、業種間の有効求人倍率にばらつきがある。

今後の取組・方向性
 引き続きハローワーク室蘭と連携し、登別中央ショッピングセンター・アーニスの2階に設置した登別市地域職業相談室（ジョブガイドのほりべつ）において職業紹介や職業相談を実施する。

前回評価	1次評価	2次評価	3次評価	行政評価会議及び総合
継続	継続	継続		

令和5年度(令和4年度分)事務事業評価シート

SDGs 主要目標		事務事業コード	31212001	部・グループ	観光経済部商工労政グループ
--------------	--	---------	----------	--------	---------------

事業・経費名	労働相談事業助成金
--------	-----------

区分	No.	名称
章	3	大地に根ざしたたくましい産業が躍動するまち
節	1	活力に満ちた魅力あふれる産業をつくる
施策	2	雇用の安定と快適な就業環境づくりの推進
基本的な方向	1	生涯を通して働ける環境づくり
主要な施策	2	労働環境の向上と勤労者福祉の充実

目的・根拠・対象	
目的	労働問題を抱える市民の相談に応じ、適切な助言や指導等を行うことにより、労働環境の改善及び雇用の安定確保等を図ることを目的とする。
根拠	登別市補助金等の事務取扱に関する規則
対象	連合北海道登別地区連合会

会計種別		一般会計		
款	5 労働費	開始年度	平成 4 年度	
項	1 労働諸費	終了年度	令和 一 年度	
目	1 労働諸費	事業区分	ソフト事業	
			非登載事業	

予算・決算の内訳 (単位:千円)						
科目(節)	R3当初予算	R3決算	R4当初予算	R4最終予算	R4決算	R5当初予算
18負担金・補助及び交付金	750	737	750	750	750	750
合計	750	737	750	750	750	750

財源内訳						
	R3当初予算	R3決算	R4当初予算	R4最終予算	R4決算	R5当初予算
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
道支出金	0	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	750	737	750	750	750	750

事務事業の計画(概要)	
連合北海道登別地区連合会が行う労働相談事業に対して、実施に要する経費の一部を助成する。	
【相談日時】月～金曜日 10時～16時(予約制)	
【場所】連合北海道登別地区連合会事務所	
【その他】	
・月2回、鉄南ふれあいセンターで相談を実施(予約制)	
・労働相談事業の周知活動の実施	
・連合北海道胆振地域協議会が実施する「なんでも労働相談ダイヤル」との連携	
・月2回、夜間窓口の実施(第1・3水曜日 16時～20時)	

事務事業の実績(概要)	
連合北海道登別地区連合会が行う労働相談事業に対して、実施に要する経費の一部を助成した。	
【主な事業実績】	
・連合北海道胆振地域協議会が実施する「なんでも労働相談ダイヤル」との連携	
・連合登別事務所月2回「夜間相談窓口」の実施(第1・3水曜日 16時～20時) 20回	
・市内商業施設(イオン登別、アーニス、コープさっぽろしがイースト店のほりべつ東店)前において「なんでも労働相談ダイヤル」PR活動の実施 各1回	
・労働相談ポスターの製作、配布(100部×2種)	

指標等の状況		指標等の状況					
活動等の状況	単位	R1実績	R2実績	R3実績	R4実績	R5目標	
① 労働相談件数	件	3	5	8	9	10	
② 対応人員(延べ)	人	6	5	10	14	20	
③ 対応時間(延べ)	時間	3	3	9	9	10	
④ 臨時相談員(延べ)	人	4	5	10	14	10	
⑤ 市広報紙周知回数	回	12	12	12	12	12	
⑥ 労働相談者に係る労働相談事業の情報源(市広報紙)	人	3	3	7	8	4	
⑦ 労働相談者に係る労働相談事業の情報源(TV・新聞等)	人	0	0	0	0	2	
⑧ 労働相談者に係る労働相談事業の情報源(家族・知人等の紹介)	人	0	0	0	0	1	
⑨ 労働相談者に係る労働相談事業の情報源(ポスター、チラシ、雑誌広告等)	人	0	0	0	1	2	
⑩ 労働相談者に係る労働相談事業の情報源(労働相談に係るメール)	人	0	1	0	0	1	
⑪ 街頭啓発活動実施による労働相談の啓発人数	人	300	400	—	800	1,200	
⑫ 夜間窓口実施回数	回	—	—	—	20	24	
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	労働相談件数(延べ)	件	4	5	8	9	12
成果指標							
成果指標							

課題点等	
労働相談件数は年々増加しているものの、依然として労働相談件数が少ない傾向にある。	

今後の取組・方向性	
相談者が当該団体に相談しやすい環境を整えるよう働きかけるとともに、事業周知を行うなど、引き続き支援する。	

前回評価	1次評価	2次評価	3次評価	行政評価会議及び総合
継続	継続	継続		

令和5年度（令和4年度分）事務事業評価シート

SDGs 主要目標		事務事業コード	31212002	部・グループ	観光経済部商工労政グループ
--------------	--	---------	----------	--------	---------------

事業・経費名 勤労者特別融資積立金

区分	No.	名称
章	3	大地に根ざしたたくましい産業が躍動するまち
節	1	活力に満ちた魅力あふれる産業をつくる
施策	2	雇用の安定と快適な就業環境づくりの推進
基本的な方向	1	生涯を通して働ける環境づくり
主要な施策	2	労働環境の向上と勤労者福祉の充実

目的・根拠・対象	
目的	市内に居住する勤労者に対して、生活上必要な資金を低利で融資することにより、勤労者の生活の安定と福祉の向上を図ることを目的とする。
根拠	登別市勤労者特別融資規則
対象	市内に居住する勤労者

会計種別		一般会計		
款	5 労働費	開始年度	平成 3 年度	
項	1 労働諸費	終了年度	令和 ー 年度	
目	1 労働諸費	事業区分	ソフト事業	
			大型事業推進プラン	
			非登載事業	

予算・決算の内訳（単位：千円）						
科目（節）	R3当初予算	R3決算	R4当初予算	R4最終予算	R4決算	R5当初予算
24積立金	6,100	3,136	3,080	0	0	0
合計	6,100	3,136	3,080	0	0	0

財源内訳	R3当初予算	R3決算	R4当初予算	R4最終予算	R4決算	R5当初予算
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
道支出金	0	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0	0
その他	6,100	3,136	3,080	0	0	0
一般財源	0	0	0	0	0	0

事務事業の計画（概要）	
市内に居住する勤労者が低利の融資を受けられるよう、市が融資の原資となる積立金を北海道労働金庫に預託する。	
【資金種別】	
・生活資金（一般）	1件あたり融資限度額100万円、償還期間10年以内、利率2.28%
・生活資金（特別）	1件あたり融資限度額30万円、償還期間3年以内、利率1.00%
・教育資金	1件あたり融資限度額300万円、償還期間10年以内、利率1.94%

事務事業の実績（概要）	
令和3年度をもって全ての償還が終了したため、事業を休止した。	

指標等の状況							
活動等の状況		単位	R1実績	R2実績	R3実績	R4実績	R5目標
①	新規融資額	千円	0	0	0	0	—
②	年度末融資件数	件	1	1	0	0	—
③	年度末融資残高	千円	323	240	0	0	—
④	年間償還額	千円	598	83	240	0	—
⑤							
⑥							
⑦							
⑧							
⑨							
⑩							
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	新規融資利用者数（当該年度分）	件	0	0	0	0	—
成果指標							
成果指標							

課題点等	
金融機関による貸付制度や近年続く低金利の状況により、当該制度の利用が少ない状況にある。	

今後の取組・方向性	
左記の理由から、令和4年度より当該融資の新規貸付を休止することとし、また、令和3年度をもって全ての償還が終了したため、事業を休止する。	

前回評価	1次評価	2次評価	3次評価	行政評価会議及び総合
休止	休止	休止		

令和5年度（令和4年度分）事務事業評価シート

SDGs 主要目標		事務事業コード	31212004	部・グループ	観光経済部商工労政グループ
--------------	--	---------	----------	--------	---------------

事業・経費名 婦人センター運営管理経費

区分	No.	名称
章	3	大地に根ざしたたくましい産業が躍動するまち
節	1	活気に満ちた魅力あふれる産業をつくる
施策	2	雇用の安定と快適な就業環境づくりの推進
基本的な方向	1	生涯を通して働ける環境づくり
主要な施策	2	労働環境の向上と勤労者福祉の充実

目的	根拠	対象
<p>目的・根拠・対象</p> <p>勤労婦人及び家庭婦人の福祉増進及び文化向上を図ることを目的とする。</p>	登別市婦人センター条例、登別市婦人センター条例施行規則	勤労婦人及び家庭婦人

会計種別		一般会計		
款	5	労働費	開始年度	昭和 53 年度
項	1	労働諸費	終了年度	令和 ー 年度
目	3	婦人センター費	事業区分	ソフト事業
				非登載事業

予算・決算の内訳（単位：千円）						
科目（節）	R3当初予算	R3決算	R4当初予算	R4最終予算	R4決算	R5当初予算
1報酬	22	22	22	22	22	0
7報償費	12	28	62	62	28	0
10需用費	1,487	1,257	1,481	1,734	1,473	0
11役務費	615	597	495	495	435	0
12委託料	1,898	1,995	1,865	1,865	1,727	0
13使用料及び賃借料	71	70	71	71	64	0
合計	4,105	3,969	3,996	4,249	3,749	0

財源内訳		R3当初予算	R3決算	R4当初予算	R4最終予算	R4決算	R5当初予算
国庫支出金	0	0	0	0	0	0	0
道支出金	0	0	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0	0	0
その他	698	361	629	629	487	0	
一般財源	3,407	3,608	3,367	3,620	3,262	0	

事務事業の計画（概要）

- 登別市婦人センターの運営管理を行う。
- 出産や育児、介護等により退職した就業意欲のある女性を対象に、再就職に備えた心構えや必要な基礎知識の習得を目指した就職支援講座など、婦人センター講座を実施する。

事務事業の実績（概要）

- 登別市婦人センターの運営管理を行った。
- 女性の就職に向けた支援や各種子育てに関する支援制度を紹介するとともに、就職活動や家庭の充実を図る際に役立つ情報を併せて発信することにより、仕事と子育ての両立を目指す女性を支援するための婦人センター講座を実施した。

【婦人センター講座】
講座内容：整理収納セミナー
参加人数：9人

指標等の状況		単位	R1実績	R2実績	R3実績	R4実績	R5目標
①	婦人センター講座開催回数	回	1	1	1	1	—
②	婦人センター利用人数	人	15,609	6,858	9,429	7,081	—
③	婦人センター利用件数	件	1,069	831	856	905	—
④	婦人センター利用件数（婦人団体）	件	205	116	80	109	—
⑤	婦人センター利用件数（文化団体）	件	328	204	198	182	—
⑥	婦人センター利用件数（町内会関係）	件	34	3	4	9	—
⑦	婦人センター利用件数（教育関係）	件	14	10	7	11	—
⑧	婦人センター利用件数（使用料免除団体）	件	252	112	222	229	—
⑨	婦人センター利用件数（使用料減額団体）	件	431	266	192	209	—
⑩	婦人センター使用料	千円	512	310	307	423	—
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	婦人センター講座参加者数	人	2	15	5	9	—
成果指標							
成果指標							

課題点等

- 経年により施設の老朽化が進行している。
- エレベーターが設置されていないため、施設利用に不便が伴う施設となっている。

今後の取組・方向性

- 支所機能や地域コミュニティ機能について、登別市観光交流センターに集約することとし、令和5年2月28日をもって同センターを廃止した。

前回評価	1次評価	2次評価	3次評価	行政評価会議及び総合
廃止	廃止	廃止		

令和5年度（令和4年度分）事務事業評価シート

SDGs 主要目標		事務事業コード	31212006	部・グループ	観光経済部商工労政グループ
--------------	--	---------	----------	--------	---------------

事業・経費名 雇用・労働に係る調査啓発

区分	No.	名称
章	3	大地に根ざしたたくましい産業が躍動するまち
節	1	活気に満ちた魅力あふれる産業をつくる
施策	2	雇用の安定と快適な就業環境づくりの推進
基本的な方向	1	生涯を通して働ける環境づくり
主要な施策	2	労働環境の向上と勤労者福祉の充実

目的・根拠・対象	
目的	市内に所在する民間事業所（以下、「市内企業等」という。）における従業員の雇用実態と動向を把握し、労働施策を検討する際に参考とするため、労働諸条件を調査する「労働基本調査」の実施や、結果公表を通じて、労働法制の周知・啓発や労働条件の向上を図ることを目的とする。
根拠	
対象	市内企業

会計種別		一般会計		
款	5 労働費	開始年度	—	年度
項	1 労働諸費	終了年度	令和	—
目	1 労働諸費	事業区分	ソフト事業	
			非登載事業	

予算・決算の内訳（単位：千円）						
科目（節）	R3当初予算	R3決算	R4当初予算	R4最終予算	R4決算	R5当初予算
10需用費	29	2	27	27	24	5
11役務費	78	72	0	0	0	84
合計	107	74	27	27	24	89

財源内訳		R3当初予算	R3決算	R4当初予算	R4最終予算	R4決算	R5当初予算
国庫支出金		0	0	0	0	0	0
道支出金		0	0	0	0	0	0
地方債		0	0	0	0	0	0
その他		0	0	0	0	0	0
一般財源		107	74	27	27	24	89

事務事業の計画（概要）	
市内企業等を対象に、労働者の労働諸条件を調査する「労働基本調査」を実施する。	
【調査項目】	
・賃金	
・一時金	
・労働時間 等	

事務事業の実績（概要）	
市内企業等のうち、従業員5人以上の事業所を対象に、雇用条件等の実態と動向を把握し、労働行政の施策を検討する際に参考とするため、労働諸条件等を調査し、市公式ウェブサイトにおいて公表した。（奇数年度に実施するため令和4年度は実施なし）	
【事業の概要】	
・労働基本調査対象事業所数：377事業所（令和3年度実施時）	

指標等の状況							
活動等の状況		単位	R1実績	R2実績	R3実績	R4実績	R5目標
①	労働基本調査回答事業所数	事業所	120	—	167	—	167
②	建設業 回答事業所数	事業所	23	—	30	—	30
③	製造業 回答事業所数	事業所	13	—	11	—	11
④	卸売業 回答事業所数	事業所	22	—	35	—	35
⑤	サービス業 回答事業所数	事業所	61	—	86	—	86
⑥	その他 回答事業所数	事業所	1	—	5	—	5
⑦							
⑧							
⑨							
⑩							
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	労働基本調査回答率	%	35.7	—	44.3	—	45.0
成果指標							
成果指標							

課題点等	
労働基本調査の回答率の向上を図る必要がある。	

今後の取組・方向性	
引き続き、市内企業等を対象に、労働者の労働諸条件に関する調査を行うため、「労働基本調査」を実施する（奇数年度に実施）。	
なお、回答率の向上を図るため、設問数や内容等の見直しのほか、電話連絡等により回答を依頼する。	

前回評価	1次評価	2次評価	3次評価	行政評価会議及び総合
継続	継続	継続		

令和5年度（令和4年度分）事務事業評価シート

SDGs 主要目標	11 持続可能な 都市づくり	事務事業コード	31212008	部・グループ	観光経済部商工労政グループ
--------------	----------------------	---------	----------	--------	---------------

事業・経費名 旧労働福祉センター除却事業費

区分	No.	名称
章	3	大地に根ざしたたくましい産業が躍動するまち
節	1	活気に満ちた魅力あふれる産業をつくる
施策	2	雇用の安定と快適な就業環境づくりの推進
基本的な方向	1	生涯を通して働ける環境づくり
主要な施策	2	労働環境の向上と勤労者福祉の充実

目的・根拠・対象	
目的	令和2年度をもって廃止した登別市労働福祉センターの除却を目的とする。
根拠	登別市労働福祉センター条例を廃止する条例
対象	登別市労働福祉センター

会計種別		一般会計		
款	5 労働費	開始年度	令和3年度	
項	1 労働諸費	終了年度	令和4年度	
目	2 労働福祉センター費	事業区分	ハード事業	
			非登載事業	

予算・決算の内訳（単位：千円）						
科目（節）	R3当初予算	R3決算	R4当初予算	R4最終予算	R4決算	R5当初予算
11 役務費	0	0	1,298	1,210	1,210	0
12 委託料	6,214	5,902	0	0	0	0
14 工事請負費	0	0	66,000	66,000	46,805	0
合計	6,214	5,902	67,298	67,210	48,015	0

財源内訳	R3当初予算	R3決算	R4当初予算	R4最終予算	R4決算	R5当初予算
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
道支出金	0	0	0	0	0	0
地方債	5,500	5,000	59,400	59,400	42,100	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	714	902	7,898	7,810	5,915	0

事務事業の計画（概要）	
廃止施設等除却推進プランに基づき、令和2年度をもって廃止した登別市労働福祉センターの除却を行う。	
なお、関係法令に基づき、アスベスト含有建材を把握した上で適切な工法により除却を行うため、アスベスト事前調査を実施した上で工事を行う。	
【事業内容】	
・令和3年度 実施設計	
・令和4年度 アスベスト事前調査、除却工事	
【建物概要】	
・建築年 昭和48年	
・構造 鉄筋コンクリート造2階建	
・面積 918.59㎡	

事務事業の実績（概要）	
登別市労働福祉センターの除却工事を行った。	
【実施内容】	
・除却工事に係るアスベスト事前調査	
・除却工事	

指標等の状況							
活動等の状況		単位	R1実績	R2実績	R3実績	R4実績	R5目標
①	実施設計（実施：1）	—	—	—	1	—	—
②	除却工事（実施：1）	—	—	—	—	1	—
③							
④							
⑤							
⑥							
⑦							
⑧							
⑨							
⑩							
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	除却（実施：1）	—	—	—	—	1	—
成果指標							
成果指標							

課題点等	
関係法令に基づき、アスベスト含有建材を把握した上で適切な工法により除却を行う必要がある。	

今後の取組・方向性	
アスベスト事前調査を実施した上で適正に工事を実施し、除却が完了したため、令和4年度をもって事業を終了する。	

前回評価	1次評価	2次評価	3次評価	行政評価会議及び総合
終了	終了	終了		

令和5年度（令和4年度分）事務事業評価シート

SDGs 主要目標		事務事業コード	31221001	部・グループ	観光経済部商工労政グループ
--------------	--	---------	----------	--------	---------------

事業・経費名 事業内職業訓練助成金

区分	No.	名称
章	3	大地に根ざしたたくましい産業が躍動するまち
節	1	活力に満ちた魅力あふれる産業をつくる
施策	2	雇用の安定と快適な就業環境づくりの推進
基本的な方向	2	産業を担う人材の育成
主要な施策	1	職業能力の向上・開発の支援

目的・根拠・対象	
目的	<p>登別職業訓練協会が実施する職業能力開発促進法に基づく認定職業訓練を支援することにより、地域の企業で働く技能労働者の育成を図ることを目的とする。</p>
根拠	職業能力開発促進法
対象	職業訓練法人登別職業訓練協会

会計種別		一般会計		
款	5 労働費	開始年度	昭和 52 年度	
項	1 労働諸費	終了年度	令和 ー 年度	
目	4 職業訓練センター費	事業区分	ソフト事業	
			非登載事業	

予算・決算の内訳（単位：千円）						
科目（節）	R3当初予算	R3決算	R4当初予算	R4最終予算	R4決算	R5当初予算
18負担金・補助及び交付金	2,100	2,100	2,100	2,100	2,100	2,100
合計	2,100	2,100	2,100	2,100	2,100	2,100

財源内訳						
	R3当初予算	R3決算	R4当初予算	R4最終予算	R4決算	R5当初予算
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
道支出金	0	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	2,100	2,100	2,100	2,100	2,100	2,100

事務事業の計画（概要）
 職業能力開発促進法に基づく認定職業訓練等を実施している登別職業訓練協会に対し、認定職業訓練等の実施に要する経費の一部を助成する。
【職業訓練課程】
 ・2年間（木造建築科、建築板金科、建築塗装科、建築設計科）
 ・1年間（経理事務科、OAシステム科）
【普通職業訓練・短期訓練】
 ・技能検定実技受験特別講習（建築板金1級・2級受験者を対象に特別講習を実施）
 ・パソコン資格取得特別講習（ワープロ技師3級を取得するための特別講習を実施）
【長期訓練生の確保に向けた取組】
 ・学校訪問

事務事業の実績（概要）
 職業能力開発促進法に基づく認定職業訓練等を実施している登別職業訓練協会に助成金を交付した。
【普通職業訓練・短期訓練】
 ・技能検定実技受験特別講習の実施（受講者：建築板金1級（2名）・2級（3名））
 ・パソコン資格取得特別講習の実施（受講者：7名）
【長期訓練生の確保に向けた取組】
 ・学校訪問を実施（日本工学院北海道専門学校、北海道登別青嶺高等学校、北海道室蘭東翔高等学校、北海道室蘭工業高等学校）

指標等の状況		指標等の状況					
活動等の状況	単位	R1実績	R2実績	R3実績	R4実績	R5目標	
① 修了者数	人	1	0	3	0	—	
② 職業訓練指導員（実技）	人	2	4	3	0	—	
③ 職業訓練指導員（学科）	人	2	3	4	0	—	
④ 職業訓練指導員（総数）	人	2	4	4	0	—	
⑤ 受講者数（木造建築科）	人	0	0	0	0	—	
⑥ 受講者数（建築板金科）	人	0	3	3	0	—	
⑦ 受講者数（建築塗装科）	人	1	0	0	0	—	
⑧ 受講者数（建築設計科）	人	0	0	0	0	—	
⑨ 受講者数（経理事務科）	人	0	0	0	0	—	
⑩ 受講者数（OAシステム科）	人	0	0	0	0	—	
⑪ 普通職業訓練・短期訓練受講者数（技能検定実技受験特別講習）	人	—	—	—	5	5	
⑫ 普通職業訓練・短期訓練受講者数（パソコン資格取得特別講習）	人	—	—	—	7	30	
⑬ 普通職業訓練・短期訓練指導講師数（実技）	人	—	—	—	2	2	
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	受講者数	人	1	3	3	12	35
成果指標							
成果指標							

課題点等
 近年における地域の人手不足のなか、事業者において技能労働者の雇用確保が難しい状況にあることから、受講生が少ない傾向にある。

今後の取組・方向性
 引き続き、登別職業訓練協会が実施する認定職業訓練等を支援するとともに、近隣市の企業へも当該訓練事業の周知を図るとともに、学校に訪問し受講者の増加を図る。
 令和5年度は、認定職業訓練の受講者がいないため、登別職業訓練協会において、普通職業訓練・短期訓練として「技能検定実技受験特別講習」と「パソコン資格取得特別講習」を実施する。

前回評価	1次評価	2次評価	3次評価	行政評価会議及び総合
改善	改善	改善		

令和5年度（令和4年度分）事務事業評価シート

SDGs 主要目標	9 持続可能な産業とイノベーション	事務事業コード	31221003	部・グループ	総務部総務グループ
--------------	----------------------	---------	----------	--------	-----------

事業・経費名	日本工学院北海道専門学校連携事業
--------	------------------

区分	No.	名称
章	3	大地に根ざしたたくましい産業が躍動するまち
節	1	活力に満ちた魅力あふれる産業をつくる
施策	2	雇用の安定と快適な就業環境づくりの推進
基本的な方向	2	産業を担う人材の育成
主要な施策	1	職業能力の向上・開発の支援

目的・根拠・対象	
目的	日本工学院北海道専門学校と連携・協力することにより、同校スタッフの高度な専門的知識や学生の活力をまちづくりに活用し、個性豊かな地域社会の形成・発展や未来を担う人材の育成、さらに市民の教育・文化活動の振興などを図ることを目的とする。
根拠	包括連携協定書（平成27年9月1日付け締結）、登別市留学生支援補助金交付要綱、登別市補助金等の事務取扱に関する規則
対象	日本工学院北海道専門学校及び同校の学生

会計種別		一般会計		
款	2	総務費	開始年度	平成 28 年度
項	1	総務管理費	終了年度	令和 一 年度
目	5	総務諸費	事業区分	ソフト事業
				非登載事業

予算・決算の内訳（単位：千円）						
科目（節）	R3当初予算	R3決算	R4当初予算	R4最終予算	R4決算	R5当初予算
7報償費	50	0	50	50	0	30
18負担金・補助及び交付金	12,912	2,472	16,149	4,725	4,345	17,553
合計	12,962	2,472	16,199	4,775	4,345	17,583

財源内訳						
	R3当初予算	R3決算	R4当初予算	R4最終予算	R4決算	R5当初予算
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
道支出金	0	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	12,962	2,472	16,199	4,775	4,345	17,583

事務事業の計画（概要）
<ul style="list-style-type: none"> 登別市留学生支援補助金を交付する。 日本工学院北海道専門学校運営補助金（施設管理経費補助金）を交付する。 包括連携協定に基づき、各取組・イベント等において、同校と連携・協力する。

事務事業の実績（概要）
<ul style="list-style-type: none"> 留学者の入学者数等の増加により、交付額が昨年度よりも増加した。補助額：3,318,000円（留学生8名分） 日本工学院北海道専門学校運営補助金（施設管理経費補助金）を交付した。補助額：1,026,582円 【その他の主な協力・連携事項】 市が設置している各種委員会委員等に教員や学生を選出し、委嘱した。 同校の空き教室を活用したサテライトオフィスの整備に対して支援を行った。 市内中学校の職業体験を同校で行った。 令和4年度から学生寮の寮費が値上げされたことに伴い、補助金額を増加した。 公務員学科の学生に対して、市役所業務等に係る説明会を実施した。

指標等の状況		活動等の状況					
		単位	R1実績	R2実績	R3実績	R4実績	R5目標
①	日本工学院北海道専門学校の入学者数	人	214	235	261	206	156
②	ホテル科（旧ビジネス学科）留学生の入学者数	人	8	2	2	6	25
③	ホテル科（旧ビジネス学科）以外留学生の入学者数	人	2	1	0	0	5
④	登別市留学生支援補助金の対象留学生数	人	28	9	4	8	6
⑤	出身地域別留学生数（中国）※登別市留学生支援補助金の対象留学生数の再掲	人	17	4	1	5	3
⑥	出身地域別留学生数（韓国）※登別市留学生支援補助金の対象留学生数の再掲	人	10	5	3	3	3
⑦	出身地域別留学生数（中国・韓国以外）※登別市留学生支援補助金の対象留学生数の再掲	人	1	0	0	0	0
⑧							
⑨							
⑩							
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	日本工学院北海道専門学校の学生数（各年度5月1日現在）	人	394	426	444	440	365
成果指標							
成果指標							

課題点等
事業実施にあたり、適宜事務改善を検討しているが、事業内容に大きな変更はない。

今後の取組・方向性
引き続き包括連携協定に基づき同校と連携・協力するとともに、同校の取組に対し支援を行う。

前回評価	1次評価	2次評価	3次評価	行政評価会議及び総合
拡大	継続	継続		

令和5年度（令和4年度分）事務事業評価シート

SDGs 主要目標		事務事業コード*	31221004	部・グループ	観光経済部商工労政グループ
--------------	--	----------	----------	--------	---------------

事業・経費名 職業訓練センター体育館屋根改修事業費

区分	No.	名称
章	3	大地に根ざしたたくましい産業が躍動するまち
節	1	活力に満ちた魅力あふれる産業をつくる
施策	2	雇用の安定と快適な就業環境づくりの推進
基本的な方向	2	産業を担う人材の育成
主要な施策	1	職業能力の向上・開発の支援

目的・根拠・対象	
目的	職業訓練センター体育館の維持を図り、もって職業訓練の円滑な実施に寄与することを目的とする。
根拠	
対象	登別市職業訓練センター

会計種別		一般会計		
款	5 労働費	開始年度	令和3年度	
項	1 労働諸費	終了年度	令和4年度	
目	4 職業訓練センター費	事業区分	ハード事業	
			非登載事業	

予算・決算の内訳（単位：千円）						
科目（節）	R3当初予算	R3決算	R4当初予算	R4最終予算	R4決算	R5当初予算
10需用費	1,627	248	1,796	1,796	1,796	0
合計	1,627	248	1,796	1,796	1,796	0

財源内訳	R3当初予算	R3決算	R4当初予算	R4最終予算	R4決算	R5当初予算
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
道支出金	0	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	1,627	248	1,796	1,796	1,796	0

事務事業の計画（概要）
 施設の老朽化等によって、職業訓練センター体育館の屋根が錆び、雨漏りが発生しているため、屋根の改修（錆止め塗装）を実施する。
 【実施スケジュール】
 令和3年度：屋根板金補修修繕
 ※錆の浸食が著しく進行していたため、屋根の板金補修修繕を実施した。
 令和4年度：屋根塗装修繕（錆止め塗装）

事務事業の実績（概要）
 屋根の錆取り清掃や、錆止め塗装による修繕を実施した。

指標等の状況							
活動等の状況		単位	R1実績	R2実績	R3実績	R4実績	R5目標
①	塗装修繕（実施：1）	—	—	—	0	1	—
②	板金補修修繕（実施：1）	—	—	—	1	—	—
③							
④							
⑤							
⑥							
⑦							
⑧							
⑨							
⑩							
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	改修（実施：1）	—	—	—	1	1	—
成果指標							
成果指標							

課題点等
 施設の老朽化により、屋根の錆の浸食が著しく進行していたため、適切な修繕を実施する必要がある。

今後の取組・方向性
 職業訓練センター体育館屋根の錆取り清掃や錆止め塗装などによる修繕が完了したため、令和4年度をもって事業を終了することとなるが、引き続き、施設の維持管理に努める。

前回評価	1次評価	2次評価	3次評価	行政評価会議及び総合
継続	終了	終了		

令和5年度（令和4年度分）事務事業評価シート

SDGs 主要目標	17 パートナーシップ 強めよう	事務事業コード	31311001	部・グループ	観光経済部観光振興グループ
--------------	------------------------	---------	----------	--------	---------------

事業・経費名	観光ホスピタリティ推進事業補助金
--------	------------------

区分	No.	名称
章	3	大地に根ざしたたくましい産業が躍動するまち
節	1	活力に満ちた魅力あふれる産業をつくる
施策	3	魅力ある観光地づくり
基本的な方向	1	国内外の観光客に優しい観光地づくり
主要な施策	1	温かいおもてなしの心醸成

目的・根拠・対象	
目的	登別市観光ホスピタリティ推進協議会が行う各種事業を支援することにより、地域ぐるみで観光客におもてなしの心で提供できる取組を推進するとともに主要道路の緑化風景を創出することにより、花観光を推進し、誘客に繋げることを目的とする。
根拠	登別市フラワーファンタジーロード事業補助金交付要綱
対象	登別市観光ホスピタリティ推進協議会

会計種別		一般会計			
款	7	商工費	開始年度	平成元年度	
項	2	観光費	終了年度	令和一年度	
目	1	観光総務費	事業区分	ソフト事業	
			大型事業推進プラン	非登載事業	

予算・決算の内訳（単位：千円）						
科目（節）	R3当初予算	R3決算	R4当初予算	R4最終予算	R4決算	R5当初予算
18負担金・補助及び交付金	1,900	1,328	1,550	1,550	1,254	1,550
合計	1,900	1,328	1,550	1,550	1,254	1,550

財源内訳						
	R3当初予算	R3決算	R4当初予算	R4最終予算	R4決算	R5当初予算
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
道支出金	0	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	1,900	1,328	1,550	1,550	1,254	1,550

事務事業の計画（概要）	
登別市観光ホスピタリティ推進協議会が行う観光ボランティアガイド活動などの観光ホスピタリティ事業やフラワーファンタジーロード事業等に対して、その要する経費の一部を補助する。	
【登別市観光ホスピタリティ推進協議会の事業内容】	
(1) 自然観察事業	
(2) 観光ボランティア支援事業（ボランティアガイド活動等）	
(3) 受入環境整備事業（フラワーファンタジーロード事業）	

事務事業の実績（概要）	
登別市観光ホスピタリティ推進協議会が行う観光ボランティアガイド活動などの観光ホスピタリティ事業やフラワーファンタジーロード事業等に対して、その要する経費の一部を補助した。	
【登別市観光ホスピタリティ推進協議会の実施事業】	
(1) 自然観察事業	
・ 橋湖散策会	
(2) 観光ボランティア支援事業	
・ 観光ボランティアガイド活動等	
(3) 受入環境整備事業（フラワーファンタジーロード事業）	
・ 中央分離帯半円花壇への一年草・多年草の植栽及び施肥	
・ 中央分離帯登別東IC前～旧ユートピア牧場前草刈り・草取り	
・ 桜ざか駐車公園及び中央分離帯の草刈り・草取り	
・ 桜ざか駐車公園おもてなし花壇の造成	
・ 桜ざか駐車公園おもてなし花壇の造成	
・ 中登別地区観光道路歩道（中登別町170番地～中登別町207番地付近）の除草	

指標等の状況							
活動等の状況		単位	R1実績	R2実績	R3実績	R4実績	R5目標
①	橋湖散策会開催回数	回	1	—	1	2	2
②	橋湖散策会参加人数	人	41	—	10	41	45
③	観光ボランティアガイド会員数	人	31	28	26	17	20
④	観光ボランティアガイド活動日数	日	181	117	36	178	180
⑤	観光ボランティアガイド総活動人数	人	643	356	129	470	480
⑥	観光ボランティアガイド研修開催回数	回	—	—	—	—	1
⑦	観光ホスピタリティ全道大会（年1回開催）への参加人数	人	11	—	—	12	12
⑧	中央分離帯半円花壇への一年草・多年草の植栽及び施肥作業日数	日	1	4	—	1	1
⑨	中央分離帯登別東IC前～旧ユートピア牧場前草刈り・草取り作業日数	日	3	5	—	7	7
⑩	桜ざか駐車公園及び中央分離帯の草刈り・草取り作業日数	日	1	4	—	1	1
⑪	桜ざか駐車公園おもてなし花壇の造成作業日数	日	8	8	—	8	8
⑫	中登別地区観光道路歩道（中登別町170番地～中登別町207番地付近）の除草作業日数	日	—	3	—	2	2
⑬	登別市市制施行50周年記念桜植樹本数	本	—	—	3	—	—
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	ガイド実績（総案内人数）	人	18,566	8,293	946	17,840	18,000
成果指標	観光客入込数（年間）	千人	3,235	1,065	1,200	2,337	4,270
成果指標	宿泊客延べ数（年間）	千人	1,065	396	431	875	1,364

課題点等	
・ 近年、登別市観光ホスピタリティ推進協議会の構成団体である登別市観光ボランティアガイド会は新規会員の担い手不足や会員の高齢化により、会員が減少している状況である。	
・ 桜ざか駐車公園おもてなし花壇の整備については、市民が観光都市登別の一員として自覚を持ち、おもてなし意識を醸成するために有意義な取り組みであり、ひとりでも多くの市民の参加を実現したい。	

今後の取組・方向性	
・ 担い手不足解消に向け、登別市観光交流センターなどを活用し、ボランティアガイド会の担い手養成講座を連携して実施する。	
・ 事業の実施により、観光地としてのイメージ向上に資することから、課題等の解決を図りながら、今後も事業を継続する。	

前回評価	1次評価	2次評価	3次評価	行政評価会議及び総合
統合	継続	継続		

令和5年度(令和4年度分)事務事業評価シート

SDGs 主要目標		事務事業コード	31311004	部・グループ	観光経済部観光振興グループ
--------------	--	---------	----------	--------	---------------

事業・経費名	湯之国登別クーポン発行事業補助金
--------	------------------

区分	No.	名称
章	3	大地に根ざしたたくましい産業が躍動するまち
節	1	活力に満ちた魅力あふれる産業をつくる
施策	3	魅力ある観光地づくり
基本的な方向	1	国内外の観光客に優しい観光地づくり
主要な施策	1	温かいおもてなしの醸成

目的・根拠・対象	
目的	(一社) 登別国際観光コンベンション協会が実施する宿泊割引及びクーポン発行事業を支援することにより、旅行需要を喚起し、新型コロナウイルス感染症の影響により激減した観光客の早期回復を図ることを目的とする。
根拠	新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金制度要綱
対象	(一社) 登別国際観光コンベンション協会

会計種別		一般会計		
款	7 商工費	開始年度	令和 2 年度	
項	2 観光費	終了年度	令和 4 年度	
目	1 観光総務費	事業区分	ソフト事業	
			非登載事業	

予算・決算の内訳 (単位:千円)						
科目(節)	R3当初予算	R3決算	R4当初予算	R4最終予算	R4決算	R5当初予算
18負担金・補助及び交付金	0	0	0	180,000	171,700	0
18負担金・補助及び交付金(R2→R3繰越)	126,000	126,000	0	0	0	0
合計	126,000	126,000	0	180,000	171,700	0

財源内訳						
	R3当初予算	R3決算	R4当初予算	R4最終予算	R4決算	R5当初予算
国庫支出金	126,000	126,000	0	180,000	171,700	0
道支出金	0	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	0	0	0	0	0	0

事務事業の計画(概要)	
新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金を財源として、(一社)登別国際観光コンベンション協会が実施する宿泊割引及び商店街、テーマパーク等で利用できるクーポン発行事業(のぼりべつ割)を支援する。	
【補助事業の概要】	
(1) 第1弾(のぼりべつ割)	
・対象者は日本国内に居住する者で、のぼりべつ割専用プランの申込者	
・補助内容は1人1泊につき大人5,000円分、子ども2,000円分の宿泊割引。加えて大人宿泊者1人につき2,000円分(1,000円券2枚)の地域クーポンを配布する。	
・宿泊者1予約につき、1枚スクラッチカードを配布し、当選者には登別特産品をプレゼントする。	
(2) 第2弾(オールののぼりべつ割)	
・対象者は第1弾と同様。	
・補助内容は1人1泊につき大人5,000円分、子ども2,000円分の宿泊割引。加えて大人宿泊者1人につき2,000円分の地域クーポン又は、テーマパーク共通チケットを配布する。	

事務事業の実績(概要)	
(1) 第1弾(のぼりべつ割)	
・予約期間 令和4年4月26日～令和4年7月19日	
・利用期間 令和4年4月26日～令和4年7月20日	
・総利用者数 大人:6,526人、子ども:457人	
・地域クーポン発行枚数:13,052枚	
(2) 第2弾(オールののぼりべつ割)	
・予約期間 市民先行 令和4年10月2日～令和5年2月25日	
市民以外 令和4年10月4日～令和5年2月25日	
・利用期間 令和4年11月1日～令和5年2月26日	
・総利用者数 大人:13,596人、子ども:1,696人	
・地域クーポン発行枚数(テーマパーク共通チケット含む):27,192枚	
・販売促進 ポスターとノベルティを作成	
(3) 合計	
・大人:20,122人、子ども:2,153人	
・地域クーポン発行枚数:40,244枚	

指標等の状況							
活動等の状況		単位	R1実績	R2実績	R3実績	R4実績	R5目標
①	第1弾利用者人数(大人)	人	-	-	6,231	6,526	-
②	第1弾利用者人数(子ども)	人	-	-	677	457	-
③	第2弾利用者人数(大人)	人	-	-	11,442	13,596	-
④	第2弾利用者人数(子ども)	人	-	-	1,526	1,696	-
⑤	第1弾宿泊割引助成額	千円	-	-	32,353	33,544	-
⑥	第2弾宿泊割引助成額	千円	-	-	38,786	71,372	-
⑦	第1弾地域クーポン発行枚数	枚	-	-	18,693	13,052	-
⑧	第2弾地域クーポン発行枚数(テーマパーク共通チケット含む)	枚	-	-	14,058	27,192	-
⑨	第1弾地域クーポン回収(利用)枚数	枚	-	-	18,132	12,896	-
⑩	第2弾地域クーポン回収(利用)枚数(テーマパーク共通チケット含む)	枚	-	-	13,391	26,262	-
⑪	第1弾地域クーポン券助成額	千円	-	-	19,197	12,896	-
⑫	第2弾地域クーポン券助成額(テーマパーク共通チケット含む)	千円	-	-	12,326	29,220	-
⑬	事業実施に係る事業費(通信運搬費・企画管理費・委託料等)	千円	-	-	23,338	24,690	-
⑭	宿泊割引該当施設数	軒	-	-	18	18	-
⑮	地域クーポン利用可能施設数	軒	-	-	50	148	-
⑯	第1弾プレゼントキャンペーン当選者数	件	-	-	-	53	-
⑰							
成果指標	総利用者人数(大人)	人	-	-	17,673	20,122	-
成果指標	総利用者人数(子ども)	人	-	-	2,203	2,153	-
成果指標	合計助成額(宿泊割引助成+地域クーポン助成)	千円	-	-	102,662	147,032	-

課題点等	
新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金を活用し、宿泊割引助成を行うことで、落ち込んだ宿泊者数の底上げにつながったと認識している。	
第2弾「オールののぼりべつ割」では、登別商工会議所との共催で実施し、地域クーポン利用対象施設を市内全域へと拡大したことから、幌別地区や鶯別地区での利用も多く、地域クーポンの利用枚数も大幅に増えた。	
また、地域クーポン発行枚数に対し、97%の利用率となり、地域経済の需要喚起の一助になった。	

今後の取組・方向性	
新型コロナウイルス感染症に関する水際対策の緩和や全国旅行支援などの観光需要喚起策により、国内外を通して旅行需要が回復傾向にある。	
JNTO(日本政府観光局)によると訪日外国人観光客数は、水際対策が緩和された令和4年10月で約50万人、令和5年3月には約180万人と大幅に回復している。	
本市においても観光客入込数では前年度と比較すると約2倍の入込数となっており、回復傾向にある。	
今後については、社会情勢や観光客入り込みの状況などを鑑み、必要に応じて事業の実施を検討する。	

前回評価	1次評価	2次評価	3次評価	行政評価会議及び総合
継続	終了	終了		

令和5年度（令和4年度分）事務事業評価シート

SDGs 主要目標		事務事業コード	31312001	部・グループ	観光経済部観光振興グループ
--------------	--	---------	----------	--------	---------------

事業・経費名 観光施設維持管理経費

区分	No.	名称
章	3	大地に根ざしたたくましい産業が躍動するまち
節	1	活力に満ちた魅力あふれる産業をつくる
施策	3	魅力ある観光地づくり
基本的な方向	1	国内外の観光客に優しい観光地づくり
主要な施策	2	安全安心な観光施設の整備

目的・根拠・対象	
目的	国立公園内にある各観光施設の快適かつ安全安心な利用の提供を目的とする。
根拠	自然公園法
対象	支笏洞爺国立公園内の各観光施設 道道洞爺湖登別線中登別地域（桜並木部分）

会計種別		一般会計		
款	7 商工費	開始年度	昭和 45 年度	
項	2 観光費	終了年度	令和 一 年度	
目	2 観光施設費	事業区分	ソフト事業	
			非登載事業	

予算・決算の内訳（単位：千円）						
科目（節）	R3当初予算	R3決算	R4当初予算	R4最終予算	R4決算	R5当初予算
10需用費	598	526	246	420	242	114
11役務費	23	155	200	200	199	24
12委託料	1,918	1,918	1,918	3,243	3,238	1,959
13使用料及び賃借料	42	40	40	40	40	40
18負担金・補助及び交付金	742	561	742	742	562	751
合計	3,323	3,200	3,146	4,645	4,281	2,888

財源内訳		R3当初予算	R3決算	R4当初予算	R4最終予算	R4決算	R5当初予算
国庫支出金	0	0	0	0	0	0	0
道支出金	0	0	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0	0	0
その他	26	50	26	26	50	26	
一般財源	3,297	3,150	3,120	4,619	4,231	2,862	

事務事業の計画（概要）
各観光施設の安全確保や美化清掃を行い、観光客の利用促進を図る。
【事業計画】
・観光施設に関連する国有林野（大湯沼駐車場敷地等）の使用許可を受ける。
・国立公園内の美化清掃に取り組む（一財）自然公園財団登別支部に対し、国立公園清掃活動費補助金を交付する。
・カルルス温泉駐車場及び公衆トイレの美化清掃を行い、衛生的な環境の維持に努める。
・道道洞爺湖登別線中登別地域（桜並木部分）の景観向上を図るため、植樹帯の剪定や沿道の緑石際の草刈を実施する。
・「泉源公園の維持管理に基づく協定書」に基づき維持管理を行う。
・登別温泉地区内の市が管理主体となっている観光施設等について、観光客が快適に利用できるよう維持管理を行う。

事務事業の実績（概要）
各観光施設の安全確保や美化清掃を行い、観光客の利用促進を図った。
【事業実績】
・観光施設に関連する国有林野（大湯沼駐車場敷地等）の使用許可を受けた。
・国立公園内の美化清掃に取り組む（一財）自然公園財団登別支部に対し、国立公園清掃活動費補助金を交付し支援した。
・カルルス温泉駐車場清掃業務委託契約を締結し、カルルス温泉駐車場の美化清掃を行い、衛生的な環境の維持に努めた。
・道道洞爺湖登別線中登別地域（桜並木部分）の剪定及び草刈について、業務委託により実施した。
・「泉源公園の維持管理に基づく協定書」に基づき維持管理を行った。
・登別温泉地区内の市が管理主体となっている観光施設等について、観光客が快適に利用できるよう維持管理を行った。
・登別駅前停留所照明が故障したため修繕を行った。

指標等の状況							
活動等の状況	単位	R1実績	R2実績	R3実績	R4実績	R5目標	
① 大湯沼駐車場使用許可面積	ha	0.1731	0.1731	0.1731	0.1731	0.1731	
② 地獄谷・大湯沼駐車場利用台数	台	134,927	57,041	50,144	103,755	85,736	
③ 地獄谷駐車場利用台数	台	105,617	37,523	35,252	71,238	61,220	
④ 大湯沼駐車場利用台数	台	29,310	19,518	14,892	32,517	24,516	
⑤ 国立公園内清掃活動延べ日数	日	335	252	281	334	334	
⑥ 国立公園内清掃活動によるゴミ処分量	kg	13,810	3,660	3,190	4,800	5,453	
⑦ カルルス温泉駐車場清掃日数	日	295	291	277	279	337	
⑧ カルルス温泉駐車場公衆トイレ清掃日数	日	362	361	361	362	361	
⑨ 道道洞爺湖登別線中登別地域（桜並木部分）剪定等実施回数	回	2	2	2	2	2	
⑩ 巡回回数（登別国際観光コンベンション協会委託分）	回	149	136	142	146	105	
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	観光客入込数（年間）	千人	3,235	1,065	1,200	2,337	4,270
成果指標	カルルス温泉駐車場内事故報告件数	件	0	0	0	0	0
成果指標	泉源公園内事故報告件数	件	0	0	0	0	0

課題点等
観光客が快適かつ安全安心に施設を利用できるよう、引き続き施設の適正な維持管理が必要となる。
また、硫黄や風雪雨による施設の劣化等により、今後、補修の規模が大きくなることや補修回数が増えることが予想されることから、関係各所と連携を図りながら迅速に対応するとともに、定期的な修繕についても検討していく必要がある。

今後の取組・方向性
観光客が各観光施設を快適にかつ安全安心に利用できるよう、市が整備または契約・協定等により管理主体となっている観光施設について、適正に維持管理を行い、衛生的な環境の維持や景観の向上に努める。

前回評価	1次評価	2次評価	3次評価	行政評価会議及び総合
継続	継続	継続		

令和5年度（令和4年度分）事務事業評価シート

SDGs 主要目標	17 気候変動 対策 強化 持続可能な 開発	事務事業コード	31313001	部・グループ	観光経済部観光振興グループ
--------------	---------------------------------------	---------	----------	--------	---------------

事業・経費名 登別国際観光コンベンション協会助成金

区分	No.	名称
章	3	大地に根ざしたたくましい産業が躍動するまち
節	1	活力に満ちた魅力あふれる産業をつくる
施策	3	魅力ある観光地づくり
基本的な方向	1	国内外の観光客に優しい観光地づくり
主要な施策	3	観光客受入体制の整備

目的・根拠・対象	
目的	観光振興に重要な役割を担う（一社）登別国際観光コンベンション協会の運営を支援することにより、新しい時代のニーズに対応した観光地づくりを推進することを目的とする。
根拠	
対象	（一社）登別国際観光コンベンション協会

会計種別		一般会計		
款	7	商工費	開始年度	—
項	2	観光費	終了年度	令和—年度
目	1	観光総務費	事業区分	ソフト事業
				非登載事業

予算・決算の内訳（単位：千円）						
科目（節）	R3当初予算	R3決算	R4当初予算	R4最終予算	R4決算	R5当初予算
18負担金・補助及び交付金	17,600	17,600	17,600	17,600	17,600	17,600
合計	17,600	17,600	17,600	17,600	17,600	17,600

財源内訳		R3当初予算	R3決算	R4当初予算	R4最終予算	R4決算	R5当初予算
国庫支出金	0	0	0	0	0	0	0
道支出金	0	0	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0	0
一般財源	17,600	17,600	17,600	17,600	17,600	17,600	17,600

事務事業の計画（概要）
 （一社）登別国際観光コンベンション協会の運営管理に係る経費の一部を助成する。
【同協会の主な活動内容】
 ・総会、理事会、役員会等の開催
 ・（一社）登別国際観光コンベンション協会運営管理業務
 ・協会ニュース等の発行
 ・各種研修会と講習会の実施、観光と温泉に関する調査研究
 ・親切運動及びホスピタリティの向上
 ・国内観光関係団体との交流・懇談
 ・国際交流、親善の実施
 ・関係機関への陳情・要望
 ・観光功労者、功績者の表彰
 ・M I C E の誘致

事務事業の実績（概要）
 （一社）登別国際観光コンベンション協会の運営管理に係る経費の一部を助成した。
【同協会の主な活動実績】
 ・総会、理事会、役員会、専門委員会の開催
 ・（一社）登別国際観光コンベンション協会運営管理業務
 ・協会ニュースの発行
 ・親切運動及びホスピタリティの向上
 ・国内観光関係団体との交流・懇談
 ・国際交流、親善の実施
 ・関係機関への陳情・要望
 ・M I C E の誘致

指標等の状況		単位	R1実績	R2実績	R3実績	R4実績	R5目標
①	正職員数	人	6	5	6	6	8
②	非正規職員数	人	2	3	2	2	2
③	総会開催回数	回	1	1	1	1	1
④	理事会開催回数	回	4	2	3	3	3
⑤	役員会開催回数	回	3	1	3	0	3
⑥	誘客宣伝委員会開催回数	回	2	0	0	0	2
⑦	まつりイベント委員会開催回数	回	10	2	5	12	12
⑧	施設・環境委員会開催回数	回	0	0	0	0	1
⑨	街傘発注数	本	2,040	0	0	0	2,000
⑩	協会ニュースの発行回数	回	13	32	12	12	12
⑪	正会員数	人	113	101	99	106	110
⑫	観光客入込数 道外客数	千人	1,694	370	416	1,004	2,090
⑬	観光客入込数 道内客数	千人	1,540	694	783	1,333	2,180
⑭	観光客入込数 日帰り客数	千人	2,188	669	769	1,464	2,953
⑮	宿泊客実数	千人	1,047	395	431	874	1,317
⑯	宿泊客延べ数	千人	1,065	396	431	875	1,364
成果指標	観光客入込数（年間）	千人	3,235	1,065	1,200	2,337	4,270
成果指標	宿泊客延べ数（年間）	千人	1,065	396	431	875	1,364
成果指標	外国人宿泊客延べ数※令和2年度及び令和3年度の実績については小数第2位まで表示する。	千人	392	0.23	0.29	106	201

課題点等
 インバウンドの多国籍化やニーズの多様化が進んでおり、観光客にとって魅力ある観光地づくりを推進していくためには、（一社）登別国際観光コンベンション協会が中心となって取り組んでいく必要がある。人材確保や人材育成を目的とした運営や事業を行う必要がある。

今後の取組・方向性
 魅力ある観光地づくりを推進するとともに、新型コロナウイルス感染症の影響により激減した観光客の回復を図るためには、（一社）登別国際観光コンベンション協会の担う役割が重要であることから、引き続き、（一社）登別国際観光コンベンション協会の活動及び運営を支援する。

前回評価	1次評価	2次評価	3次評価	行政評価会議及び総合
継続	継続	継続		

令和5年度(令和4年度分)事務事業評価シート

SDGs 主要目標	17 パートナーシップ で目標を達成しよう	事務事業コード	31313002	部・グループ	観光経済部観光振興グループ
--------------	-----------------------------	---------	----------	--------	---------------

事業・経費名	インフォメーションプラザ事業補助金
--------	-------------------

区分	No.	名称
区	3	大地に根ざしたたくましい産業が躍動するまち
節	1	活力に満ちた魅力あふれる産業をつくる
施策	3	魅力ある観光地づくり
基本的な方向	1	国内外の観光客に優しい観光地づくり
主要な施策	3	観光客受入体制の整備

目的・根拠・対象	
目的	外国人を含む登別市を訪れる観光客への観光案内やさまざまな観光情報の発信を通じて、観光客の満足度を向上させることで、魅力ある観光地づくりを推進することを目的とする。
根拠	インフォメーションプラザ事業補助金交付要綱
対象	(一社) 登別国際観光コンベンション協会

会計種別		一般会計		
款	7 商工費	開始年度	平成 24 年度	
項	2 観光費	終了年度	令和 一 年度	
目	1 観光総務費	事業区分	ソフト事業	
			非登載事業	

予算・決算の内訳 (単位: 千円)						
科目(節)	R3当初予算	R3決算	R4当初予算	R4最終予算	R4決算	R5当初予算
18負担金・補助及び交付金	3,000	2,349	3,000	3,000	3,000	2,000
合計	3,000	2,349	3,000	3,000	3,000	2,000

財源内訳		R3当初予算	R3決算	R4当初予算	R4最終予算	R4決算	R5当初予算
国庫支出金		0	0	0	0	0	0
道支出金		0	0	0	0	0	0
地方債		0	0	0	0	0	0
その他		2,500	2,348	2,200	2,200	2,200	0
一般財源		500	1	800	800	800	2,000

事務事業の計画(概要)	
観客に安心して旅行を楽しんでもらうため、(一社)登別国際観光コンベンション協会が行うインフォメーションプラザ事業に対して、要する経費の一部を補助する。	
【事業内容】	<ul style="list-style-type: none"> 日本人及び外国人観光客への観光案内業務(窓口、電話、街頭) (一社)登別国際観光コンベンション協会ホームページ及びSNS等の更新業務 観光イベントや誘客事業等における通訳業務 観光パンフレットや飲食店メニュー等の翻訳業務 ICTを活用した非接触型の観光案内業務及び通訳業務 温泉街の各店舗等に対する外国人観光客の受入整備の支援 市内全域に係る観光情報の収集

事務事業の実績(概要)	
(一社)登別国際観光コンベンション協会が行うインフォメーションプラザ事業に対して、要する経費の一部を補助した。	
【事業実績】	<ul style="list-style-type: none"> 日本人及び外国人観光客への観光案内業務(窓口、電話、街頭) (一社)登別国際観光コンベンション協会ホームページ及びSNS等の更新業務 観光イベントや誘客業務及び会議等における通訳業務 観光パンフレットや協会施設・事業所等の翻訳業務 ICTを活用した非接触型の観光案内業務及び通訳業務 温泉街の各店舗等に対する外国人観光客の受入整備の支援 その他、観光案内所の運営に付帯する事業の実施 ウポボイや周辺自治体の観光情報の紹介業務

指標等の状況		指標等の状況				
活動等の状況	単位	R1実績	R2実績	R3実績	R4実績	R5目標
① 配置人数	人	2	2	2	2	2
② 通訳可能言語数	言語	3	3	3	3	3
③ 登別観光案内所 日本人来所者数	人	3,357	2,464	1,135	1,548	1,600
④ 登別観光案内所 外国人来所者数	人	4,655	122	59	611	650
⑤ のぼりべつインフォメーションセンター 日本人来所者数	人	1,711	3,320	2,622	4,678	4,700
⑥ のぼりべつインフォメーションセンター 外国人来所者数	人	7,651	274	166	3,082	3,100
⑦ 観光客入込数 道外客数	千人	1,694	370	416	1,004	2,090
⑧ 観光客入込数 道内客数	千人	1,540	694	783	1,333	2,180
⑨ 観光客入込数 日帰り客数	千人	2,188	669	769	1,464	2,953
⑩ 宿泊客実数	千人	1,047	395	431	874	1,317
⑪ 宿泊客延べ数	千人	1,065	396	431	875	1,364
⑫ 外国人宿泊客延べ数 中国※令和2年度及び令和3年度の実績については小数第2位まで表示する。	千人	119	0.06	0.12	3	5
⑬ 外国人宿泊客延べ数 韓国※令和2年度及び令和3年度の実績については小数第2位まで表示する。	千人	52	0.02	0.01	50	55
⑭ 外国人宿泊客延べ数 台湾※令和2年度及び令和3年度の実績については小数第2位まで表示する。	千人	108	0.02	0.00	18	20
⑮ 外国人宿泊客延べ数 香港※令和2年度及び令和3年度の実績については小数第2位まで表示する。	千人	33	0.01	0.00	10	15
⑯ 外国人宿泊客延べ数 タイ・シンガポール※令和2年度及び令和3年度の実績については小数第2位まで表示する。	千人	27	0.01	0.00	9	10
⑰ 外国人宿泊客延べ数 その他※令和2年度及び令和3年度の実績については小数第2位まで表示する。	千人	50	0.09	0.14	16	96
成果指標 インフォメーションプラザ利用者数(総計)	人	17,374	6,180	3,982	9,919	9,364
成果指標 各種SNS更新回数	回	153	170	181	177	170
成果指標						

課題点等	
令和4年度末に開業した登別市観光交流センターに設置されたインフォメーションとの機能分担や有機的な連携について整理し、かつ、登別観光案内所との効果的な連携について検討する必要がある。	

今後の取組・方向性	
登別市観光交流センターが開業し、登別駅構内のインフォメーションセンターが移転されることから、予算は減額となっている。観光インフォメーションの在り方について検討し、登別市観光交流センターに設置されたインフォメーションとの機能分担や人員配置について整理し、本市及び近隣自治体の観光インフォメーションを充実させていく。	

前回評価	1次評価	2次評価	3次評価	行政評価会議及び総合
改善	改善	改善		

令和5年度（令和4年度分）事務事業評価シート

SDGs 主要目標	17 持続可能な開発目標	事務事業コード	31313003	部・グループ	観光経済部観光振興グループ
--------------	-----------------	---------	----------	--------	---------------

事業・経費名 観光振興特別対策事業補助金

区分	No.	名称
章	3	大地に根ざしたたくましい産業が躍動するまち
節	1	活力に満ちた魅力あふれる産業をつくる
施策	3	魅力ある観光地づくり
基本的な方向	1	国内外の観光客に優しい観光地づくり
主要な施策	3	観光客受入体制の整備

目的・根拠・対象	
目的	（一社）登別国際観光コンベンション協会が行う誘客宣伝事業等を支援することにより、市の基幹産業である観光産業の振興を図ることを目的とする。
根拠	新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金制度要綱
対象	（一社）登別国際観光コンベンション協会

会計種別		一般会計		
款	7 商工費	開始年度	平成 6 年度	
項	2 観光費	終了年度	令和 一 年度	
目	1 観光総務費	事業区分	ソフト事業	
			非登載事業	

予算・決算の内訳（単位：千円）						
科目（節）	R3当初予算	R3決算	R4当初予算	R4最終予算	R4決算	R5当初予算
18負担金・補助及び交付金	44,852	42,577	44,852	44,852	44,852	44,852
合計	44,852	42,577	44,852	44,852	44,852	44,852

財源内訳						
	R3当初予算	R3決算	R4当初予算	R4最終予算	R4決算	R5当初予算
国庫支出金	0	4,162	0	0	0	0
道支出金	0	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0	0
その他	18,400	18,400	5,000	5,000	8,000	0
一般財源	26,452	20,015	39,852	39,852	36,852	44,852

事務事業の計画（概要）	
（一社）登別国際観光コンベンション協会が行う誘客宣伝事業等に対して、要する経費の一部を補助する。	
【補助対象事業としている主な取り組み】	
（1）誘客宣伝事業 ・国内及び海外向け観光誘客宣伝、各種取材に対する協力、MICE誘致事業、各種観光パンフレット・ノベルティ等の作成等	
（2）まつりイベント事業 ・鬼火の路（通年）、地獄の谷の鬼花火（6月～7月の木・金曜日）、登別地獄まつり（8月最終金・土・日曜日の3日間）、登別温泉湯まつり、（2月3日～4日）、カルルス温泉冬まつり（3月第1日曜日）等	
（3）環境整備事業 ・登別温泉街及び泉源公園等の花卉植栽、桜並木の整備、温泉街等の植樹、ライトアップ、カルルス温泉の環境整備、案内看板整備等	

事務事業の実績（概要）	
（一社）登別国際観光コンベンション協会が行う誘客宣伝事業等に対して、要する経費の一部を補助した。	
【当該補助金を活用して令和4年度に実施した主な取り組み】	
（1）誘客宣伝事業 ・道内外プロモーションへの参加、MICE商談会への参加、メディア取材協力 ・ツーリズムEXPOジャパン2022においてブースグランプリ受賞	
（2）まつりイベント事業 ・鬼火の路、地獄の谷の鬼花火、元日縁起餅つき、登別温泉夏まつり、登別温泉湯まつり、カルルス温泉冬まつり	
（3）環境整備事業 ・大湯沼遊歩道整備、大湯沼川探勝歩道整備及び支障木伐採、旧国立病院敷地整備、泉源公園内草刈り及び支障木伐採、大湯沼周辺木柵修繕、地獄谷展望台周辺整備	
（4）特別コロナ対策事業 ・オニスロの運行開始（登別市グリーントランスフォーメーション推進事業） ・登別市観光交流センター開業（指定管理施設）	

指標等の状況							
活動等の状況	単位	R1実績	R2実績	R3実績	R4実績	R5目標	
① プロモーション実施回数	回	6	0	0	16	20	
② 説明会・商談会・イベント参加回数	回	4	6	2	18	20	
③ 招請事業実施回数	回	2	0	0	2	0	
④ 宣伝印刷物作成数	種類	6	2	2	2	6	
⑤ 各メディア取材協力件数	件	50	15	21	30	50	
⑥ 各新聞紙上広告掲載件数	件	42	28	33	32	40	
⑦ 郷土芸能「熊舞」披露回数	回	5	0	0	0	3	
⑧ 鬼火の路フットライト設置数	個	170	170	170	170	170	
⑨ 地獄の谷の鬼花火実施回数	回	11	—	3	8	19	
⑩ 地獄の谷の鬼花火来場者数	人	27,205	—	650	4,000	5,700	
⑪ 登別地獄まつり開催日数	日	3	—	3	—	3	
⑫ 登別地獄まつり来場者数	人	65,509	—	5,000	—	6,000	
⑬ カルルス温泉冬まつり来場者数	人	—	—	—	300	1,200	
⑭ 登別温泉湯まつり来場者数	人	450	—	—	600	600	
⑮ 観光道路の清掃・草刈回数	回	5	2	4	4	5	
⑯ 桜並木再生プロジェクト移植本数	本	3	0	0	0	2	
⑰ 観光客入込数（年間）に係る経済波及効果額（観光庁の調査研究、総務省の簡易計算ツールにより算出した推計値）	百万円	97,715	30,620	35,571	81,275	122,895	
成果指標	観光客入込数（年間）	千人	3,235	1,065	1,200	2,337	4,270
成果指標	宿泊客延べ数（年間）	千人	1,065	396	431	875	1,364
成果指標	連泊率※令和2年度及び令和3年度の実績については小数第2位まで表示する。	%	1.7	0.04	0.07	0.2	3.6

課題点等	
アフターコロナを見据え、多様化する観光客ニーズに対応した観光地づくりや、受入環境整備を進めていく必要がある。加えてインバウンドの回復を見越した誘客事業などを展開していく必要がある。	

今後の取組・方向性	
令和5年度については、本格的にアフターコロナを見据えた観光施策が必要になる。国が示すインバウンドの受入方針への迅速かつ柔軟な対応など、観光産業を取り巻く状況を敏感に把握し、施策を展開していく必要がある。	

前回評価	1次評価	2次評価	3次評価	行政評価会議及び総合
継続	継続	継続		

令和5年度（令和4年度分）事務事業評価シート

SDGs 主要目標		事務事業コード	31313006	部・グループ	都市整備部都市政策グループ
--------------	--	---------	----------	--------	---------------

事業・経費名 登別駅前広場整備事業

区分	No.	名称
章	3	大地に根ざしたたくましい産業が躍動するまち
節	1	活力に満ちた魅力あふれる産業をつくる
施策	3	魅力ある観光地づくり
基本的な方向	1	国内外の観光客に優しい観光地づくり
主要な施策	3	観光客受入体制の整備

目的・根拠・対象	
目的	登別駅前広場は、近年の国内外観光客の増加等により交通結節点機能が低下していることから、駅前広場を新たに整備することにより、安全で利便性が高く、福祉に優しく賑わいのある駅前広場とすることを目的とする。
根拠	都市計画法、都市計画マスタープラン
対象	市民、来訪者

会計種別		一般会計		
款	8 土木費	開始年度	令和2年度	
項	4 都市計画費	終了年度	令和8年度	
目	1 都市計画総務費	事業区分	ハード事業	
			非登載事業	

予算・決算の内訳（単位：千円）						
科目（節）	R3当初予算	R3決算	R4当初予算	R4最終予算	R4決算	R5当初予算
8旅費	61	0	61	0	0	0
16公有財産購入費	3,000	2,603	3,000	0	0	0
合計	3,061	2,603	3,061	0	0	0

財源内訳		R3当初予算	R3決算	R4当初予算	R4最終予算	R4決算	R5当初予算
国庫支出金		0	0	0	0	0	0
道支出金		0	0	0	0	0	0
地方債		0	0	0	0	0	0
その他		0	0	0	0	0	0
一般財源		3,061	2,603	3,061	0	0	0

事務事業の計画（概要）
 登別駅前広場の整備に向け北海道や北海道旅客鉄道株式会社（以下「JR北海道」という。）との協議を実施する。
 ・北海道との協議
 ・JR北海道との協議

事務事業の実績（概要）
 登別駅前広場の整備に向け北海道やJR北海道と協議を実施した。

活動等の状況		指標等の状況					
①	関係機関との協議回数	単位	R1実績	R2実績	R3実績	R4実績	R5目標
②	用地売買契約件数	件	—	0	1	0	0
③	測量実施回数	回	—	1	0	0	0
④							
⑤							
⑥							
⑦							
⑧							
⑨							
⑩							
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
成果指標	観光客入込数（年間）	千人	—	1,065	1,200	2,337	4,270
成果指標							
成果指標							

課題点等
 新駅前広場の供用開始については、広場横に建設された登別市観光交流センターのオープンと同時期が理想だが、駅舎増築の影響を受け後年次となる。

今後の取組・方向性
 JR登別駅の駅舎増築は、駅前広場レイアウトや事業スケジュールに多大な影響を与えることになり、登別市観光交流センターのオープンに合わせた新駅前広場供用開始は困難となるが、早期事業着手に向けて、引き続き北海道及びJR北海道と協議を進める。
 【登別駅前広場の整備スケジュール】（事業主体：北海道）
 令和4年度 事業認可取得
 令和5～6年度 用地取得、物件補償
 令和7～8年度 本工事

前回評価	1次評価	2次評価	3次評価	行政評価会議及び総合
継続	継続	継続		

令和5年度（令和4年度分）事務事業評価シート

SDGs 主要目標		事務事業コード	31313007	部・グループ	観光経済部商工労政グループ
--------------	--	---------	----------	--------	---------------

事業・経費名 (仮称) 登別市情報発信拠点施設整備事業

区分	No.	名称
章	3	大地に根ざしたたくましい産業が躍動するまち
節	1	活力に満ちた魅力あふれる産業をつくる
施策	3	魅力ある観光地づくり
基本的な方向	1	国内外の観光客に優しい観光地づくり
主要な施策	3	観光客受入体制の整備

目的・根拠・対象
目的 登別観光の玄関口である登別地区に登別市観光交流センターを整備し、豊かな地域資源、文化等を広く情報発信することにより、観光をはじめとした産業、文化等の振興を図るとともに、市民活動及び市民と観光客の交流により、地域の賑わい創出を図ることを目的とする。

根拠 (仮称) 登別市情報発信拠点施設のあり方、登別東地区都市再生整備計画

対象 市民、観光客

会計種別		一般会計			
款	7 商工費	開始年度	令和	元	年度
項	2 観光費	終了年度	令和	5	年度
目	2 観光施設費	事業区分	ハ	ー	ド 事業
					登 載 事 業

予算・決算の内訳 (単位: 千円)						
科目(節)	R3当初予算	R3決算	R4当初予算	R4最終予算	R4決算	R5当初予算
2給料	0	0	10,426	10,426	10,426	1,244
7報償費	0	35	100	100	100	0
10需用費	0	0	376	585	581	231
11役務費	0	30	336	336	276	0
12委託料	4,329	3,399	33,585	33,585	33,583	0
13使用料及び賃借料	0	0	111	121	121	0
14工事請負費	188,723	185,715	552,726	552,726	552,726	66,000
17備品購入費	0	0	14,790	14,571	14,354	0
18負担金補助及び交付金	506	506	0	0	0	0
合計	193,558	189,685	612,450	612,450	612,167	67,475

財源内訳						
	R3当初予算	R3決算	R4当初予算	R4最終予算	R4決算	R5当初予算
国庫支出金	109,189	112,307	352,092	352,092	349,589	36,522
道支出金	0	0	0	0	0	0
地方債	74,500	68,200	208,300	208,300	207,900	27,500
その他	9,800	9,100	21,300	21,300	21,300	0
一般財源	69	78	30,758	30,758	33,378	3,453

事務事業の計画(概要)
 JR登別駅前に(仮称)登別市情報発信拠点施設を整備する。
 令和4年度は、引き続き建設工事を行うとともに、供用開始に向け、施設備品やアイス関連展示品、Wi-Fi整備のほか、景勝地・イベント風景等をイメージしたジオラマ作成などを行う。
【令和4年度事業内容】
 ・建設工事、工事監理
 ・施設備品整備
 ・アイス関連展示品整備(展示ケース、展示用パネル等の作成)
 ・Wi-Fi整備(無線LANの整備)
 ・ジオラマ作成(景勝地・イベント風景等をイメージしたジオラマの作成)
【主な事業内容・スケジュール(予定)】
 ・令和元年度: 測量調査、地質調査、基本設計(令和2年度に繰越)
 ・令和2年度: 実施設計
 ・令和3年度: 建設工事
 ・令和4年度: 建設工事、施設備品整備、アイス関連展示品整備、Wi-Fi整備、ジオラマ作成 等
 ・令和5年度: 外構工事

事務事業の実績(概要)
 (仮称)登別市情報発信拠点施設の整備にあたり、建設工事を進めるとともに、施設に必要な備品や、アイス関連展示品の整備を行い、登別市観光交流センターとして供用を開始した。
【主な実施内容】
 ・建設工事
 ・施設備品整備
 ・アイス関連展示品整備
 ・Wi-Fi整備
 ・ジオラマ作成 等

指標等の状況						
活動等の状況	単位	R1実績	R2実績	R3実績	R4実績	R5目標
① 「(仮称)登別市情報発信拠点施設のあり方」の策定・公表(実施:1)	-	1	-	-	-	-
② 測量調査(実施:1)	-	1	-	-	-	-
③ 地質調査(実施:1)	-	1	-	-	-	-
④ 基本設計(実施:1)	-	-	1	-	-	-
⑤ 実施設計(実施:1)	-	-	1	-	-	-
⑥ 建設工事(実施:1)	-	-	-	1	1	-
⑦ 「(仮称)登別市情報発信拠点施設設置及び管理運営に関する基本的な考え方」の策定・公表(実施:1)	-	-	-	-	1	-
⑧ 外構工事(実施:1)	-	-	-	-	-	1
⑨						
⑩						
⑪						
⑫						
⑬						
⑭						
⑮						
⑯						
⑰						
成果指標 建物の完成(完成:1)	-	-	-	-	1	-
成果指標 外構の完成(完成:1)	-	-	-	-	-	1
成果指標						

課題点等
 登別観光の玄関口にふさわしい施設として地域の賑わい創出につながり、かつ、観光客と地区住民双方にとって利便性、満足度の高い施設となるよう、関係団体等と連携を図りながら、事業を進める必要がある。
 施設を運営しながら外構工事を実施することから、運営に支障をきたさないよう最大限配慮する必要がある。

今後の取組・方向性
 外構整備にあたり、指定管理者をはじめ施設関係者と密に情報共有を図り運営に支障をきたさないよう努めるとともに、関係団体や庁内関係部署と連携し、JR登別駅周辺の整備を一体的に進める。

前回評価	1次評価	2次評価	3次評価	行政評価会議及び総合
継続	継続	継続		

令和5年度（令和4年度分）事務事業評価シート

SDGs 主要目標		事務事業コード	31313009	部・グループ	観光経済部商工労政グループ
--------------	--	---------	----------	--------	---------------

事業・経費名 JR 登別駅エレベーター等設置事業補助金

区分	No.	名称
章	3	大地に根ざしたたくましい産業が躍動するまち
節	1	活力に満ちた魅力あふれる産業をつくる
施策	3	魅力ある観光地づくり
基本的な方向	1	国内外の観光客に優しい観光地づくり
主要な施策	3	観光客受入体制の整備

目的・根拠・対象	
目的	JR 登別駅にエレベーター等を設置することにより、観光客等を含め、駅利用者の利便性・安全性の向上、受入環境の充実にを図ることを目的とする。
根拠	登別駅エレベーター等設置設計費補助金交付要綱
対象	北海道旅客鉄道株式会社

会計種別		一般会計	
款	7 商工費	開始年度	令和 2 年度
項	2 観光費	終了年度	令和 ー 年度
目	1 観光総務費	事業区分	ハード事業
			大型事業推進プラン
			登録事業

予算・決算の内訳（単位：千円）						
科目（節）	R3当初予算	R3決算	R4当初予算	R4最終予算	R4決算	R5当初予算
18負担金・補助及び交付金	0	0	9,900	9,900	8,300	303,785
18負担金・補助及び交付金(R2→R3繰越)	15,000	14,875	0	0	0	0
合計	15,000	14,875	9,900	9,900	8,300	303,785

財源内訳	R3当初予算	R3決算	R4当初予算	R4最終予算	R4決算	R5当初予算
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
道支出金	0	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	9,900	9,900	8,300	303,785
一般財源	15,000	14,875	0	0	0	0

事務事業の計画（概要）
 北海道旅客鉄道株式会社（以下「JR北海道」という。）が行うJR 登別駅の乗換こ線橋新設及びエレベーター新設に向けた実施設計（電気設計）に係る費用の一部を補助する。
【事業内容・スケジュール（予定）】
 ・令和3年度：実施設計（建築・土木）（令和2年度からの繰越）
 ・令和4年度：実施設計（電気）
 ・令和5年度～令和8年度：本工事、附帯工事

事務事業の実績（概要）
 JR 登別駅の乗換こ線橋及びエレベーター新設に向けた実施設計（電気設計）の実施主体であるJR北海道に対し、その実施に係る費用の一部を補助した。

指標等の状況		指標等の状況				
活動等の状況	単位	R1実績	R2実績	R3実績	R4実績	R5目標
① 実施設計（実施：1）	—	—	—	1	1	—
② 新設工事（実施：1）	—	—	—	—	—	1
③						
④						
⑤						
⑥						
⑦						
⑧						
⑨						
⑩						
⑪						
⑫						
⑬						
⑭						
⑮						
⑯						
成果指標	エレベーターの設置（実施：1）	—	—	—	—	—
成果指標						
成果指標						

課題点等
 同駅へのエレベーター等の設置に向け、周辺で行われる事業の状況を確認しつつ、JR北海道や関係団体等と調整しながら進めることが求められる。
 また、財源の状況に注意を払いつつ、計画的に事業を進める必要がある。

今後の取組・方向性
 引き続き、同駅へのエレベーター等の設置に向け、JR北海道等と協議しながら事業を進める。

前回評価	1次評価	2次評価	3次評価	行政評価会議及び総合
継続	継続	継続		

令和5年度(令和4年度分)事務事業評価シート

SDGs 主要目標	9 産業と雇用 イノベーション	事務事業コード	31313014	部・グループ	観光経済部観光振興グループ
--------------	-----------------------	---------	----------	--------	---------------

事業・経費名	登別温泉グリーントランスフォーメーション推進事業費
--------	---------------------------

区分	No.	名称
章	3	大地に根ざしたたくましい産業が躍動するまち
節	1	活力に満ちた魅力あふれる産業をつくる
施策	3	魅力ある観光地づくり
基本的な方向	1	国内外の観光客に優しい観光地づくり
主要な施策	3	観光客受入体制の整備

目的	<p>北海道観光を牽引する観光地として、北海道初の取組である環境配慮型の低速電動バスを導入することにより、地域脱炭素の実現やSDGsの達成に向けた持続可能な観光地づくりを進めるとともに、観光客の利便性の向上を図ることを目的とする。</p>
根拠	デジタル田園都市国家構想推進交付金交付要綱、新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金制度要綱、グリーントランスフォーメーション推進事業補助金
対象	市民、観光客

会計種別		一般会計	
款	7 商工費	開始年度	令和4年度
項	2 観光費	終了年度	令和4年度
目	1 観光総務費	事業区分	ソフト事業
			非登載事業

予算・決算の内訳 (単位:千円)						
科目(節)	R3当初予算	R3決算	R4当初予算	R4最終予算	R4決算	R5当初予算
12委託料	0	0	0	13,580	12,650	0
17備品購入費	0	0	0	59,949	59,889	0
18負担金・補助及び交付金	0	0	0	14,080	14,080	0
合計	0	0	0	87,609	86,619	0

財源内訳						
	R3当初予算	R3決算	R4当初予算	R4最終予算	R4決算	R5当初予算
国庫支出金	0	0	0	87,609	86,618	0
道支出金	0	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	0	0	0	0	1	0

事務事業の計画(概要)

デジタル田園都市国家構想推進交付金及び新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金を活用し、次の事業を実施する。

(1) グリーンスローモビリティ車両導入

- ・低速電動バスを2台購入し、主に登別温泉地区で運行する。購入予定の車両は、シンクトゥギャザー社製のeCOM-10。

(2) グリーントランスフォーメーション推進の取組

- ・低速電動バスの位置情報を把握するため、観光会館の外壁と登別温泉地区の施設にデジタルサイネージを設置し、低速電動バスの情報のほか、公共交通機関の運行情報、災害情報、新型コロナウイルス感染症情報の発信を行う。

(3) グリーンスローモビリティの運行計画の策定とシステム開発

- ・低速電動バスの運行計画の策定、位置情報システムの開発、地域公共交通検討会議の運営等を行う。

(4) グリーンスローモビリティの運行

- ・車両は(一社)登別国際観光コンベンション協会に貸与し、同協会が運行主体となり運行を行う。

事務事業の実績(概要)

(1) グリーンスローモビリティの車両導入

- ・シンクトゥギャザー社製の低速電動バスeCOM-10を2台購入し、(一社)登別国際観光コンベンション協会に無償貸与した。

(2) グリーントランスフォーメーション推進の取組

- ・(一社)登別国際観光コンベンション協会に補助金を交付し、低速電動バスの位置情報を発信するため、同協会と登別温泉地区の宿泊施設14カ所、合計15カ所にモニターを設置した。グリーンスローモビリティの運行情報のほか、観光情報、PR動画、災害情報などを発信した。また、車庫も設置した。

(3) グリーンスローモビリティ運行計画の策定とシステム開発

- ・低速電動バスの運行計画の策定、位置情報システムの開発、地域公共交通検討会議の運営等を事業者に委託して実施した。

(4) グリーンスローモビリティの運行

- ・令和5年3月27日から(一社)登別国際観光コンベンション協会が運行主体となり運行を開始した。なおドライバーは道南バス(株)から派遣を受ける。

指標等の状況							
活動等の状況		単位	R1実績	R2実績	R3実績	R4実績	R5目標
①	グリーンスローモビリティの導入台数	台	-	-	2	0	0
②	グリーンスローモビリティの運行日数(定時運行分)	日	-	-	-	4	211
③	グリーンスローモビリティの運行日数(貸切運行分)	日	-	-	-	0	10
④	グリーンスローモビリティの1日あたりの平均輸送人員	人	-	-	-	36	100
⑤	グリーンスローモビリティに関する視察受入件数	件	-	-	-	0	15
⑥	道内他自治体におけるグリーンスローモビリティの導入件数	件	-	-	-	0	1
⑦	登別温泉地区交通事故発生件数	件	-	0	0	0	0
⑧	位置情報システムモニター設置件数	件	-	-	-	15	17
⑨	登別市訪日外国人旅行者宿泊延べ数	千人	392	0.00	0.29	106	715
⑩	登別市グリーントランスフォーメーション推進事業 サポーター一件数	件	-	-	-	5	20
⑪	登別市グリーントランスフォーメーション推進事業 サポーター金額	千円	-	-	-	500	2,000
⑫	グリーンスローモビリティの運行事業費(定時運行分)	千円	-	-	-	-	5,500
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	観光客入込数(年間)	千人	3,235	1,065	1,200	2,337	4,270
成果指標	宿泊客延べ数(年間)	千人	1,065	396	431	875	1,364
成果指標	グリーンスローモビリティの輸送人員(年間)	千人	-	-	-	50	22,100

課題点等

運行主体は(一社)登別国際観光コンベンション協会だが、情報共有に努め、地域脱炭素の推進やSDGsの達成に向けて必要な支援を行う必要がある。

持続可能な事業継続を行う上でも、乗車人員の確保は最も重要であり、事業のPRなどについて積極的に取り組む必要がある。

また、車内で料金を支払い乗車することはハードルが高く、安定した乗車人員の確保に向けて、「旅マエ」での販売を強化したり、宿泊施設や商店街、コンベンション協会などでの販売促進に注力する必要がある。

さらには本事業を応援してくれるサポーター企業の獲得を図り、財源確保に努めるとともに、事業PRをする。

今後の取組・方向性

登別温泉地区の各主体が連携協力し、この取組を持続可能なものとするため、情報交換や進捗共有の機会を、市が主導して定期的に開催する。

また、登別市地域公共交通協議会を開催し、運行計画等について不断の改善に努める。

前回評価	1次評価	2次評価	3次評価	行政評価会議及び総合
	終了	終了		

令和5年度（令和4年度分）事務事業評価シート

SDGs 主要目標		事務事業コード*	31313015	部・グループ*	観光経済部商工労政グループ
--------------	--	----------	----------	---------	---------------

事業・経費名 観光交流センター運営管理経費

区分	No.	名称
章	3	大地に根ざしたたくましい産業が躍動するまち
節	1	活力に満ちた魅力あふれる産業をつくる
施策	3	魅力ある観光地づくり
基本的な方向	1	国内外の観光客に優しい観光地づくり
主要な施策	3	観光客受入体制の整備

目的・根拠・対象	
目的	豊かな地域資源、文化等を広く情報発信することにより、観光をはじめとした産業、文化等の振興を図るとともに、市民活動及び市民と観光客の交流により、地域の賑わい創出を図ることを目的とする。
根拠	登別市観光交流センター条例、登別市観光交流センター条例施行規則
対象	市民、観光客等

会計種別		一般会計		
款	7	商工費	開始年度	令和4年度
項	2	観光費	終了年度	令和-年度
目	2	観光施設費	事業区分	ソフト事業
				非登載事業

予算・決算の内訳（単位：千円）						
科目（節）	R3当初予算	R3決算	R4当初予算	R4最終予算	R4決算	R5当初予算
10需用費	0	0	0	1,299	975	200
11役務費	0	0	0	148	83	23
12委託料	0	0	0	4,017	3,918	39,443
13使用料及び賃借料	0	0	0	6	4	351
合計	0	0	0	5,470	4,980	40,017

財源内訳		R3当初予算	R3決算	R4当初予算	R4最終予算	R4決算	R5当初予算
国庫支出金	0	0	0	0	0	0	0
道支出金	0	0	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	9	11	20,125	
一般財源	0	0	0	5,461	4,969	19,892	

事務事業の計画（概要）
 指定管理者への委託により管理運営を行い、観光交流センターを拠点に、観光やアィヌ文化等に関する情報発信を行うとともに、各種の取組により地域の賑わい創出を図る。
 なお、竣工から供用開始までの期間における施設の管理等については、指定管理者ではなく市が実施する。
【指定管理内容】
 ・指定管理者 一般社団法人登別国際観光コンベンション協会
 ・指定期間 令和5年3月～令和9年度末まで（5年1か月）

事務事業の実績（概要）
 施設の供用開始までの期間、市が管理等を行った以降は指定管理者に委託し、施設の運営管理を行った。
【指定管理内容】
 ・指定管理者 一般社団法人登別国際観光コンベンション協会
 ・指定期間 令和5年3月～令和9年度末まで（5年1か月）

指標等の状況		単位	R1実績	R2実績	R3実績	R4実績	R5目標
①	開館日数	日	-	-	-	31	360
②	利用件数（観光案内所）	件	-	-	-	25	1,500
③	利用人数（多目的室・調理室）	人	-	-	-	1,189	14,000
④	利用人数（オープンスペース）	人	-	-	-	698	2,500
⑤	利用人数（レンタサイクル）	人	-	-	-	-	300
⑥							
⑦							
⑧							
⑨							
⑩							
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	来場者数	人	-	-	-	26,214	210,000
成果指標							
成果指標							

課題点等
 観光案内所やテナント、物販など、これまでの公共施設にはなかった新しい形態の施設となるため、施設が軌道に乗るまでの間、指定管理者をはじめ施設関係者と密に情報共有を図る必要がある。

今後の取組・方向性
 指定管理者のほか、関係者等と連携を図りながら、引き続き、施設の適切な維持管理に努める。
 アィヌ関連事業や観光イベントの実施等により、更なる賑わい創出に努める。

前回評価	1次評価	2次評価	3次評価	行政評価会議及び総合
	継続	継続		

令和5年度（令和4年度分）事務事業評価シート

SDGs 主要目標		事務事業コード	31321001	部・グループ	観光経済部観光振興グループ
--------------	--	---------	----------	--------	---------------

事業・経費名	カルルス温泉スキー場事業
--------	--------------

区分	No.	名称
章	3	大地に根ざしたたくましい産業が躍動するまち
節	1	活気に満ちた魅力あふれる産業をつくる
施策	3	魅力ある観光地づくり
基本的な方向	2	感動と癒しのある観光地づくり
主要な施策	1	観光資源の充実と利用促進

目的・根拠・対象	
目的	観光振興及びウィンタースポーツの振興とカルルス地区の活性化を図ることを目的とする。
根拠	自然公園法、登別市カルルス温泉スキー場条例、登別市カルルス温泉スキー場条例管理規則
対象	スキー場利用者

会計種別			
カルルス温泉スキー場事業特別会計			
款	項	目	目録
			開始年度 昭和38年度
			終了年度 令和1年度
			事業区分 ソフト事業
			目録 大型事業推進プラン 非登載事業

予算・決算の内訳（単位：千円）						
科目（節）	R3当初予算	R3決算	R4当初予算	R4最終予算	R4決算	R5当初予算
7報償費	36	0	36	36	0	43
8旅費	225	189	238	238	105	270
10需用費	6,083	7,745	5,984	9,688	8,087	12,767
11役員費	461	395	658	658	562	879
12委託料	12,881	12,800	15,847	19,299	19,204	13,380
13使用料及び賃借料	2,705	2,662	2,656	2,656	2,656	2,656
17備品購入費	0	0	0	2,572	1,872	0
18負担金・補助及び交付金	75,040	70,889	75,206	84,706	79,521	84,074
21補償・補填及び賠償金	1,000	0	1,000	1,000	0	1,000
22償還金・利子及び割引料	200	0	200	200	0	200
26公課費	869	781	875	875	541	731
28予備費	5,000	0	5,000	5,000	0	5,000
合計	104,500	95,461	107,700	126,928	112,548	121,000

財源内訳						
	R3当初予算	R3決算	R4当初予算	R4最終予算	R4決算	R5当初予算
国庫支出金	0	0	3,046	6,820	4,072	0
道支出金	0	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0	0
その他	75,541	77,929	73,932	90,432	83,893	32,886
一般財源	28,959	17,532	30,722	29,676	24,583	88,114

事務事業の計画（概要）	
株式会社登別ゴルフ場に業務委託を行い、安全安心なスキー場として、施設の適正な維持管理やスキー場利用の促進に努める。	
【業務委託期間】	令和3年4月1日～令和8年3月31日

事務事業の実績（概要）	
株式会社登別ゴルフ場に業務委託を行い、安全安心なスキー場として、施設の適正な維持管理やスキー場利用の促進に努めた。	
【業務委託期間】	令和3年4月1日～令和8年3月31日
【令和4年度における営業期間】	令和4年12月17日～令和5年3月21日
【主な取り組み】	<ul style="list-style-type: none"> 手ぶらでいぶり（胆振地域の住民限定で、スキー・スノーボードのフルセットのレンタル料金の割引を実施） バレンタインデー、ホワイトデー、ひなまつり割引 スノードライブのレンタル実証実験 苫小牧市内からの直行バスツアーの実施 スノードライブ体験者を対象としたSNSキャンペーンの実施

指標等の状況							
活動等の状況	単位	R1実績	R2実績	R3実績	R4実績	R5目標	
① カルルス温泉冬まつり来場者数	人	—	—	—	300	1,200	
② 修学旅行等スキー授業利用学校数（道内）	校	6	5	5	5	6	
③ 修学旅行等スキー授業利用学校数（道外）	校	3	0	1	1	3	
④ オープン日数	日	86	91	88	90	96	
⑤ 悪天候等によるクローズ日数	日	14	2	6	5	0	
⑥ 正規職員人数	人	6	6	7	7	7	
⑦ 非正規職員数	人	27	33	39	31	39	
⑧ 手ぶらでいぶり利用者数	人	2,300	3,767	4,243	4,234	4,000	
⑨ ちびっこ集まれスキー・スノーボード初体験参加人数	人	22	—	—	—	20	
⑩ インバウンド利用者数（レンタル実績ベース）	人	1,070	1	0	183	200	
⑪ 苫小牧市内からの直行バスツアー実施回数	回	—	—	1	2	2	
⑫ 苫小牧市内からの直行バスツアー参加者数	人	—	—	25	42	50	
⑬ スノードライブ貸出数	回	—	—	356	438	500	
⑭ リフト輸送人員（第1リフト）	人	108,786	150,778	153,717	133,177	143,000	
⑮ リフト輸送人員（第3リフト）	人	125,061	132,696	145,298	148,706	143,000	
⑯							
⑰							
成果指標	リフト輸送人員	人	233,847	283,474	299,015	281,883	286,000
成果指標							
成果指標							

課題点等	
・リフトの老朽化が進行しており、施設維持に苦慮している。	
・人手不足により、スキー場の運営に必要な人員確保に苦慮している。	
・事業の安定運営を目指すため、地元を中心とした若年者層・初心者層への周知と定着化によるスキー人口の底上げを図っていく必要がある。	

今後の取組・方向性	
・リフトの改修に必要な財源を確保し、計画的に実施していく。	
・引き続き、胆振地域の若年者層や初心者層の利用者の増加を図るため、手ぶらでいぶりの周知や定着化を図る取組を行うとともに、国内外への情報発信、スキー教育旅行の誘致などを推進することにより、スキー場の安定経営及び安心安全な運営を図る。	

前回評価	1次評価	2次評価	3次評価	行政評価会議及び総合
継続	継続	継続		

令和5年度（令和4年度分）事務事業評価シート

SDGs 主要目標		事務事業コード	31321007	部・グループ	観光経済部観光振興グループ
--------------	--	---------	----------	--------	---------------

事業・経費名 温泉供給施設維持管理事業

区分	No.	名称
章	3	大地に根ざしたたくましい産業が躍動するまち
節	1	活力に満ちた魅力あふれる産業をつくる
施策	3	魅力ある観光地づくり
基本的な方向	2	感動と癒しのある観光地づくり
主要な施策	1	観光資源の充実と利用促進

目的・根拠・対象	
目的	上登別地区への安定的な温泉供給を図り、観光地の多様性を確保し、魅力ある観光地づくりの推進を図ることを目的とする。
根拠	登別市温泉供給事業条例
対象	温泉供給施設（給湯管やポンプ場等）

会計種別		一般会計	
款	7 商工費	開始年度	昭和 42 年度
項	2 観光費	終了年度	令和 ー 年度
目	3 温泉供給管理費	事業区分	ソフト事業
			非登載事業

予算・決算の内訳（単位：千円）						
科目（節）	R3当初予算	R3決算	R4当初予算	R4最終予算	R4決算	R5当初予算
10需用費	6,002	5,914	5,888	7,013	6,385	8,413
11役員費	113	108	113	113	107	167
12委託料	3,456	3,410	3,614	3,614	3,575	7,934
13使用料及び賃借料	2,192	2,021	2,023	2,023	1,958	1,958
合計	11,763	11,453	11,638	12,763	12,025	18,472

財源内訳	R3当初予算	R3決算	R4当初予算	R4最終予算	R4決算	R5当初予算
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
道支出金	0	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0	0
その他	5,251	3,385	3,673	3,673	3,951	4,189
一般財源	6,512	8,068	7,965	9,090	8,074	14,283

事務事業の計画（概要）
 上登別地区への温泉供給及び温泉供給施設の維持や補修等を行う。
【事業内容】
 ・施設の維持管理やポンプ場等の点検整備及び修繕等を行う。
 ・温泉供給施設に関連する国有林野（大湯沼鉱泉水、奥湯沼温泉利用等）の使用許可を受ける。

事務事業の実績（概要）
 上登別地区への温泉供給及び温泉供給施設の維持や補修等を行った。
【事業実績】
 ・施設の維持管理
 給湯管やポンプ場等の点検整備及び温泉供給施設維持管理業務委託、温泉配管修繕を行った。
 ・温泉供給施設に関連する国有林野の使用許可を受けた。

指標等の状況		指標等の状況				
活動等の状況	単位	R1実績	R2実績	R3実績	R4実績	R5目標
① 定期点検・保守業務実施回数	回	78	78	76	78	77
② 緊急業務実施回数	回	25	23	24	17	—
③ ポンプ基数	基	3	3	3	3	3
④ 奥の湯の湧出量（10年更新）	ℓ/min	—	—	—	—	—
⑤ 鉱泉水地（大湯沼）借上げ面積	m ²	3	3	3	3	3
⑥ 分湯槽及び送湯管配管敷地借上げ面積	ha	0.0178	0.0178	0.0178	0.0178	0.0178
⑦ 奥湯沼の温泉利用契約量	ℓ/min	400	400	400	400	400
⑧						
⑨						
⑩						
⑪						
⑫						
⑬						
⑭						
⑮						
⑯						
⑰						
成果指標	温泉供給件数 営業用	件	2	2	2	2
成果指標	温泉供給件数 一般用	件	27	27	27	27
成果指標						

課題点等
 ・温泉供給施設の老朽化が進んでいることから、きめ細やかな点検や迅速な修繕に取り組むことで、上登別地区へ安定した温泉の供給を行う。
 ・施設の老朽化が進行し、配管からの漏湯などによる修繕が増加傾向にある。
 ・温泉は天然の資源であることから、湯温の低下やお湯の供給量が減少するといった予測できない現象が生じる。近年は、こうした状況が続くこともあり、その対応に苦慮することがある。

今後の取組・方向性
 ・引き続き、温泉供給施設の適切な維持管理に努める。
 ・施設の老朽化、温泉資源の状況などを踏まえ、長期的視点に立った施設のあり方を検討するとともに、利用者に対し、現状の利用状況や今後の温泉供給事業のあり方などを含め、アンケート調査を実施する。

前回評価	1次評価	2次評価	3次評価	行政評価会議及び総合
継続	継続	継続		

令和5年度（令和4年度分）事務事業評価シート

SDGs 主要目標		事務事業コード	31321014	部・グループ	観光経済部観光振興グループ
--------------	--	---------	----------	--------	---------------

事業・経費名	カルルス温泉サンライバスキー場通信環境整備事業費
--------	--------------------------

区分	No.	名称
章	3	大地に根ざしたたくましい産業が躍動するまち
節	1	活力に満ちた魅力あふれる産業をつくる
施策	3	魅力ある観光地づくり
基本的な方向	2	感動と癒しのある観光地づくり
主要な施策	1	観光資源の充実と利用促進

目的・根拠・対象	
目的	ワーケーションの推進を含むテレワークに取り組む企業の本市への誘致や社員の二地域居住、定住を目指す足がかりとするため、地域の総力を挙げて、ワーケーションの受入環境整備を推進するとともに、魅力ある研修プログラムを提供することにより、全国から企業研修型のワーケーションを通じた国内観光客の誘客を図ることを目的とする。
根拠	デジタル田園都市国家構想推進交付金交付要綱、新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金制度要綱
対象	カルルス温泉サンライバスキー場

会計種別		カルルス温泉スキー場事業特別会計			
款	2	事業費	開始年度	令和4年度	
項	1	スキー場事業費	終了年度	令和4年度	
目	1	スキー場事業費	事業区分	ソフト事業	
			大型事業推進プラン	非登載事業	

予算・決算の内訳（単位：千円）						
科目（節）	R3当初予算	R3決算	R4当初予算	R4最終予算	R4決算	R5当初予算
12委託料	0	0	0	4,100	4,071	0
合計	0	0	0	4,100	4,071	0

財源内訳						
	R3当初予算	R3決算	R4当初予算	R4最終予算	R4決算	R5当初予算
国庫支出金	0	0	0	4,100	4,071	0
道支出金	0	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	0	0	0	0	0	0

事務事業の計画（概要）	
【事業概要】	ワーケーションの受入拠点としてカルルス温泉サンライバスキー場の活用を想定していることから、デジタル田園都市国家構想推進交付金及び新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金を活用し、Wi-Fi環境等の通信環境を整備する。
(1)	公衆無線Wi-Fi環境整備
(2)	センターハウス通信環境整備
(3)	ロッジ（スキースクール）通信環境整備

事務事業の実績（概要）	
【事業実績】	ワーケーションの受入拠点としてカルルス温泉サンライバスキー場のWi-Fi環境等の通信環境を整備した。
(1)	公衆無線Wi-Fi環境整備
(2)	センターハウス通信環境整備
(3)	ロッジ（スキースクール）通信環境整備

指標等の状況							
活動等の状況		単位	R1実績	R2実績	R3実績	R4実績	R5目標
①	企業研修型ワーケーション構築事業 参加者数	人	-	-	-	85	100
②	企業研修型ワーケーション構築事業 参加企業数	社	-	-	-	30	30
③	企業研修型ワーケーション構築事業 参加企業数のうち道内企業数	社	-	-	-	4	10
④	企業研修型ワーケーション構築事業 参加企業数のうち道外企業数	社	-	-	-	26	20
⑤	カルルス温泉サンライバスキー場オープン日数	日	86	91	88	90	96
⑥	カルルス温泉サンライバスキー場悪天候等によるクローズ日数	日	14	2	6	5	0
⑦	カルルス温泉サンライバスキー場修学旅行等スキー授業利用学校数（道内）	校	6	5	5	5	6
⑧	カルルス温泉サンライバスキー場修学旅行等スキー授業利用学校数（道外）	校	3	0	1	1	3
⑨	カルルス温泉サンライバスキー場インバウンド利用者数（レンタル実績ベース）	人	1,070	1	0	183	200
⑩							
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	カルルス温泉サンライバスキー場リフト輸送人員	人	233,847	283,474	299,015	281,883	286,000
成果指標							
成果指標							

課題点等	
通信環境が整備されたことにより、決済サービスへの対応やSNSを活用した情報発信の幅が広がるなど利用者の利便性が向上した。	
ワーケーションの受入拠点として活用するほか、滑る以外で利用者が楽しむことのできる新たな取組が必要である。	

今後の取組・方向性	
カルルス温泉サンライバスキー場の通信環境整備が完了したことから、本事業は終了する。	

前回評価	1次評価	2次評価	3次評価	行政評価会議及び総合
	終了	終了		

令和5年度（令和4年度分）事務事業評価シート

SDGs 主要目標	17 パートナーシップ （国・民間）	事務事業コード	31322001	部・グループ	観光経済部観光振興グループ
--------------	--------------------------	---------	----------	--------	---------------

事業・経費名 登別市・白老町観光連絡協議会負担金

区分	No.	名称
区	3	大地に根ざしたたくましい産業が躍動するまち
節	1	活力に満ちた魅力あふれる産業をつくる
施策	3	魅力ある観光地づくり
基本的な方向	2	感動と癒しのある観光地づくり
主要な施策	2	滞在型観光の推進

目的・根拠・対象	
目的	登別市・白老町観光連絡協議会の活動経費の一部を負担することにより、登別市並びに白老町の個性を生かした多様な観光地づくりを推進することを目的とする。
根拠	
対象	登別市・白老町観光連絡協議会

会計種別		一般会計		
款	7	商工費	開始年度	—
項	2	観光費	終了年度	令和—年度
目	1	観光総務費	事業区分	ソフト事業
				非登載事業

予算・決算の内訳（単位：千円）						
科目（節）	R3当初予算	R3決算	R4当初予算	R4最終予算	R4決算	R5当初予算
18負担金・補助及び交付金	1,500	1,500	1,500	1,500	1,500	1,500
合計	1,500	1,500	1,500	1,500	1,500	1,500

財源内訳						
	R3当初予算	R3決算	R4当初予算	R4最終予算	R4決算	R5当初予算
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
道支出金	0	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	1,500	1,500	1,500	1,500	1,500	1,500

事務事業の計画（概要）
 登別市並びに白老町の観光に関連する産業の振興と誘客促進に取り組む登別市・白老町観光連絡協議会の活動等にかかる経費の一部を負担するとともに、同協議会が実施する事業へ参加する。
【事業計画】
 ○誘客宣伝事業
 ○誘客プロモーション事業
 ・登別国際観光コンベンション協会、白老観光協会と連携を図りながら誘客プロモーション等を実施する。
 ○ウポボイ誘客促進事業
 ・ウポボイを中心として、本地域への来訪及び周遊促進を図る。
 ○倶多楽湖受入環境整備事業
 ・アクティビティニースが高まっていることから倶多楽湖の受入環境を整備し、利便性の向上を図る。

事務事業の実績（概要）
 登別市並びに白老町の観光に関連する産業の振興と誘客促進に取り組む登別市・白老町観光連絡協議会の活動等にかかる経費の一部を負担した。また、同協議会が実施した事業へ参加した。
【事業実績】
 ○誘客宣伝事業
 ○誘客プロモーション事業
 ・登別国際観光コンベンション協会、白老観光協会と連携を図りながら誘客プロモーション等を実施した。
 ○ウポボイ誘客促進事業
 ・各種媒体への広告掲載
 ・日本観光物産博（オンライン）、他県連携相互総客促進事業（福岡・熊本・神戸）等への参加
 ・地域連携DMO先進地視察（長野・さいたま）、登別観光交流センターオープン周遊バスツアーの実施
 ・ノベルティの作成
 ○倶多楽湖受入環境整備事業
 ・仮設トイレの設置（9～10月）

指標等の状況							
活動等の状況		単位	R1実績	R2実績	R3実績	R4実績	R5目標
①	日帰り客数【登別市】	千人	2,188	669	769	1,464	2,953
②	宿泊客実数【登別市】	千人	1,047	395	431	874	1,317
③	観光客入込数【白老町】	千人	1,596	1,773	1,684	2,202	—
④	日帰り客数【白老町】	千人	1,494	1,715	1,617	2,090	1,715
⑤	宿泊客実数【白老町】	千人	102	57	67	112	—
⑥	民族共生象徴空間（ウポボイ）来場者数	千人	—	222	190	366	—
⑦	白老観光協会公式WEBサイトアクセス数	千回	441	350	354	572	—
⑧	登別国際観光コンベンション協会公式WEBサイトアクセス数	千回	1,034	728	721	1,214	—
⑨	媒体掲載回数	回	1	6	2	2	1
⑩	パンフレット等冊子の発行部数	部	30,000	17,500	12,500	—	—
⑪	誘客プロモーション回数（オンライン含む）	回	4	1	6	6	6
⑫	虎杖浜温泉地区観光客入込数	千人	934	684	621	740	—
⑬	白老地区観光客入込数	千人	662	1,089	1,063	1,462	—
⑭	登別温泉地区観光客入込数	千人	2,615	832	909	1,892	—
⑮	カルルス温泉地区観光客入込数	千人	75	55	50	58	—
⑯							
⑰							
成果指標	観光客入込数【登別市】	千人	3,235	1,065	1,200	2,337	4,270
成果指標							
成果指標							

課題点等
 アフターコロナを見据え、ウポボイへの誘客事業を本格的に実施し、国が示す年間入場者数100万人の達成に向けて本協議会の施策を展開していくことが重要になる。ウポボイを核に観光資源や魅力を国内外に広く発信するとともに、教育旅行の誘致などに努めることで、観光客の回復を図っていく。

今後の取組・方向性
 ウポボイを核にした教育旅行の誘致に向けて、より一層注力する。令和5年度には北海道日本ハムファイターズの新本拠地北海道ボールパークが開業し、教育旅行先として選択されることが予想される。この動きを注視し、ボールパークとウポボイの連携による教育旅行誘致について検討する。

前回評価	1次評価	2次評価	3次評価	行政評価会議及び総合
継続	継続	継続		

令和5年度（令和4年度分）事務事業評価シート

SDGs 主要目標	17 パートナーシップ で目標を達成しよう	事務事業コード	31322002	部・グループ	観光経済部観光振興グループ
--------------	-----------------------------	---------	----------	--------	---------------

事業・経費名 北海道登別洞爺広域観光圏協議会負担金

区分	No.	名称
章	3	大地に根ざしたたくましい産業が躍動するまち
節	1	活力に満ちた魅力あふれる産業をつくる
施策	3	魅力ある観光地づくり
基本的な方向	2	感動と癒しのある観光地づくり
主要な施策	2	滞在型観光の推進

目的・根拠・対象	
目的	観光地相互間の連携により観光圏を形成し、観光圏の魅力の増進を図ることによって国際競争力を高め、国内外からの観光客の来訪及び滞在を促進することを目的とする。
根拠	
対象	北海道登別洞爺広域観光圏協議会

事務事業の計画（概要）

室蘭市、登別市、伊達市、豊浦町、洞爺湖町、壮瞥町、白老町の観光に関する産業の振興と誘客促進に取り組む北海道登別洞爺広域観光圏協議会の経費の一部を負担する。

【事業計画】

- 観光に関する情報提供の充実強化に関する事業
 - プロモーションツール作成事業
 - 広域観光周遊促進事業
- 新型コロナウイルス感染症の感染対策事業
 - 緊急対策プロモーション事業

事務事業の実績（概要）

室蘭市、登別市、伊達市、豊浦町、洞爺湖町、壮瞥町、白老町の観光に関する産業の振興と誘客促進に取り組む北海道登別洞爺広域観光圏協議会の経費の一部を負担した。

【事業実績】

- 観光に関する情報提供の充実強化に関する事業
 - プロモーションツールの作成
 - 登別洞爺ガイドブックの作成。20,000部作成し、圏域内の観光施設を中心に設置した。
 - 広域観光周遊促進事業
 - 国の広域観光周遊促進事業を活用し、豪州地域からの来訪促進を図るコンテンツ作成、販売促進に係る取組を実施した。
- 新型コロナウイルス感染症の感染対策事業
 - 緊急対策プロモーション事業
 - ツーリズムEXPOジャパン2022（東京）、他県連携相互相客促進事業（静岡・香川・広島）、教育旅行説明会（仙台・さいたま・東京・大阪）に参加し、圏域のPRを実施した。
 - 構成団体（JAL、ANA、JR北海道）と連携した誘客促進事業の実施した。

指標等の状況		単位	R1実績	R2実績	R3実績	R4実績	R5目標
①	観光客入込数【圏域】	千人	12,504	6,925	6,972	10,864	—
②	宿泊客延べ数【圏域】	千人	2,678	1,248	1,288	2,326	—
③	日帰り客数【圏域】	千人	10,008	5,820	5,814	8,776	—
④	外国人宿泊客延べ数【圏域】	千人	786	2	2	183	—
⑤	海外プロモーション実施回数（オンライン含む）	回	2	2	0	0	1
⑥	訪日旅行促進事業実施・協力回数	回	2	0	0	1	1
⑦	パンフレット等冊子の発行部数	部	43,000	25,000	36,800	20,000	25,000
⑧	北海道観光振興機構連携プロモーション回数	回	6	5	8	5	5
⑨	ノベルティ製作実績	回	0	8	3	—	—
⑩	ノベルティ作成数	個	0	17,722	4,704	—	—
⑪	教育旅行お出迎え実績	回	2	1	0	0	1
⑫	アイヌ民族文化財団連携プロモーション回数	回	—	—	—	2	2
⑬	協議会構成団体連携プロモーション回数	回	—	—	—	4	3
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	観光客入込数【登別市】	千人	3,235	1,065	1,200	2,337	4,270
成果指標	外国人宿泊客延べ数※令和2年度及び令和3年度の実績については小数第2位まで表示する。	千人	392	0.23	0.29	106	201
成果指標							

課題点等

新型コロナウイルス感染症に関する水際対策が緩和されたことに伴い、国内外を通じて旅行需要が回復傾向にあり、アフターコロナに向けたプロモーションツールの見直しや新たなニーズを踏まえた情報発信、誘客促進に取り組んでいく必要がある。

今後の取組・方向性

国内外を通じて旅行需要が回復してきていることを踏まえ、国や北海道が示すインバウンドの受入方針への迅速かつ柔軟な対応など、観光産業を取り巻く状況を敏感に把握し、施策を展開していく。

前回評価	1次評価	2次評価	3次評価	行政評価会議及び総合
継続	継続	継続		

令和5年度（令和4年度分）事務事業評価シート

SDGs 主要目標		事務事業コード	31322003	部・グループ	観光経済部観光振興グループ
--------------	--	---------	----------	--------	---------------

事業・経費名 登別温泉・ウポポイライン運行支援事業

区分	No.	名称
章	3	大地に根ざしたたくましい産業が躍動するまち
節	1	活力に満ちた魅力あふれる産業をつくる
施策	3	魅力ある観光地づくり
基本的な方向	2	感動と癒しのある観光地づくり
主要な施策	2	滞在型観光の推進

目的・根拠・対象	
目的	登別温泉地区と民族共生象徴空間（ウポポイ）を結ぶ都市間バスの運行支援を行い、相互送客することにより、観光客入込数の増加及び観光客の滞在時間の延長を図ることを目的とする。
根拠	アイヌの人々の誇りが尊重される社会を実現するための施策の推進に関する法律
対象	観光客

会計種別		一般会計			
款	7 商工費	開始年度	令和	元	年度
項	2 観光費	終了年度	令和	6	年度
目	1 観光総務費	事業区分	ソフト	事業	
			非	登載	事業

予算・決算の内訳（単位：千円）						
科目（節）	R3当初予算	R3決算	R4当初予算	R4最終予算	R4決算	R5当初予算
12委託料	0	0	1,733	0	0	0
13使用料及び賃借料	7,918	7,918	7,918	7,918	7,918	7,918
合計	7,918	7,918	9,651	7,918	7,918	7,918

財源内訳						
	R3当初予算	R3決算	R4当初予算	R4最終予算	R4決算	R5当初予算
国庫支出金	6,334	6,334	7,720	6,334	4,750	6,334
道支出金	0	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	1,000	1,000	1,000	0
一般財源	1,584	1,584	931	584	2,168	1,584

事務事業の計画（概要）
 市がリースしたバス車両をバス事業者に貸与することにより、都市間バスの運行を支援する。
 バス事業者は、本市が貸与したバスや自社で保有するバスを活用し、登別温泉と民族共生象徴空間（ウポポイ）間を結ぶ路線を新たに運行する。
 また、一部の便については、これらの運行区間を札幌・新千歳空港まで延長して運行する。

事務事業の実績（概要）
 市がリースしたバス車両をバス事業者に貸与し、登別温泉とウポポイ間を結ぶ路線の運行を支援した。
 【令和4年度運行日数】
 合計：271日
 【運行状況】
 バス車両が飛び石によるガラスの破損があり交換のため一時運休したが、概ね計画どおり運行した。

指標等の状況		単位	R1実績	R2実績	R3実績	R4実績	R5目標
①	バス貸与台数	台	1	1	1	1	1
②	バス運行日数	日	—	271	295	271	350
③	日帰り客数【白老町】	千人	1,494	1,715	1,617	2,090	1,715
④	日帰り客数【登別市】	千人	2,188	669	769	1,464	2,953
⑤	バスの運行距離数（年間）	km	—	76,366	81,968	70,178	81,968
⑥	バスの運行距離数（累計）	km	—	76,366	158,334	228,512	310,480
⑦	貸切バスとしての利用実績回数	回	—	1	1	0	1
⑧	JR白老駅に停車するJR特急列車数	本	—	31	31	31	31
⑨	バス利用者	人	—	5,208	7,875	12,452	7,875
⑩	運行便数（高速おんせん号）	便	—	348	176	541	700
⑪	運行便数（高速白鳥号）	便	—	188	413	0	0
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	観光客入込数【登別市】	千人	3,235	1,065	1,200	2,337	4,270
成果指標	宿泊客延べ数（年間）	千人	1,065	396	431	875	1,364
成果指標	民族共生象徴空間（ウポポイ）来場者数	千人	—	222	190	366	—

課題点等
 事業開始以来、新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響により、当初の計画どおり運行できない状況が続いていたが、令和4年度は計画どおりに運行できたことから、今後も通常運行と乗客の増加を目指していく。
 また、バス車両に施しているラッピングデザインについて、変更が必要となるため、新たなラッピングを施工する必要がある。

今後の取組・方向性
 バス事業者と連携し計画どおりの運行と、乗客の増加を目指していきたい。
 また、バス車両のラッピングデザインを変更し新たなラッピングを施工する。

前回評価	1次評価	2次評価	3次評価	行政評価会議及び総合
継続	継続	継続		

令和5年度（令和4年度分）事務事業評価シート

SDGs 主要目標	9 産業の競争力強化	事務事業コード	31322004	部・グループ	観光経済部観光振興グループ
--------------	---------------	---------	----------	--------	---------------

事業・経費名 企業研修型ワーケーション構築事業費

区分	No.	名称
章	3	大地に根ざしたたくましい産業が躍動するまち
節	1	活力に満ちた魅力あふれる産業をつくる
施策	3	魅力ある観光地づくり
基本的な方向	2	感動と癒しのある観光地づくり
主要な施策	2	滞在型観光の推進

目的・根拠・対象	
目的	企業研修型ワーケーションをきっかけに、全国から多くの企業関係者等を誘致し、サテライトオフィスへの企業誘致、日本工学院北海道専門学校活性化、関係人口の創出など地域課題の解決を実現することを目的とする。
根拠	デジタル田園都市国家構想推進交付金交付要綱、新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金制度要綱
対象	市民、企業関係者

会計種別		一般会計		
款	7 商工費	開始年度	令和 4 年度	
項	2 観光費	終了年度	令和 - 年度	
目	1 観光総務費	事業区分	ソフト事業	
			非登載事業	

予算・決算の内訳（単位：千円）						
科目（節）	R3当初予算	R3決算	R4当初予算	R4最終予算	R4決算	R5当初予算
12委託料	0	0	0	21,257	20,317	5,000
18負担金・補助及び交付金	0	0	0	15,008	15,004	0
合計	0	0	0	36,265	35,321	5,000

財源内訳						
	R3当初予算	R3決算	R4当初予算	R4最終予算	R4決算	R5当初予算
国庫支出金	0	0	0	36,265	35,320	0
道支出金	0	0	0	0	0	2,500
地方債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	0	0	0	0	1	2,500

事務事業の計画（概要）
 デジタル田園都市国家構想交付金及び新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金を活用し、次の事業を実施する。
 【サテライトオフィスの機能強化】
 ・サテライトオフィス機能強化（Wi-fi・個室ブース・通信環境）
 【企業研修型ワーケーションの実施】
 企業のニーズに合った研修メニューを創出し、IT企業を中心としながらも様々な職種の企業が参加するダイバーシティインクルージョン型研修を提供する。
 ・企業型ワーケーションセミナーの実施
 ・登別オープンイノベーション会議の設立
 ・ワーケーション参加企業による逆インターンシップの実施
 ・ワーケーション参加企業と市民や市内企業との連携による新たな産業の創出

事務事業の実績（概要）
 【サテライトオフィスの機能強化】
 ・サテライトオフィスの利用環境の整備を行った。トイレの洋式化工事、照明工事、廊下床張替工事、大型ディスプレイの購入、案内看板の整備、ネットワーク工事等を行った。
 【企業研修型ワーケーションの実施】
 ・事業者へ委託し、道内外の企業関係者、工学院の学生、教員、市職員などが参加する研修を実施した。研修は全4回で、現代のビジネススキルとして求められるDXやデザイン思考を学び、地域課題の解決を提案する内容とした。「新しい未来を共に創り、行動するリーダーを育成する合宿型研修プログラム」をコンセプトに実施した。
 参加企業と日本工学院北海道専門学校との新たな連携が生まれ、参加企業関係者だけでなく、工学院の学生のスキルアップにも繋がった。

指標等の状況						
活動等の状況	単位	R1実績	R2実績	R3実績	R4実績	R5目標
① 企業研修型ワーケーション構築事業 参加者数	人	-	-	-	85	100
② 企業研修型ワーケーション構築事業参加者のうち、招聘する企業関係者数	人	-	-	-	31	30
③ 企業研修型ワーケーション構築事業参加者のうち、日本工学院北海道専門学校の学生数	人	-	-	-	22	10
④ 企業研修型ワーケーション構築事業参加者のうち、地元企業関係者数 ※市職員含む	人	-	-	-	32	70
⑤ 企業研修型ワーケーション構築事業 参加企業数	社	-	-	-	30	30
⑥ 企業研修型ワーケーション構築事業 参加企業数のうち道内企業数	社	-	-	-	4	10
⑦ 企業研修型ワーケーション構築事業 参加企業数のうち道外企業数	社	-	-	-	26	20
⑧ 登別サテライトオフィスen進出企業数	社	-	-	-	4	6
⑨ ⑧のうち道外企業の数	社	-	-	-	2	2
⑩ 登別サテライトオフィスenコワーキングスペース利用者数（延べ）	人	-	-	-	618	600
⑪ 登別サテライトオフィスenコワーキングスペース利用企業数（延べ）	人	-	-	-	136	50
⑫ 登別サテライトオフィスenコワーキングスペース利用者数（月額契約者数）	社	-	-	-	0	5
⑬ 登別サテライトオフィスenコワーキングスペース利用企業数（月額契約企業数）	社	-	-	-	3	10
⑭ 移住者数	人	-	-	-	11	20
⑮						
⑯						
⑰						
成果指標	日本工学院北海道専門学校の学生による起業数	件	-	-	0	1
成果指標	日本工学院北海道専門学校学生数	人	-	-	444	450
成果指標						

課題点等
 参加企業の満足度も高く、日本工学院北海道専門学校の教員や学生もモチベーション高く参加していたが、市内企業関係者の参加が限定的であったことが課題。事前周知不足や拘束時間の長さなどが理由として考えられるが、登別商工会議所青年部などと共同で勉強会を開催するなどし、事業内容を理解してもらい、参加を促したい。
 国の交付金を活用した市の支援、関与が終了した後も持続可能な事業となるよう関係者間での協議を密にする必要がある。

今後の取組・方向性
 令和4年度事業をきっかけに、新たな動きが見られる。観光分野でもDXの必要性が高まっており、事業の委託先である地域リノベーション協同組合と日本工学院北海道専門学校が連携し、学生や本市の若年層に対し、地域DX人材の育成と地域での起業を促すための「DXリーダー育成講座」を実施することになっている。
 DXリーダー講座は企業研修型ワーケーションを連動させ、地域課題の解決やケーススタディを通じて、聴講生がDXのプロセスやノウハウを学ぶことができる内容とし、将来的に彼らが観光業をはじめ市内で活躍する地域DX人材として育成されることを期待している。
 こうした動きについても引き続き支援できるように検討していく。

前回評価	1次評価	2次評価	3次評価	行政評価会議及び総合
	継続	継続		

令和5年度(令和4年度分)事務事業評価シート

SDGs 主要目標		事務事業コード	31331001	部・グループ	観光経済部観光振興グループ
--------------	--	---------	----------	--------	---------------

事業・経費名	観光客誘客促進事業
--------	-----------

区分	No.	名称
章	3	大地に根ざしたたくましい産業が躍動するまち
節	1	活力に満ちた魅力あふれる産業をつくる
施策	3	魅力ある観光地づくり
基本的な方向	3	多様な誘客事業の推進
主要な施策	1	魅力ある観光情報の発信

目的・根拠・対象	
目的	誘客事業の参加等を通じて、観光客入込の増加を図ることを目的とする。
根拠	
対象	日本人及び外国人等

会計種別		一般会計	
款	7 商工費	開始年度	昭和 45 年度
項	2 観光費	終了年度	令和 一 年度
目	1 観光総務費	事業区分	ソフト事業
			非登載事業

予算・決算の内訳 (単位:千円)						
科目(節)	R3当初予算	R3決算	R4当初予算	R4最終予算	R4決算	R5当初予算
7報償費	650	432	550	550	429	500
8旅費	437	226	757	757	630	824
10需用費	196	85	185	185	75	130
11役務費	483	483	483	483	483	574
12委託料	0	0	10,286	7,937	7,937	9,389
18負担金・補助及び交付金	10	0	10	10	0	10
合計	1,776	1,226	12,271	9,922	9,554	11,427

財源内訳		R3当初予算	R3決算	R4当初予算	R4最終予算	R4決算	R5当初予算
国庫支出金	0	0	1,780	1,780	1,342	0	
道支出金	0	0	0	0	0	0	
地方債	0	0	0	0	0	0	
その他	0	60	0	0	120	0	
一般財源	1,776	1,166	10,491	8,142	8,092	11,427	

事務事業の計画(概要)	
誘客事業への参加等を通じて、観光客の入込の増加を図る。	
【事業計画】	
(1) 道内外、国外の観光PRイベントや誘客促進事業への参加等	
(2) 媒体への広告掲載等	
(3) その他観光宣伝等に資する取組	
・各種行事等における特産品等の提供、登別観光大使による講演会等	
・登別市観光大使と連携した観光PRの実施	
(4) 地域おこし協力隊を活用した誘客・受入環境整備等の促進	

事務事業の実績(概要)	
誘客事業への参加等を通じて、道内外、国外に対して観光宣伝を実施した。	
【事業実績】	
(1) 道内外、国外の観光PRイベントや誘客促進事業への参加等	
・新型コロナウイルス感染症の影響により、参加予定であった国外の観光PRイベントは概ね中止となったが、各協議会として参加した道内外イベントにおいて、プロモーションを行った。	
(2) 媒体への広告掲載等	
・ジョイフル北海道(読売新聞)への記事掲載(5月)	
・ジョイフルランド北海道(読売新聞)への記事掲載(7月)	
・北海道朝日広告社夏季観光特集「北海道navi」への記事掲載(8月)	
(3) その他観光宣伝等に資する取組	
・民間事業者の周遊企画等の景品として特産品等を提供	
・新日本プロレス札幌大会における観光PRの実施(7月)	
(4) 地域おこし協力隊を活用した誘客・受入環境整備等の促進	
・招請事業において通訳業務を行った。	

指標等の状況		単位	R1実績	R2実績	R3実績	R4実績	R5目標
①	地域おこし協力隊人数	件	0	0	0	2	2
②	国内観光PRイベント等参加件数	件	4	0	2	6	6
③	国外観光PRイベント等参加件数	件	1	0	0	0	1
④	登別市観光大使人数	人	3	3	3	3	3
⑤	登別市観光大使による情報発信	件	1	0	0	1	1
⑥	観光客入込数 道外客数	千人	1,694	370	416	1,004	2,090
⑦	観光客入込数 道内容数	千人	1,540	694	783	1,333	2,180
⑧	観光客入込数 日帰り客数	千人	2,188	669	769	1,464	2,953
⑨	宿泊客実数	千人	1,047	395	431	874	1,317
⑩	宿泊客延べ数	千人	1,065	396	431	875	1,364
⑪	外国人宿泊客延べ数 中国※令和2年度及び令和3年度の実績については小数第2位まで表示する。	千人	119	0.06	0.12	3	5
⑫	外国人宿泊客延べ数 韓国※令和2年度及び令和3年度の実績については小数第2位まで表示する。	千人	52	0.02	0.01	50	55
⑬	外国人宿泊客延べ数 台湾※令和2年度及び令和3年度の実績については小数第2位まで表示する。	千人	108	0.02	0.00	18	20
⑭	外国人宿泊客延べ数 香港※令和2年度及び令和3年度の実績については小数第2位まで表示する。	千人	33	0.01	0.00	10	15
⑮	外国人宿泊客延べ数 タイ・シンガポール※令和2年度及び令和3年度の実績については小数第2位まで表示する。	千人	27	0.01	0.00	9	10
⑯	外国人宿泊客延べ数 その他※令和2年度及び令和3年度の実績については小数第2位まで表示する。	千人	50	0.09	0.14	16	96
⑰	観光客入込数(年間)に係る経済波及効果額(観光庁の調査研究、総務省の簡易計算ツールにより算出した推計値)	百万円	97,715	30,620	35,571	81,275	122,895
成果指標	観光客入込数(年間)	千人	3,235	1,065	1,200	2,337	4,270
成果指標	外国人宿泊客延べ数※令和2年度及び令和3年度の実績については小数第2位まで表示する。	千人	392	0.23	0.29	106	201
成果指標	連泊率※令和2年度及び令和3年度の実績については小数第2位まで表示する。	%	1.7	0.04	0.07	0.2	3.6

課題点等	
(一社) 登別国際観光コンベンション協会などの関係団体と一体となって観光客の誘客を図ることが重要である。	

今後の取組・方向性	
新型コロナウイルス感染症の収束など今後の社会情勢に応じて、(一社) 登別国際観光コンベンション協会などの関係団体と一体となって、WEBを活用するなど新たな取組を含め、観光客の回復を図る取組を検討・実施していく。	

前回評価	1次評価	2次評価	3次評価	行政評価会議及び総合
継続	継続	継続		

令和5年度（令和4年度分）事務事業評価シート

SDGs 主要目標		事務事業コード	31331003	部・グループ	観光経済部観光振興グループ
--------------	--	---------	----------	--------	---------------

事業・経費名	道内周遊ルート構築事業
--------	-------------

区分	No.	名称
区	3	大地に根ざしたたくましい産業が躍動するまち
節	1	活力に満ちた魅力あふれる産業をつくる
施策	3	魅力ある観光地づくり
基本的な方向	3	多様な誘客事業の推進
主要な施策	1	魅力ある観光情報の発信

目的	目的・根拠・対象	道内他自治体と共同で、誘客促進及び受入環境整備事業を展開し、道内周遊ルートを構築することを目的とする。
	根拠	
対象	北海道ドラマティックロード推進協議会	

会計種別	一般会計		
款	7 商工費	開始年度	平成 28 年度
項	2 観光費	終了年度	令和 一 年度
目	1 観光総務費	事業区分	ソフト事業
			非登載事業

予算・決算の内訳（単位：千円）						
科目（節）	R3当初予算	R3決算	R4当初予算	R4最終予算	R4決算	R5当初予算
18負担金・補助及び交付金	2,500	2,500	2,500	2,500	2,500	2,500
合計	2,500	2,500	2,500	2,500	2,500	2,500

財源内訳						
	R3当初予算	R3決算	R4当初予算	R4最終予算	R4決算	R5当初予算
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
道支出金	0	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	1,800	1,800	1,800	0
一般財源	2,500	2,500	700	700	700	2,500

事務事業の計画（概要）	札幌市、登別市、函館市を基軸とした広域観光ルートの認知度の向上や国内外からの誘客と周遊を促進する北海道ドラマティックロード推進協議会に対し負担金を支出するとともに、3市で意見交換を行いながら、取り組み内容を検討し、各種事業等を実施する。 【同協議会における事業計画】 (1) ナイトタイムコンテンツプロモーション (2) プロモーション動画の制作 (3) ドライブ観光客に向けたプロモーション (4) 公式ホームページの保守管理等
-------------	--

事務事業の実績（概要）	札幌市、登別市、函館市を基軸とした広域観光ルートの認知度の向上や国内外からの誘客と周遊を促進する北海道ドラマティックロード推進協議会に対し負担金を支出するとともに、同協議会が実施する各種事業等に参加した。 【同協議会における事業実績】 (1) ナイトタイムコンテンツプロモーション ・特設WEBページの作成 ・SNSキャンペーン ・じゃらんnetを活用した情報発信、周遊促進 (2) プロモーション動画の制作 (3) ドライブ観光客に向けたプロモーション (4) 公式ホームページの保守管理等
-------------	--

指標等の状況		単位	R1実績	R2実績	R3実績	R4実績	R5目標
①	宿泊客延べ数【登別市】	千人	1,065	396	431	875	1,364
②	日帰り客数【登別市】	千人	2,188	669	769	1,464	2,953
③	外国人宿泊客延べ数【登別市】※令和2年度及び令和3年度の実績については小数第2位まで表示する。	千人	392	0.23	0.29	106	201
④	観光客入込数【札幌市】	千人	15,264	5,705	7,893	13,108	—
⑤	宿泊客延べ数【札幌市】	千人	13,980	4,419	6,309	12,987	—
⑥	日帰り客数【札幌市】	千人	6,624	3,034	4,123	6,716	—
⑦	外国人宿泊客延べ数【札幌市】	千人	3,370	20	23	488	—
⑧	観光客入込数【函館市】	千人	5,368	3,102	3,462	4,547	—
⑨	宿泊客延べ数【函館市】	千人	3,824	1,804	2,040	3,530	—
⑩	日帰り客数【函館市】	千人	2,270	1,503	1,810	1,850	—
⑪	外国人宿泊客延べ数【函館市】	千人	594	3	2	90	—
⑫	総会・定例会（書面・オンラインを含む）の開催回数	回	1	4	2	1	1
⑬	担当者会議（オンラインを含む）の開催回数	回	4	4	3	2	2
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	観光客入込数【登別市】	千人	3,235	1,065	1,200	2,337	4,270
成果指標							
成果指標							

課題点等	・北海道新幹線の延伸を控え、さらに観光客の周遊を図るため、ドラマティックロード沿線の自治体のほか、北海道新幹線沿線の観光地との連携についても検討していく必要がある。
------	--

今後の取組・方向性	函館市や札幌市といった観光による交流人口の多い自治体と連携することにより、地域間連携による交流人口の増加が期待できるとともに、函館市や札幌市が実施する観光プロモーションと連携できるなど、登別市単独では実施することが難しい観光情報の発信が可能となることから、事業を継続することが相当であり、今後も課題点等の解決を図りながら、3市合同によるイベントへの参加や情報発信などを通じて、ドラマティックロードへの誘客を図っていく。
-----------	---

前回評価	1次評価	2次評価	3次評価	行政評価会議及び総合
継続	継続	継続		

令和5年度（令和4年度分）事務事業評価シート

SDGs 主要目標	9 産業と雇用 の創出	事務事業コード	31331006	部・グループ	観光経済部観光振興グループ
--------------	-------------------	---------	----------	--------	---------------

事業・経費名 地域活性化起業人交流事業費

区分	No.	名称
章	3	大地に根ざしたたくましい産業が躍動するまち
節	1	活力に満ちた魅力あふれる産業をつくる
施策	3	魅力ある観光地づくり
基本的な方向	3	多様な誘客事業の推進
主要な施策	1	魅力ある観光情報の発信

目的・根拠・対象	
目的	民間企業の社員がもつノウハウや人脈を活用することにより、効果的な観光誘客活動の展開等を行うことを目的とする。
根拠	地域活性化起業人交流プログラム推進要綱（総務省）
対象	三大都市圏に所在する民間企業等の社員

会計種別		一般会計		
款	7 商工費	開始年度	令和 3 年度	
項	2 観光費	終了年度	令和 一 年度	
目	1 観光総務費	事業区分	ソフト事業	
			非登載事業	

予算・決算の内訳（単位：千円）						
科目（節）	R3当初予算	R3決算	R4当初予算	R4最終予算	R4決算	R5当初予算
8旅費	0	0	0	133	133	0
10需要費	0	0	0	230	230	0
18負担金・補助及び交付金	13,200	10,900	13,200	9,300	9,300	6,600
合計	13,200	10,900	13,200	9,663	9,663	6,600

財源内訳						
	R3当初予算	R3決算	R4当初予算	R4最終予算	R4決算	R5当初予算
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
道支出金	0	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0	0
その他	2,000	0	0	0	0	0
一般財源	11,200	10,900	13,200	9,663	9,663	6,600

事務事業の計画（概要）
 総務省の地域活性化起業人交流プログラムを活用し、三大都市圏に所在する民間企業等の社員に従事いただくことにより、人脈やノウハウを活かした観光誘客活動等を展開する。

【従事人数】
 4名（観光経済部観光振興グループと（一社）登別国際観光コンベンション協会に配置）

【従事期間】
 令和4年4月1日～令和4年5月31日 2名
 令和4年6月1日～令和4年11月30日 1名
 令和4年6月1日～令和5年3月31日 1名
 ※従事期間については、最大3年間まで延長の場合は、派遣元との協議により決定

【主な従事内容】
 本市への誘客活動の展開（（一社）登別国際観光コンベンション協会との連携による実施のほか、広域連携による実施を含む）

事務事業の実績（概要）
 総務省の地域活性化起業人交流プログラムを活用し、三大都市圏に所在する民間企業（日本航空株式会社）の社員に従事いただくことにより、人脈やノウハウを活かした観光誘客活動等を展開した。

【従事人数】
 4名（観光経済部観光振興グループと（一社）登別国際観光コンベンション協会に配置）

【従事期間】
 令和4年4月1日～令和4年5月31日 2名
 令和4年6月1日～令和4年11月30日 1名
 令和4年6月1日～令和5年3月31日 1名
 ※従事期間については、最大3年間まで延長の場合は、派遣元との協議により決定

【主な従事内容】
 本市への誘客活動の展開（（一社）登別国際観光コンベンション協会との連携による実施のほか、広域連携による実施を含む）、道外プロモーション（香川県）への参加、キャンドルナイトイベントの実施

指標等の状況							
活動等の状況		単位	R1実績	R2実績	R3実績	R4実績	R5目標
①	従事人数	人	—	—	2	4	1
②	地域活性化起業人の活用自治体数実績（道内）	件	—	—	26	47	—
③	地域活性化起業人の活用人数実績（道内）	人	—	—	47	92	—
④	地域活性化起業人の活用自治体数実績（全国）	件	—	—	258	368	—
⑤	地域活性化起業人の活用人数実績（全国）	人	—	—	395	618	—
⑥	域活性化起業人の募集件数（道内）	件	—	—	15	10	—
⑦	地域活性化起業人の募集人数（道内）	人	—	—	16	11	—
⑧	域活性化起業人の募集件数（全国）	件	—	—	76	76	—
⑨	地域活性化起業人の募集人数（全国）	人	—	—	83	85	—
⑩	地域活性化起業人の受入可能団体（道内）	件	—	—	179	179	—
⑪	地域活性化起業人の受入可能団体（全国）	件	—	—	1,429	1,432	—
⑫	地域活性化起業人の発案・企画イベント	件	—	—	0	1	1
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	観光客入込数（年間）	千人	3,235	1,065	1,200	2,337	4,270
成果指標	外国人宿泊客延べ数※令和2年度及び3年度の実績については小数第2位まで表示する。	千人	392	0.23	0.29	106	201
成果指標	宿泊客延べ数（年間）	千人	1,065	396	431	875	1,364

課題点等
 新型コロナウイルス感染症の影響により国内外を通じて観光誘客活動の機会が少なかった。

今後の取組・方向性
 ・パンフレット冊子の作成やSNSによる積極的な観光情報の発信をしていただいたほか、人脈を活かし、近隣自治体等との連携事業の調整役として寄与していただいた。
 ・派遣が終了となる6月まで、引き続き（一社）登別国際観光コンベンション協会や北海道登別洞爺広域観光協議会等と連携し、観光誘客活動を実施していくとともに、人脈やノウハウを活かしながら本市の地域活性化に資する取り組みを展開していく。
 ・令和5年6月をもって、日本航空株式会社からの派遣は終了となる。

前回評価	1次評価	2次評価	3次評価	行政評価会議及び総合
継続	終了	終了		

令和5年度(令和4年度分)事務事業評価シート

SDGs 主要目標		事務事業コード	31331007	部・グループ	観光経済部観光振興グループ
--------------	--	---------	----------	--------	---------------

事業・経費名	外国人観光客のぼりべつ旅マエキャンペーン事業費
--------	-------------------------

区分	No.	名称
章	3	大地に根ざしたたくましい産業が躍動するまち
節	1	活力に満ちた魅力あふれる産業をつくる
施策	3	魅力ある観光地づくり
基本的な方向	3	多様な誘客事業の推進
主要な施策	1	魅力ある観光情報の発信

目的・根拠・対象	
目的	アフターコロナにおける本市の訪日外国人観光客誘致の起爆剤として、訪日旅行を具体的に検討している層に対し、本市の魅力や観光情報の発信、地域産品の販売、訪日外国人旅行者ニーズ調査を行い、訪日外国人旅行者の誘客促進を図るとともに、市内経済の活性化を図ることを目的とする。
根拠	新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金制度要綱
対象	台湾・香港

会計種別		一般会計	
款	7 商工費	開始年度	令和4年度
項	2 観光費	終了年度	令和4年度
目	1 観光総務費	事業区分	ソフト事業
			非登載事業

予算・決算の内訳 (単位:千円)						
科目(節)	R3当初予算	R3決算	R4当初予算	R4最終予算	R4決算	R5当初予算
12委託料	0	0	0	29,700	29,700	0
合計	0	0	0	29,700	29,700	0

財源内訳						
	R3当初予算	R3決算	R4当初予算	R4最終予算	R4決算	R5当初予算
国庫支出金	0	0	0	29,700	29,700	0
道支出金	0	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	0	0	0	0	0	0

事務事業の計画(概要)
 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金を活用し、訪日旅行を実施する可能性が高い層に対し、情報発信や地域産品の販売を通じた海外での「登別ファン」の創出を図る。同時に海外旅行市場における属性調査やデジタルマーケティングを行う。
【事業概要】
 (1) 海外向け情報発信と地域産品の販売
 ・ 訪日旅行を実施する可能性が高い層を捕捉し、本市の観光情報や安全安心に旅行ができることなどを発信する。
 ・ 海外向けインターネット通販特設サイトを構築し、地域産品を詰め合わせた「登別BOX」を販売する。販売促進にかかるプレミアム分を上乗せするなどし、地域産品が確実に海外で購入されるようにする。
 ・ 梱包する箱のデザイン等について、市内の高校生らと考案し、特色ある取組にする。
 (2) 外国人向けの属性調査とデジタルマーケティングの実施
 ・ これまで一度も実施できなかった訪日外国人旅行者に対するニーズや属性調査、傾向等について調査を行う。

事務事業の実績(概要)
 訪日旅行を実施する可能性が高い層に対し、情報発信や地域産品の販売を通じた海外での「登別ファン」の創出を図る。同時に海外旅行市場における属性調査やデジタルマーケティングを実施した。
【実績結果】
 (1) 海外向け情報発信と地域産品の販売
 ・ 委託事業者が運営する越境ECサイトにて登別市特集記事を配信した。
 ・ 委託事業者が運営する越境ECサイトにて「登別BOX」の販売を実施した。
 ・ 「登別BOX」のデザイン選定や購入者向けメッセージカードの作成を登別青嶺高校「じもと学」と連携して実施した。
 (2) 外国人向けの属性調査とデジタルマーケティングの実施
 ・ 「登別BOX」購入者や委託事業者の台湾・香港サイトの会員に対し、属性調査とデジタルマーケティングを実施した。

指標等の状況						
活動等の状況	単位	R1実績	R2実績	R3実績	R4実績	R5目標
① 「登別BOX」参加事業者	件	-	-	-	8	-
② 「登別BOX」種類	種類	-	-	-	8	-
③ 「登別BOX」商品応募数	品	-	-	-	54	-
④ 「登別BOX」選定商品数	品	-	-	-	32	-
⑤ 事業者説明回数	回	-	-	-	3	-
⑥ 「登別BOX」販売数	個	-	-	-	2,200	-
⑦ 「登別BOX」購入者数(台湾)	人	-	-	-	824	-
⑧ 「登別BOX」購入者数(香港)	人	-	-	-	60	-
⑨ アンケート調査回答者	人	-	-	-	1,477	-
⑩ アンケート調査回答者(台湾)	人	-	-	-	913	-
⑪ アンケート調査回答者(香港)	人	-	-	-	564	-
⑫ 「登別BOX」種類(赤鬼BOX)	種類	-	-	-	2	-
⑬ 「登別BOX」種類(青鬼BOX)	種類	-	-	-	6	-
⑭ 対象市場	国	-	-	-	2	-
⑮						
⑯						
⑰						
成果指標 参加事業者への経済効果額	千円	-	-	-	15,596	-
成果指標 「登別BOX」(全8種類)販売数	個	-	-	-	2,200	-
成果指標 アンケート調査回答者数	人	-	-	-	1,477	-

課題点等
 ・ 対象市場である台湾・香港の食品輸入規制により、「登別BOX」へ提供ができる商品に制限があった。
 ・ 「登別BOX」作成にあたり、地域産品や箱のデザイン、メッセージカードなど市内事業者や登別青嶺高校の生徒などと連携して、地域全体で取り組むことができた。

今後の取組・方向性
 今後については、事業実施により獲得した本市に興味関心がある現地の方々を活用し、マーケティングやニーズ調査を実施し、本市への誘客促進を図る施策を展開していく。
 また、「登別BOX」の反響が大きかったことから、出品事業者の販路拡大に向け、越境ECサイトの継続利用や海外プロモーションへの参画などを促す。

前回評価	1次評価	2次評価	3次評価	行政評価会議及び総合
	終了	終了		

令和5年度（令和4年度分）事務事業評価シート

SDGs 主要目標	2 健康と 豊かさ	事務事業コード	32111001	部・グループ	観光経済部農林水産グループ
--------------	-----------------	---------	----------	--------	---------------

事業・経費名 胆振西部乳牛検定組合補助金

区分	No.	名称
章	3	大地に根ざしたたくましい産業が躍動するまち
節	2	自然を活かした産業の育成
施策	1	特色ある農業・漁業の推進
基本的な方向	1	農水産物高付加価値化の促進
主要な施策	1	新鮮で安全安心な農水産物供給の推進

目的・根拠・対象	
目的	乳質改善に取り組む団体の活動を支援することにより、乳質及び生産乳量の向上を図ることを目的とする。
根拠	登別市農林業等振興補助金交付要綱
対象	胆振西部乳牛検定組合

会計種別		一般会計	
款	6 農林水産業費	開始年度	平成 10 年度
項	1 農業費	終了年度	令和 一 年度
目	3 畜産費	事業区分	ソフト事業
			大型事業推進プラン
			非登載事業

予算・決算の内訳（単位：千円）						
科目（節）	R3当初予算	R3決算	R4当初予算	R4最終予算	R4決算	R5当初予算
18負担金・補助及び交付金	429	429	429	429	429	429
合計	429	429	429	429	429	429

財源内訳						
	R3当初予算	R3決算	R4当初予算	R4最終予算	R4決算	R5当初予算
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
道支出金	0	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	429	429	429	429	429	429

事務事業の計画（概要）
 乳牛能力検定事業を実施する胆振西部乳牛検定組合に対して、運営費の一部を補助する。
 【組合の活動内容】
 乳牛個体ごとの乳量や乳成分、飼料効果、繁殖記録などの成績について解析処理を行う。

事務事業の実績（概要）
 乳牛能力検定事業を実施する胆振西部乳牛検定組合に対して、運営費の一部を補助した。
 ・市内酪農家検定実施戸数：6戸

指標等の状況							
活動等の状況	単位	R1実績	R2実績	R3実績	R4実績	R5目標	
① 市内酪農家数	戸	9	9	9	9	9	
② 市内搾乳牛数	頭	345	344	380	355	380	
③ 市内乳牛検定組合加入戸数	戸	6	6	6	6	6	
④ 検定美頭数	頭	37	36	36	36	40	
⑤ 1kg当たり乳価	円	98.6	101.4	98.9	98.7	100	
⑥ 生乳脂肪率	%	3.91	3.91	3.94	3.90	4	
⑦ 生乳蛋白率	%	3.40	3.36	3.39	3.41	3	
⑧ 無脂固型分	%	8.79	8.73	8.73	9.79	9	
⑨ 分娩間隔	日	422	440	436	439	440	
⑩ 初産間隔	月	26	27	27	27	27	
⑪ 空胎日数	日	166	155	169	155	160	
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	1頭当たり生産乳量	kg	9,052	8,356	8,172	8,757	8,500
成果指標							
成果指標							

課題点等
 事業実施にあたり、適宜事務改善を検討しているが、事業内容に大きな変更はない。

今後の取組・方向性
 検定成績を活用することで、乳質の向上と生産乳量の高い優良牛の確保を図っていく。

前回評価	1次評価	2次評価	3次評価	行政評価会議及び総合
継続	継続	継続		

令和5年度（令和4年度分）事務事業評価シート

SDGs 主要目標	2 持続可能な 社会	事務事業コード	32111002	部・グループ	観光経済部農林水産グループ
--------------	------------------	---------	----------	--------	---------------

事業・経費名 環境保全型農業直接支払交付金

区分	No.	名称
章	3	大地に根ざしたたくましい産業が躍動するまち
節	2	自然を活かした産業の育成
施策	1	特色ある農業・漁業の推進
基本的な方向	1	農水産物高付加価値化の促進
主要な施策	1	新鮮で安全安心な農水産物供給の推進

目的・根拠・対象	
目的	地球温暖化防止や生物多様性保全に効果の高い営農活動に取り組む農業者団体等を支援することにより、環境保全型農業の推進・普及を図ることを目的とする。
根拠	環境保全型農業直接支払交付金実施要綱、環境保全型農業直接支払交付金実施要領、登別市農林業等振興補助金交付要綱
対象	農業者団体等

会計種別		一般会計		
款	6	農林水産業費	開始年度	令和元年度
項	1	農業費	終了年度	令和一年度
目	2	農業総務費	事業区分	ソフト事業
				大型事業推進プラン 非登載事業

予算・決算の内訳（単位：千円）						
科目（節）	R3当初予算	R3決算	R4当初予算	R4最終予算	R4決算	R5当初予算
18負担金・補助及び交付金	152	0	0	0	0	0
合計	152	0	0	0	0	0

財源内訳		R3当初予算	R3決算	R4当初予算	R4最終予算	R4決算	R5当初予算
国庫支出金		0	0	0	0	0	0
道支出金		113	0	0	0	0	0
地方債		0	0	0	0	0	0
その他		0	0	0	0	0	0
一般財源		39	0	0	0	0	0

事務事業の計画（概要）	
自然環境の保全に資する生産方式を導入した農業生産活動の実施を推進する農業者団体等に対して交付金を交付する。	
交付金は、支援対象となる取組の交付単価に基づき、取組面積に応じて交付する。	
【交付内容】	
・交付対象	株式会社ネットワーク
・支援取組	有機農業（化学肥料及び化学合成農薬を使用しない農業）
・交付単価	令和3年度 12,000円/10アール
・取組面積	令和3年度 126アール
・補助率	国費50% 道費25% 市費25%

事務事業の実績（概要）	
農業の持続的な発展と農業の有する多面的機能の発揮を図るために、農業生産に由来する環境負荷を軽減するとともに、地球温暖化防止や生物多様性保全等に効果の高い農業生産活動を支援する予定であったが、本事業の要件を満たさなかったことから、交付金の交付及び事業の実施ができなかった。	

指標等の状況		指標等の状況					
活動等の状況	単位	R1実績	R2実績	R3実績	R4実績	R5目標	
① 地域住民との交流会（収穫等の農作業体験等）の開催	回	1	0	0	0	1	
② 主作物（ジャガイモ）の収穫量	kg	61	0	137	500	150	
③ 主作物（ニンニク）の収穫量	kg	0	117	150	100	200	
④							
⑤							
⑥							
⑦							
⑧							
⑨							
⑩							
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	有機農業の取組面積	アール	181	128	71	15	100
成果指標							
成果指標							

課題点等	
コロナ禍でレストランの営業が自粛され、農作物の取引きが減少したことやライグマによる畑の食害により、交付要件である「取組面積100アール以上」を下回る可能性が高いことから、交付対象者が事業実施を取り下げたため、令和3年度より本交付金の対象外となった。	

今後の取組・方向性	
環境負荷の低い農業生産活動を実施することにより、地球温暖化防止や生物多様性保全への貢献が見込まれることから、状況を見て事業の実施を検討する。	

前回評価	1次評価	2次評価	3次評価	行政評価会議及び総合
継続	継続	継続		

令和5年度（令和4年度分）事務事業評価シート

SDGs 主要目標	2 持続可能な消費	事務事業コード	32111003	部・グループ	観光経済部農林水産グループ
--------------	--------------	---------	----------	--------	---------------

事業・経費名 飼料価格高騰支援対策補助金

区分	No.	名称
章	3	大地に根ざしたたくましい産業が躍動するまち
節	2	自然を生かした潤いのあるまちづくり
施策	1	自然と調和のとれた潤いと安らぎのある環境の創出
基本的な方向	1	農水産物高付加価値化の促進
主要な施策	1	新鮮で安全安心な農水産物供給の推進

目的・根拠・対象	
目的	配合飼料価格の高騰の影響を受けて、生産コストが上昇している市内酪農家に対し、酪農経営の安定と特産品の牛乳の安定供給を図ることを目的とする。
根拠	
対象	伊達市農業協同組合

会計種別		一般会計			
款	6 農林水産業費	開始年度	令和4年度	終了年度	令和4年度
項	1 農業費	事業区分	ソフト事業		
目	3 畜産費	大型事業推進プラン	非登載事業		

科目(節)	予算・決算の内訳 (単位:千円)					
	R3当初予算	R3決算	R4当初予算	R4最終予算	R4決算	R5当初予算
18負担金・補助及び交付金	0	0	0	868	854	0
合計	0	0	0	868	854	0

財源内訳	R3当初予算					R3決算					R4当初予算					R4最終予算					R4決算					R5当初予算				
	国庫支出金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
道支出金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
一般財源	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	868	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	

事務事業の計画 (概要)

伊達市農業協同組合を通して、飼料価格高騰支援対策として市内酪農家に補助金を交付する。

- 実施主体
 - ・伊達市農業協同組合
 - ・市内酪農家件数
 - ・9件
 - 1頭あたり単価
 - ・2,800円
 - 交付対象牛頭数
 - ・310頭（26カ月齢以上の経産牛（搾乳牛））

事務事業の実績 (概要)

伊達市農業協同組合を通して、市内酪農家に新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金（原油価格・物価高騰分）を財源として補助金を交付した。

- 交付対象牛頭数
 - ・305頭
- 交付金額
 - ・854,000円

指標等の状況							
活動等の状況		単位	R1実績	R2実績	R3実績	R4実績	R5目標
①	市内搾乳牛数	頭	345	344	380	355	—
②	市内酪農家数	戸	9	9	9	9	—
③	交付対象牛頭数	頭	—	—	—	305	—
④							
⑤							
⑥							
⑦							
⑧							
⑨							
⑩							
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	市内酪農家の年間搾乳量	kg	2,482,979	2,485,853	2,489,565	2,586,558	—
成果指標							
成果指標							

課題点等

事業実施にあたり、特段の課題点等はなかった。

今後の取組・方向性

新型コロナウイルス感染症の影響による飼料高騰に対して、迅速に市内酪農家へ支援することができたため、令和4年度で事業を終了とするが、今後においても市内酪農家に対して、酪農経営の安定と特産品である牛乳の安定供給を図るため、状況を注視していく。

前回評価	1次評価	2次評価	3次評価	行政評価会議及び総合
	終了	終了		

令和5年度（令和4年度分）事務事業評価シート

SDGs 主要目標	2 健康な食生活	事務事業コード	32113001	部・グループ	観光経済部農林水産グループ
--------------	-------------	---------	----------	--------	---------------

事業・経費名 登別産一次産品普及促進事業費

区分	No.	名称
章	3	大地に根ざしたたくましい産業が躍動するまち
節	2	自然を活かした産業の育成
施策	1	特色ある農業・漁業の推進
基本的な方向	1	農水産物高付加価値化の促進
主要な施策	3	地産地消の推進

目的・根拠・対象	
目的	市内で生産される農水産物の地域内における流通や消費の促進を図り、地域の食材としての認知度を高め、一次産品の価値を高めることを目的とする。
根拠	
対象	市民

会計種別		一般会計		
款	6 農林水産業費	開始年度	平成 28 年度	
項	1 農業費	終了年度	令和 一 年度	
目	2 農業総務費	事業区分	ソフト事業	
			非登載事業	

予算・決算の内訳（単位：千円）						
科目（節）	R3当初予算	R3決算	R4当初予算	R4最終予算	R4決算	R5当初予算
10需用費	137	42	137	137	15	83
12委託料	0	0	0	0	0	4,303
合計	137	42	137	137	15	4,386

財源内訳						
	R3当初予算	R3決算	R4当初予算	R4最終予算	R4決算	R5当初予算
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
道支出金	0	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	137	42	137	137	15	4,386

事務事業の計画（概要）
 市内で生産される牛乳や乳製品、登別牛、のぼりべつ豚、水産物などの一次産品を対象に、生産者等と協力して、市内で実施されるイベント等でPRするほか、市内の宿泊施設や飲食店での利用促進を図る。
 ・市内で開催されるイベントでの振る舞いの実施
 ・市内宿泊施設や飲食店でのメニュー開発に係る食材サンプルの提供
 ・メニュー開発のために食材提供した事業者へアンケート調査の実施
 ・PRのぼりの取扱事業者での掲示

事務事業の実績（概要）
 市内で生産される牛乳や乳製品、登別牛、のぼりべつ豚、水産物などの一次産品を対象に、生産者等と協力して、市内で実施されるイベント等でPRするほか、市内飲食店等での利用促進を図った。
 ・市内飲食店、学生寮でのメニュー開発に係る食材サンプルの提供
 ・PRのぼりの取扱事業者での掲示

指標等の状況							
活動等の状況		単位	R1実績	R2実績	R3実績	R4実績	R5目標
①	市公式ウェブサイト掲載回数	回	1	1	1	1	1
②	利用相談件数	件	10	3	3	2	5
③	一次産品取扱店舗	軒	2	2	2	2	2
④	朝市・夕市開催回数	回	7	1	2	2	6
⑤							
⑥							
⑦							
⑧							
⑨							
⑩							
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	PR回数	回	0	1	1	1	1
成果指標	食材サンプル提供件数	件	10	3	2	2	5
成果指標							

課題点等
 市内で開催されるイベントでの振る舞いや朝市・夕市を通じて、登別産一次産品を地域食材としてPRすることにより認知度の向上を図る必要がある。
 令和4年度は、新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止による外出自粛等の影響により、各種イベント等が中止になったことで、登別産一次産品のPRの機会がなくなった。飲食店等からのメニュー開発の相談件数も減少した。

今後の取組・方向性
 令和5年度から登別産一次産品の認知度向上のため、引き続き生産者等と協力し、市内サークルや学校で行われる調理実習に食材を提供することで、調理から食するまでの機会を増やす。
 また、地域おこし協力隊を受け入れ、市内で生産される一次産品の流通や消費の促進を図り、認知度を高めるためのPR活動に係る取組を実施するほか、一般社団法人北海道猟友会室蘭支部と連携し、有害鳥獣による農林業等の被害の防止に資する取組を実施する。

前回評価	1次評価	2次評価	3次評価	行政評価会議及び総合
拡大	拡大	拡大		

令和5年度（令和4年度分）事務事業評価シート

SDGs 主要目標		事務事業コード	32121001	部・グループ	観光経済部農林水産グループ
--------------	--	---------	----------	--------	---------------

事業・経費名	酪農ヘルパー事業運営補助金
--------	---------------

区分	No.	名称
章	3	大地に根ざしたたくましい産業が躍動するまち
節	2	自然を活かした産業の育成
施策	1	特色ある農業・漁業の推進
基本的な方向	2	ゆとりある農業経営の促進
主要な施策	1	新規就農者、担い手農業者への支援

目的・根拠・対象	
目的	酪農ヘルパーの普及に取り組む団体を支援することにより、酪農経営の安定的な発展と酪農家の生活環境の改善を図ることを目的とする。
根拠	登別市農林業等振興補助金交付要綱
対象	伊達市酪農ヘルパー利用組合

会計種別		一般会計		
款	6	農林水産業費	開始年度	平成 10 年度
項	1	農業費	終了年度	令和 ー 年度
目	3	畜産費	事業区分	ソフト事業
				大型事業推進プラン
				非登載事業

予算・決算の内訳（単位：千円）						
科目（節）	R3当初予算	R3決算	R4当初予算	R4最終予算	R4決算	R5当初予算
18負担金・補助及び交付金	510	510	609	609	609	604
合計	510	510	609	609	609	604

財源内訳	R3当初予算	R3決算	R4当初予算	R4最終予算	R4決算	R5当初予算
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
道支出金	0	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	510	510	609	609	609	604

事務事業の計画（概要）	
酪農ヘルパー事業の普及、ヘルパー要員の研修・確保を行う伊達市酪農ヘルパー利用組合に対して、運営費の一部を補助する。	
○組合の活動内容	
・ヘルパー要員の確保	
・利用農家との連絡調整等	
○加入農家数 8戸	
※酪農ヘルパー：酪農家が休みを取る際に酪農家に代わり搾乳や飼料給与などの作業に従事する人	

事務事業の実績（概要）	
酪農ヘルパー事業の普及、ヘルパー要員の研修・確保を行う伊達市酪農ヘルパー利用組合に対して運営費の一部を補助した。	
・加入農家数：8戸	

活動等の状況		指標等の状況					
		単位	R1実績	R2実績	R3実績	R4実績	R5目標
①	市内酪農家数	戸	9	9	9	9	9
②	市内搾乳牛数	頭	345	344	380	355	380
③	市内酪農ヘルパー利用組合加入戸数	戸	9	8	8	8	8
④	市内酪農ヘルパー利用農家の搾乳牛数	頭	311	311	369	332	370
⑤	市内酪農家の農作業中の事故の発生件数	件	0	2	1	0	0
⑥	市内酪農ヘルパー利用酪農家の農作業中の事故の発生件数	件	0	2	1	0	0
⑦	市内酪農家の年間搾乳量	k g	2,482,979	2,485,853	2,489,565	2,586,558	2,500,000
⑧	市内酪農ヘルパー利用酪農家の年間搾乳量	k g	2,338,635	2,366,350	2,414,406	2,504,899	2,420,000
⑨							
⑩							
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	酪農ヘルパー利用戸数	戸	5	6	8	8	8
成果指標	酪農ヘルパー利用回数	回	161	259	178	179	180
成果指標							

課題点等	
事業実施にあたり、適宜事務改善を検討しているが、事業内容に大きな変更はない。	

今後の取組・方向性	
ヘルパーの利用を促進することにより、定期的休暇の取得を図り、畜産経営の進展を目指す。	

前回評価	1次評価	2次評価	3次評価	行政評価会議及び総合
継続	継続	継続		

令和5年度（令和4年度分）事務事業評価シート

SDGs 主要目標		事務事業コード	32121003	部・グループ	観光経済部農林水産グループ
--------------	--	---------	----------	--------	---------------

事業・経費名	牧場管理経費	
区分	No.	名称
章	3	大地に根ざしたたくましい産業が躍動するまち
節	2	自然を活かした産業の育成
施策	1	特色ある農業・漁業の推進
基本的な方向	2	ゆとりある農業経営の促進
主要な施策	1	新規就農者、担い手農業者への支援

会計種別	一般会計				
款	6	農林水産業費	開始年度	—	年度
項	1	農業費	終了年度	令和—	年度
目	3	畜産費	事業区分	ソフト事業	
			大型事業推進プラン	非登載事業	

目的・根拠・対象	<p>目的</p> <p>市内酪農家の育成牛の預託を受け入れることにより、乳牛の飼養管理、畜産農家の労働の省力化を図り、乳牛品質の向上及び畜産農家の生活環境の改善を図ることを目的とする。</p> <p>根拠</p> <p>登別市牧場管理条例、登別市牧場管理条例施行規則、登別市牧場施設の管理に関する協定書</p> <p>対象</p> <p>伊達市農業協同組合</p>	
----------	---	--

予算・決算の内訳（単位：千円）						
科目（節）	R3当初予算	R3決算	R4当初予算	R4最終予算	R4決算	R5当初予算
10需用費	100	100	100	100	0	100
12委託料	1,427	1,427	1,427	1,427	1,427	1,427
合計	1,527	1,527	1,527	1,527	1,427	1,527

財源内訳	R3当初予算	R3決算	R4当初予算	R4最終予算	R4決算	R5当初予算
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
道支出金	0	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	1,527	1,527	1,527	1,527	1,427	1,527

事務事業の計画（概要）	<p>指定管理者制度により、市牧場（鉾山町）の草地の維持管理などを行うとともに、草地が不足している酪農家の育成牛などの受け入れを行う。</p>
-------------	---

事務事業の実績（概要）	<p>指定管理者制度により、市牧場（鉾山町）の草地の維持管理などを行うとともに、草地不足の酪農家の育成牛などの受け入れを行った。</p> <p>【事業内容】 草地維持管理事業、家畜防疫事業、預託牛飼育管理事業</p> <p>【指定管理期間】 令和3年4月1日～令和8年3月31日</p> <p>【指定管理者】 伊達市農業協同組合</p> <p>【利用農家戸数】 4戸</p> <p>○市牧場取水口修繕1回（総務グループの災害応急対策経費で対応）</p>
-------------	--

指標等の状況		単位	R1実績	R2実績	R3実績	R4実績	R5目標
①	放牧日数	日	131	141	162	148	162
②	牧場管理人出勤日数	日	65	83	90	88	90
③	利用農家戸数	戸	4	4	4	4	4
④	利用農家1戸当たり放牧頭数	頭	13	13	13	12	13
⑤	1日当たり放牧頭数	頭	42	32	31	33	35
⑥	牧野衛生対策（外部寄生虫駆虫薬）実施頭数	頭	186	169	154	169	170
⑦	事故頭数	頭	0	1	0	0	0
⑧	苦情処理件数	頭	0	0	0	0	0
⑨							
⑩							
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	放牧延頭数	頭	5,506	5,043	5,028	4,866	5,100
成果指標							
成果指標							

課題点等	事業実施にあたり、適宜事務改善を検討しているが、事業内容に大きな変更はない。
------	--

今後の取組・方向性	<ul style="list-style-type: none"> 市牧場の利用拡大を推進し、ゆとりある畜産経営の確立を目指す。 利用の促進を図るため指定管理者とともに、市内酪農家への利用の働きかけを行っていく。 指定管理期間：令和3年4月1日～令和8年3月31日
-----------	--

前回評価	1次評価	2次評価	3次評価	行政評価会議及び総合
継続	継続	継続		

令和5年度（令和4年度分）事務事業評価シート

SDGs 主要目標	2 持続可能な開発目標	事務事業コード	32121007	部・グループ	観光経済部農林水産グループ
--------------	----------------	---------	----------	--------	---------------

事業・経費名 中山間地域等直接支払交付金

区分	No.	名称
章	3	大地に根ざしたたくましい産業が躍動するまち
節	2	自然を活かした産業の育成
施策	1	特色ある農業・漁業の推進
基本的な方向	2	ゆとりある農業経営の促進
主要な施策	1	新規就農者、担い手農業者への支援

目的・根拠・対象	
目的	農業生産条件が不利な中山間地域の耕作放棄地の発生を防止し、農地の多面的機能を確保することを目的とする。
根拠	北海道中山間地域等直接支払交付金実施要領
対象	市牧場を利用している農業者で構成する団体（集落）

会計種別		一般会計		
款	6	農林水産業費	開始年度	平成 12 年度
項	1	農業費	終了年度	令和 ー 年度
目	5	中山間地域対策費	事業区分	ソフト事業
				非登載事業

予算・決算の内訳（単位：千円）						
科目（節）	R3当初予算	R3決算	R4当初予算	R4最終予算	R4決算	R5当初予算
18負担金・補助及び交付金	1,770	1,770	1,770	1,770	1,770	1,770
合計	1,770	1,770	1,770	1,770	1,770	1,770

財源内訳		R3当初予算	R3決算	R4当初予算	R4最終予算	R4決算	R5当初予算
国庫支出金		0	0	0	0	0	0
道支出金		1,327	1,328	1,327	1,327	1,328	1,327
地方債		0	0	0	0	0	0
その他		0	0	0	0	0	0
一般財源		443	442	443	443	442	443

事務事業の計画（概要）
 中山間地域等直接支払交付金事業を実施し、市牧場を利用している農業者で構成する団体（集落）に対して交付金を交付する。
 ・交付対象農地 市牧場
 ・実施事業
 草地の維持管理活動、雨水による草地流亡補修、家畜伝染病まん延防止対策等

事務事業の実績（概要）
 中山間地域等直接支払交付金事業を実施し、市牧場を利用する農業者で構成する団体（集落）に対して交付金を交付した。
【事業実績】
 草地の維持管理活動、雨水による草地流亡補修、家畜伝染病まん延防止対策
 ・交付対象：集落1箇所
 ・対象農用地：登別市牧場：45.12ha
 ・補助率：国費50%、道費：25%、市負担：25%

指標等の状況		単位	R1実績	R2実績	R3実績	R4実績	R5目標
①	集落協定参加者	人	9	8	8	8	8
②	集落協定参加農家戸数	戸	6	4	4	4	4
③	酪農振興協議会加入者数	人	10	9	9	9	9
④	家畜伝染病自衛防疫組合加入者数	人	25	24	23	22	22
⑤	放牧延頭数	頭	5,506	5,043	5,028	4,866	5,100
⑥	放牧日数	日	131	141	162	148	162
⑦	草地施肥実施延人数	人	38	32	40	40	40
⑧	外部寄生虫駆虫薬塗布実施回数	回	9	12	8	5	10
⑨	放牧家畜予防接種注射頭数	頭	52	76	95	116	100
⑩							
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	急傾斜地草地面積	㎡	114,478	114,478	114,478	114,778	114,778
成果指標	緩傾斜地草地面積	㎡	336,728	336,728	336,728	336,728	336,728
成果指標							

課題点等
 事業実施にあたり、適宜事務改善を検討しているが、事業内容に大きな変更はない。

今後の取組・方向性
 集落協定に基づく急傾斜農地保全のための活動に対して、引き続き国や北海道とともに支援していく。

前回評価	1次評価	2次評価	3次評価	行政評価会議及び総合
継続	継続	継続		

令和5年度（令和4年度分）事務事業評価シート

SDGs 主要目標	2 質の高い雇用を創出	事務事業コード	32122001	部・グループ	観光経済部農林水産グループ
--------------	----------------	---------	----------	--------	---------------

事業・経費名 農地有効利用システム更新事業

区分	No.	名称
章	3	大地に根ざしたたくましい産業が躍動するまち
節	2	自然を活かした産業の育成
施策	1	特色ある農業・漁業の推進
基本的な方向	2	ゆとりある農業経営の促進
主要な施策	2	農業生産基盤の整備

目的・根拠・対象	
目的	農地有効利用システム等のデータ更新を行うことにより、情報の有効活用と農用地等の適切な管理を推進することを目的とする。
根拠	
対象	

会計種別		一般会計		
款	6 農林水産業費	開始年度	平成 23 年度	
項	1 農業費	終了年度	令和 一 年度	
目	2 農業総務費	事業区分	ソフト事業	
			大型事業推進プラン	非登載事業

予算・決算の内訳（単位：千円）						
科目（節）	R3当初予算	R3決算	R4当初予算	R4最終予算	R4決算	R5当初予算
12委託料	0	0	0	0	0	693
合計	0	0	0	0	0	693

財源内訳		R3当初予算	R3決算	R4当初予算	R4最終予算	R4決算	R5当初予算
国庫支出金		0	0	0	0	0	0
道支出金		0	0	0	0	0	0
地方債		0	0	0	0	0	0
その他		0	0	0	0	0	0
一般財源		0	0	0	0	0	693

事務事業の計画（概要）
 農地有効利用システムについて、オルソ画像データ・林班図データ・地番図形データ・地番属性データの更新を行う。

事務事業の実績（概要）
 農地有効利用システムについて、オルソ画像データ・林班図データ・地番図形データ・地番属性データの更新を行った。

活動等の状況		指標等の状況					
		単位	R1実績	R2実績	R3実績	R4実績	R5目標
①	航空写真図の更新	件	0	1	0	0	0
②	地番図情報の更新	件	0	1	0	0	1
③	土地所有者情報の更新	件	0	1	0	0	1
④	農地情報の更新	件	0	1	0	0	1
⑤	森林情報の更新	件	0	1	0	0	1
⑥							
⑦							
⑧							
⑨							
⑩							
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	システムの更新	式	0	1	0	0	1
成果指標							
成果指標							

課題点等
 事業実施にあたり、適宜事務改善を検討しているが、事業内容に大きな変更はない。

今後の取組・方向性
 農地有効利用システムについて、オルソ画像データ・林班図データ・地番図形データ・地番属性データの更新を行い、農用地等の適切な管理を行っていく。
 なお、次回の更新は、農業振興地域整備計画の更新に伴い、令和5年度にオルソ画像データ（航空写真図）以外の更新を行い、令和8年度に税務グループ資産税担当で実施予定の航空写真の撮影に合わせて、オルソ画像データを含めた更新を行うものとする。

前回評価	1次評価	2次評価	3次評価	行政評価会議及び総合
継続	継続	継続		

令和5年度（令和4年度分）事務事業評価シート

SDGs 主要目標	2 気候変動 に関する 国際目標	事務事業コード	32122004	部・グループ	観光経済部農林水産グループ
--------------	---------------------------	---------	----------	--------	---------------

事業・経費名 農業用施設等管理経費

区分	No.	名称
章	3	大地に根ざしたたくましい産業が躍動するまち
節	2	自然を活かした産業の育成
施策	1	特色ある農業・漁業の推進
基本的な方向	2	ゆとりある農業経営の促進
主要な施策	2	農業生産基盤の整備

目的・根拠・対象	
目的	農業用施設を適切に維持管理することにより、農業者や地域住民の生活環境の改善、農業基盤の充実を図ることを目的とする。
根拠	
対象	農業者

会計種別		一般会計	
款	6 農林水産業費	開始年度	— 年度
項	1 農業費	終了年度	令和 — 年度
目	4 農地費	事業区分	ソフト事業
			非登載事業

予算・決算の内訳（単位：千円）						
科目（節）	R3当初予算	R3決算	R4当初予算	R4最終予算	R4決算	R5当初予算
10需用費	457	446	457	457	26	433
18負担金・補助及び交付金	155	94	394	394	282	464
合計	612	540	851	851	308	897

財源内訳		R3当初予算	R3決算	R4当初予算	R4最終予算	R4決算	R5当初予算
国庫支出金		0	0	0	0	0	0
道支出金		70	69	70	70	74	73
地方債		0	0	0	0	0	0
その他		0	0	0	0	0	0
一般財源		542	471	781	781	234	824

事務事業の計画（概要）	
農業用通路、農業用排水路などの補修を行う。	
・農業用通路修繕、海岸吐口閉塞除去作業等	

事務事業の実績（概要）	
【事業内容】	
○農業用通路修繕 3箇所（総務グループの災害応急対策事業費で対応）	

指標等の状況		指標等の状況				
活動等の状況	単位	R1実績	R2実績	R3実績	R4実績	R5目標
① 農業用施設数（樋門、通路、水路）	箇所数	5	5	5	5	5
② 樋門点検回数	回数	12	12	12	12	12
③						
④						
⑤						
⑥						
⑦						
⑧						
⑨						
⑩						
⑪						
⑫						
⑬						
⑭						
⑮						
⑯						
⑰						
成果指標	修繕箇所数	箇所	1	3	2	3
成果指標						
成果指標						

課題点等	
雨により農業用通路の砂利が流れて車両の通行が難しくなることがあるため、定期的な巡視が必要である。	

今後の取組・方向性	
・農業者の経営基盤の充実や地域住民の生活環境の改善を目指す。	
・大雨が降った際には巡視を行い、補修を行う。	

前回評価	1次評価	2次評価	3次評価	行政評価会議及び総合
継続	継続	継続		

令和5年度（令和4年度分）事務事業評価シート

SDGs 主要目標	15 生物多様性の 豊かさを守る	事務事業コード	32124001	部・グループ	観光経済部農林水産グループ
--------------	------------------------	---------	----------	--------	---------------

事業・経費名 有害鳥獣駆除経費

区分	No.	名称
章	3	大地に根ざしたたくましい産業が躍動するまち
節	2	自然を活かした産業の育成
施策	1	特色ある農業・漁業の推進
基本的な方向	2	ゆとりある農業経営の促進
主要な施策	4	有害鳥獣の捕獲推進

目的・根拠・対象	
目的	鳥獣による農林業及び生活環境被害を最小限に食い止めることにより、農林業の振興及び生活環境の維持を図ることを目的とする。
根拠	鳥獣の保護及び管理並びに狩猟の適正化に関する法律、鳥獣による農林水産業等に係る被害の防止のための特別措置に関する法律、登別市鳥獣被害対策実施隊設置条例、登別市鳥獣捕獲許可取扱要領
対象	一般社団法人北海道猟友会室蘭支部

会計種別		一般会計		
款	6 農林水産業費	開始年度	平成 11 年度	
項	1 農業費	終了年度	令和 ー 年度	
目	2 農業総務費	事業区分	ソフト事業	
			非登載事業	

予算・決算の内訳（単位：千円）						
科目（節）	R3当初予算	R3決算	R4当初予算	R4最終予算	R4決算	R5当初予算
1報酬	440	336	440	409	330	440
8旅費	92	47	93	93	29	92
10需用費	43	42	34	34	34	22
11役務費	482	441	460	460	441	460
12委託料	4,367	4,345	5,329	5,329	5,302	6,732
18負担金・補助及び交付金	14	13	414	414	142	14
合計	5,438	5,224	6,770	6,739	6,278	7,760

財源内訳		R3当初予算	R3決算	R4当初予算	R4最終予算	R4決算	R5当初予算
国庫支出金		0	0	0	0	0	0
道支出金		1,036	1,004	1,062	1,062	1,004	1,024
地方債		0	0	0	0	0	0
その他		0	0	0	0	1,000	0
一般財源		4,402	4,220	5,708	5,677	4,274	6,736

事務事業の計画（概要）
市民からの被害及び苦情相談に基づき、エゾシカ・アライグマ・キツネ・カラス・タヌキ・ヒグマなどの有害鳥獣を一般社団法人北海道猟友会室蘭支部に業務委託し駆除する。
・市民の通報等に対応する有害鳥獣駆除業務委託
・鳥獣被害対策実施隊によるエゾシカの大規模捕獲
・ヒグマが出没した際などの注意喚起

事務事業の実績（概要）
市民からの被害及び苦情相談に基づき、エゾシカ・アライグマ・キツネ・カラス・タヌキなどの有害鳥獣を一般社団法人北海道猟友会室蘭支部に業務委託し駆除したほか、ヒグマの出没による注意喚起を実施した。
【実施事業】
・農林業及び生活環境被害に対応する有害鳥獣駆除業務委託
・鳥獣被害対策実施隊によるエゾシカの大規模捕獲による個体数の調整
・ヒグマの出没に対応した捕獲活動の実施

指標等の状況		指標等の状況					
活動等の状況	単位	R1実績	R2実績	R3実績	R4実績	R5目標	
① 駆除数（エゾシカ）	頭	271	387	552	823	700	
② 駆除数（アライグマ）	頭	219	221	236	242	220	
③ 駆除数（キツネ）	頭	26	24	21	16	20	
④ 駆除数（カラス）	羽	113	118	83	108	110	
⑤ 駆除数（タヌキ）	頭	134	91	75	95	80	
⑥ 駆除数（ヒグマ）	頭	0	1	0	1	1	
⑦ 大規模捕獲実施数	回	4	4	2	2	2	
⑧ ヒグマの痕跡確認実施回数	回	5	18	3	8	7	
⑨ 有害鳥獣捕獲許可者数（エゾシカ）	人	94	69	92	89	89	
⑩ 道内エゾシカ推定数	万頭	67	67	69	69	69	
⑪ 農地被害面積	ha	6.83	6.82	26.96	7.42	7.42	
⑫ 農地被害額	千円	1,847	1,841	6,200	1,966	1,966	
⑬ ヒグマ出没に係る市ホームページへの注意喚起の件数	件	-	-	11	14	26	
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	駆除頭（羽）数	頭（羽）	763	842	967	1,285	1,130
成果指標							
成果指標							

課題点等
農林業被害に直結するエゾシカ、アライグマの捕獲実績は増加傾向にあり、潜在的な個体数のうちのごく一部で、今後も計画的に有害鳥獣駆除（個体数調整）を継続していく必要がある。

今後の取組・方向性
市民からの被害相談に対応するほか、有害鳥獣の駆除による個体数の適正化を図るなど、引き続き被害の防止に努めていく。
令和5年度から地域おこし協力隊を受け入れ、市内で生産される一次産品の流通や消費の促進を図り、認知度を高めるためのPR活動に係る取組を実施するほか、一般社団法人北海道猟友会室蘭支部と連携し、有害鳥獣による農林業等の被害の防止に資する取組を実施する。
なお、地域おこし協力隊に係る予算については「登別産一次産品普及促進事業費」に計上する。

前回評価	1次評価	2次評価	3次評価	行政評価会議及び総合
継続	継続	継続		

令和5年度（令和4年度分）事務事業評価シート

SDGs 主要目標		事務事業コード	32131001	部・グループ	観光経済部農林水産グループ
--------------	--	---------	----------	--------	---------------

事業・経費名	地場水産物消費拡大（登別漁港まつり）事業補助金
--------	-------------------------

区分	No.	名称
章	3	大地に根ざしたたくましい産業が躍動するまち
節	2	自然を活かした産業の育成
施策	1	特色ある農業・漁業の推進
基本的な方向	3	時代に即した漁業生産の基盤づくり
主要な施策	1	マリリンビジョンの推進

目的・根拠・対象	
目的	いぶり中央漁業協同組合が行う地場水産物のPR事業等を支援することにより、地場水産物の消費拡大や地産地消の推進を図ることを目的とする。
根拠	登別市水産業振興対策事業補助規則
対象	いぶり中央漁業協同組合

会計種別		一般会計		
款	6	農林水産業費	開始年度	昭和 52 年度
項	3	水産業費	終了年度	令和 ー 年度
目	1	水産業総務費	事業区分	ソフト事業
				大型事業推進プラン
				非登載事業

予算・決算の内訳（単位：千円）						
科目（節）	R3当初予算	R3決算	R4当初予算	R4最終予算	R4決算	R5当初予算
18負担金・補助及び交付金	300	0	300	0	0	240
合計	300	0	300	0	0	240

財源内訳		R3当初予算	R3決算	R4当初予算	R4最終予算	R4決算	R5当初予算
国庫支出金		0	0	0	0	0	0
道支出金		0	0	0	0	0	0
地方債		0	0	0	0	0	0
その他		0	0	0	0	0	0
一般財源		300	0	300	0	0	240

事務事業の計画（概要）	
登録漁港まつりにおいて、いぶり中央漁業協同組合が登録漁港産水産物の消費拡大やPRのため実施する「朝揚げ鮭の抽選即売会」に要する経費の一部を補助する。	

事務事業の実績（概要）	
令和4年度は、新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止及び登録漁港整備のため登録漁港まつりが中止となり、「朝揚げ鮭の抽選即売会」も中止となった。	

指標等の状況		指標等の状況					
活動等の状況	単位	R1実績	R2実績	R3実績	R4実績	R5目標	
① いぶり中央漁業協同組合 組合員数	人	260	252	242	237	240	
② 漁業従事者数	人	90	87	86	86	90	
③ 経営体数	経営体	42	32	33	33	35	
④ 登録漁船数（登録漁港・登録漁港）	隻	121	121	115	117	119	
⑤ サケの宝引きサケ数	匹	-	-	-	-	-	
⑥							
⑦							
⑧							
⑨							
⑩							
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	漁港まつり来場者数	人	-	-	-	-	
成果指標							
成果指標							

課題点等	
令和4年度は、新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止及び登録漁港整備のため登録漁港まつりが中止となり、「朝揚げ鮭の抽選即売会」も中止となった。	

今後の取組・方向性	
登録漁港整備の状況によるが、登録漁港まつりが実施される際には、いぶり中央漁業協同組合が登録漁港水産物の消費拡大やPRのため実施する「朝揚げ鮭の抽選即売会」に要する経費の一部を補助する。	
令和5年度は、登録漁港および周辺の環境整備により登録漁港まつりが中止となり、「朝揚げ鮭の抽選即売会」も中止となった。	

前回評価	1次評価	2次評価	3次評価	行政評価会議及び総合
継続	継続	継続		

令和5年度（令和4年度分）事務事業評価シート

SDGs 主要目標	14 海の豊かさ 持続可能な 開発	事務事業コード	32132001	部・グループ	観光経済部農林水産グループ
--------------	----------------------------	---------	----------	--------	---------------

事業・経費名	ホッキ空貝処分事業補助金		
区分	No.	名称	
章	3	大地に根ざしたたくましい産業が躍動するまち	
節	2	自然を活かした産業の育成	
施策	1	特色ある農業・漁業の推進	
基本的な方向	3	時代に即した漁業生産の基盤づくり	
主要な施策	2	つくり育てる漁業や資源管理型漁業の推進	

会計種別		一般会計			
款	6	農林水産業費	開始年度	平成	25
項	3	水産業費	終了年度	令和	7
目	1	水産業総務費	事業区分	ソフト事業	
			大型事業推進プラン	非登載事業	

目的	<p>目的・根拠・対象</p> <p>いぶり中央漁業協同組合が行う漁場整備の取り組みを支援することにより、「資源管理型漁業」を推進することを目的とする。</p>
根拠	<p>登別市水産業振興対策事業補助規則</p>
対象	<p>いぶり中央漁業協同組合</p>

予算・決算の内訳（単位：千円）						
科目（節）	R3当初予算	R3決算	R4当初予算	R4最終予算	R4決算	R5当初予算
18負担金・補助及び交付金	280	193	280	280	280	338
合計	280	193	280	280	280	338

財源内訳	R3当初予算	R3決算	R4当初予算	R4最終予算	R4決算	R5当初予算
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
道支出金	0	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	280	193	280	280	280	338

事務事業の計画（概要）

いぶり中央漁業協同組合に対して、ホッキ貝の漁場に高密度で分布するホッキ空貝（死殻）の処分に要する経費の一部を補助する。

事務事業の実績（概要）

いぶり中央漁業協同組合に対して、ホッキ貝の漁場に高密度で分布するホッキ空貝（死殻）の処分に要する経費の一部を補助した。

指標等の状況		指標等の状況					
活動等の状況	単位	R1実績	R2実績	R3実績	R4実績	R5目標	
① いぶり中央漁業協同組合 組合員数	人	260	252	242	237	240	
② 漁業従事者数	人	90	87	86	86	90	
③ 経営体数	経営体	42	32	33	33	35	
④ 空貝収集運搬回数	回	16	4	9	17	17	
⑤ ホッキ貝漁獲量	t	118	11	94	90	90	
⑥ 操業許可漁船数（ほっき貝けた網漁業）	隻	20	0	19	19	19	
⑦							
⑧							
⑨							
⑩							
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	ホッキ空貝処分量	t	41	13	30	37	35
成果指標	ホッキ貝漁場におけるホッキ空貝の残存量	t	295.7	282.7	252.7	215.7	180.7
成果指標							

課題点等

・事業実施にあたり、適宜事務改善を検討しているが、事業内容に大きな変更はない。
 ・白老町と協調して実施している本事業については、現在事業終了年度を令和7年度としているが、それ以降も空貝が一定量残存する可能性がある。

今後の取組・方向性

令和8年度以降については、白老町とも協議をしながら、対応を検討していく。

前回評価	1次評価	2次評価	3次評価	行政評価会議及び総合
継続	継続	継続		

令和5年度（令和4年度分）事務事業評価シート

SDGs 主要目標	2 気候変動 に関する 国際的 協力の 推進	事務事業コード	32133001	部・グループ	観光経済部農林水産グループ
--------------	---------------------------------------	---------	----------	--------	---------------

事業・経費名	漁業近代化資金利子補給金		
区分	No.	名称	
章	3	大地に根ざしたたくましい産業が躍動するまち	
節	2	自然を活かした産業の育成	
施策	1	特色ある農業・漁業の推進	
基本的な方向	3	時代に即した漁業生産の基盤づくり	
主要な施策	3	漁業経営の安定	

会計種別		一般会計		
款	6	農林水産業費	開始年度	昭和 55 年度
項	3	水産業費	終了年度	令和 ー 年度
目	1	水産業総務費	事業区分	ソフト事業
			大型事業推進プラン	非登載事業

予算・決算の内訳（単位：千円）						
科目（節）	R3当初予算	R3決算	R4当初予算	R4最終予算	R4決算	R5当初予算
18負担金・補助及び交付金	447	298	442	283	283	372
合計	447	298	442	283	283	372

目的・根拠・対象	
目的	漁船の購入等に係る漁業者の経済的負担を軽減することにより、漁業資本装備の近代化を促進することを目的とする。
根拠	漁業近代化資金融通法、登別市漁業近代化資金利子補給条例、登別市漁業近代化資金利子補給条例施行規則
対象	いぶり中央漁業協同組合、北海道信用漁業協同組合連合会

財源内訳	R3当初予算	R3決算	R4当初予算	R4最終予算	R4決算	R5当初予算
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
道支出金	0	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	447	298	442	283	283	372

事務事業の計画（概要）
 漁業近代化資金融通法に基づく漁業者等の漁業資本装備資金を融資した金融機関に対して、1%を上限に借入金利子を補給する。

事務事業の実績（概要）
 漁業近代化資金融通法に基づく漁業者等の漁業資本装備資金を融資した金融機関に対し、利子補給を行った。

指標等の状況		指標等の状況					
	活動等の状況	単位	R1実績	R2実績	R3実績	R4実績	R5目標
①	いぶり中央漁業協同組合 組合員数	人	260	252	242	237	240
②	漁業従事者数	人	90	87	86	86	90
③	経営体数	経営体	42	32	33	33	35
④	登録漁船数（登別地区）	隻	63	63	61	61	62
⑤	登別地区属人陸揚量	t	2,941	2,435	2,691	3,309	3,350
⑥	登別地区属人陸揚高	千円	666,081	638,964	543,985	771,225	771,500
⑦	補給件数	件	8	7	8	7	8
⑧							
⑨							
⑩							
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	利子軽減額（利子補給金額）	千円	402	352	298	283	372
成果指標							
成果指標							

課題点等
 事業実施にあたり、適宜事務改善を検討しているが、事業内容に大きな変更はない。

今後の取組・方向性
 漁業近代化資金融通法に基づく漁業者等の漁業資本装備資金を融資した金融機関に対して、市が利息補給をすることにより、借入者の負担を軽減し、漁業経営の近代化の促進が図られるため、引き続き、いぶり中央漁業協同組合を通じた本融資制度の周知に努める。

前回評価	1次評価	2次評価	3次評価	行政評価会議及び総合
継続	継続	継続		

令和5年度（令和4年度分）事務事業評価シート

SDGs 主要目標	2 気候変動 に関する 国際的 協力の 推進	事務事業コード	32134002	部・グループ	観光経済部農林水産グループ
--------------	---------------------------------------	---------	----------	--------	---------------

事業・経費名 登別救難所運営事業補助金

区分	No.	名称
章	3	大地に根ざしたたくましい産業が躍動するまち
節	2	自然を活かした産業の育成
施策	1	特色ある農業・漁業の推進
基本的な方向	3	時代に即した漁業生産の基盤づくり
主要な施策	4	漁港の維持・管理と環境整備促進

目的・根拠・対象	
目的	登別救難所の活動を支援することにより、安全な漁業活動の推進を図ることを目的とする。
根拠	登別市水産業振興対策事業補助規則
対象	登別救難所

会計種別		一般会計	
款	6 農林水産業費	開始年度	昭和 46 年度
項	3 水産業費	終了年度	令和 ー 年度
目	1 水産業総務費	事業区分	ソフト事業
			大型事業推進プラン
			非登載事業

予算・決算の内訳（単位：千円）						
科目（節）	R3当初予算	R3決算	R4当初予算	R4最終予算	R4決算	R5当初予算
18負担金・補助及び交付金	250	250	250	250	250	250
合計	250	250	250	250	250	250

財源内訳						
	R3当初予算	R3決算	R4当初予算	R4最終予算	R4決算	R5当初予算
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
道支出金	0	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	250	250	250	250	250	250

事務事業の計画（概要）	
海難事故の防止啓発や海難事故発生時の救助活動を行う登別救難所に対して、運営に要する経費の一部を補助する。 【登別救難所の活動内容】 登別・白老・虎杖浜救難所合同夏季演習、定期訓練、海難防止パレード、海難事故時の救助活動、各種会議等	

事務事業の実績（概要）	
海難事故の防止啓発や海難事故発生時の救助活動を行う登別救難所に対して、運営に要する経費の一部を補助した。 【登別救難所の活動内容】 三救難所合同夏季演習、定期訓練、海難防止パレード、海難事故時の救助活動、各種会議等	

指標等の状況						
活動等の状況	単位	R1実績	R2実績	R3実績	R4実績	R5目標
① いぶり中央漁業協同組合 組合員数	人	260	252	242	237	240
② 漁業従事者数	人	90	87	86	86	90
③ 経営体数	経営体	42	32	33	33	35
④ 登録漁船数(登別漁港・鷺別漁港)	隻	121	121	115	117	119
⑤ 遊漁船利用件数	件	65	58	44	40	41
⑥ 登別漁港陸揚量	トン	6,721	5,212	6,266	7,006	7,010
⑦ 登別漁港陸揚高	百万円	1,302	1,278	1,154	1,539	1,540
⑧ 出動数	件	0	1	0	1	0
⑨						
⑩						
⑪						
⑫						
⑬						
⑭						
⑮						
⑯						
⑰						
成果指標	夏季演習、定期訓練等開催回数	回	1	2	2	0
成果指標						
成果指標						

課題点等	
事業実施にあたり、適宜事務改善を検討しているが、事業内容に大きな変更はない。	

今後の取組・方向性	
本市海域では、漁船による海難事故だけではなく、遊漁船の利用が多くレジャー型の海難事故も懸念されるため、引き続き、登別救難所の活動を支援し、安心して安全な漁業活動及びレジャーの推進を図っていく。	

前回評価	1次評価	2次評価	3次評価	行政評価会議及び総合
継続	継続	継続		

令和5年度（令和4年度分）事務事業評価シート

SDGs 主要目標	2 気候変動 への適応	事務事業コード	32134003	部・グループ	観光経済部農林水産グループ
--------------	-------------------	---------	----------	--------	---------------

事業・経費名	漁港維持管理事業補助金
--------	-------------

区分	No.	名称
章	3	大地に根ざしたたくましい産業が躍動するまち
節	2	自然を活かした産業の育成
施策	1	特色ある農業・漁業の推進
基本的な方向	3	時代に即した漁業生産の基盤づくり
主要な施策	4	漁港の維持・管理と環境整備促進

目的	<p>漁港の適切な維持管理を行うことにより、安全で快適な漁業活動の場や地域住民の交流の場を確保することを目的とする。</p>
根拠	<p>登別市水産業振興対策事業補助規則</p>
対象	<p>いぶり中央漁業協同組合</p>

会計種別	一般会計			
款	6	農林水産業費	開始年度	昭和 44 年度
項	3	水産業費	終了年度	令和 ー 年度
目	2	漁港管理費	事業区分	ソフト事業
				大型事業推進プラン
				非登載事業

予算・決算の内訳（単位：千円）						
科目（節）	R3当初予算	R3決算	R4当初予算	R4最終予算	R4決算	R5当初予算
18負担金・補助及び交付金	426	342	438	438	425	442
合計	426	342	438	438	425	442

財源内訳						
	R3当初予算	R3決算	R4当初予算	R4最終予算	R4決算	R5当初予算
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
道支出金	309	342	438	438	425	442
地方債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	117	0	0	0	0	0

事務事業の計画（概要）
 いぶり中央漁業協同組合に対して、登別漁港の軽易な維持管理に要する費用と港内照明灯電気料の一部を補助する。
 また、鷺別漁港内の照明灯電気料の一部を補助する。

事務事業の実績（概要）
 いぶり中央漁業協同組合に対して、次の費用の一部を補助した。
 ・登別漁港の軽易な維持管理に要する費用及び港内照明灯電気料等
 【対象経費】
 照明灯電気代、清掃活動、除雪 等
 ・鷺別漁港内の照明灯電気料
 【対象経費】
 照明灯電気代

指標等の状況							
活動等の状況	単位	R1実績	R2実績	R3実績	R4実績	R5目標	
① いぶり中央漁業協同組合 組合員数	人	260	252	242	237	240	
② 漁業従事者数	人	90	87	86	86	90	
③ 経営体数	経営体	42	32	33	33	35	
④ 登録漁船数（登別漁港）	隻	58	58	54	56	57	
⑤ 遊漁船利用隻数	隻	65	65	44	40	41	
⑥ イカ外来船利用隻数	隻	0	0	23	7	10	
⑦ 登別漁港陸揚量	トン	6,721	5,212	6,266	7,006	7,010	
⑧ 登別漁港陸揚高	百万円	1,302	1,278	1,154	1,539	1,540	
⑨ 背後地漁家数（登別漁港）	件	43	43	40	37	38	
⑩ 登録漁船数（鷺別漁港）	隻	63	63	61	61	62	
⑪ 鷺別漁港陸揚量	t	99	91	84	108	130	
⑫ 鷺別漁港陸揚高	百万円	46	37	43	67	68	
⑬ 背後地漁家数（鷺別漁港）	件	42	42	32	33	35	
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	漁港愛護活動回数（漁港清掃・花壇整備等）	回	4	1	2	1	2
成果指標							
成果指標							

課題点等
 事業実施にあたり、適宜事務改善を検討しているが、事業内容に大きな変更はない。

今後の取組・方向性
 漁港は水産物の陸揚げ・流通の拠点であるとともに、海洋性レクリエーションの場として、漁業者や地域住民等が利用する地域社会の核としての役割を担っているため、引き続き、漁港の維持管理状況の把握に努め、関係機関との連絡調整を行う。

前回評価	1次評価	2次評価	3次評価	行政評価会議及び総合
統合	継続	継続		